

令和 7 年 2 月

令和 7 年第 1 回岐阜県議会定例会議案

(令和 7 年度予算関係)

目 次

議第 1 号	令和 7 年度岐阜県一般会計予算	3
議第 2 号	令和 7 年度岐阜県公債管理特別会計予算	49
議第 3 号	令和 7 年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算	55
議第 4 号	令和 7 年度岐阜県国民健康保険特別会計予算	61
議第 5 号	令和 7 年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	65
議第 6 号	令和 7 年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算	69
議第 7 号	令和 7 年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算	75
議第 8 号	令和 7 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算	79
議第 9 号	令和 7 年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	83
議第 10 号	令和 7 年度岐阜県県営住宅特別会計予算	87
議第 11 号	令和 7 年度岐阜県用度事業特別会計予算	91
議第 12 号	令和 7 年度岐阜県流域下水道事業会計予算	95
議第 13 号	令和 7 年度岐阜県水道事業会計予算	101
議第 14 号	令和 7 年度岐阜県工業用水道事業会計予算	107

議第1号

令和7年度岐阜県一般会計予算

令和7年度岐阜県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ901,970,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 県	税	274,300,000
	1 県民税	91,269,000
	2 事業税	62,921,000
	3 地方消費税	61,727,000
	4 不動産取得税	5,112,000
	5 県たばこ税	2,071,000
	6 ゴルフ場利用税	1,584,000
	7 軽油引取税	16,219,000
	8 自動車税	33,355,000
	9 鉱区税	14,100
	10 狩猟税	14,000
	11 乗鞍環境保全税	8,500

款	項	金額
	12 旧法による税	5,400
2 地方消費税清算金		103,045,000
	1 地方消費税清算金	103,045,000
3 地方譲与税		43,300,000
	1 特別法人事業譲与税	39,897,000
	2 地方揮発油譲与税	2,732,000
	3 石油ガス譲与税	83,000
	4 自動車重量譲与税	350,000
	5 森林環境譲与税	238,000
4 地方特例交付金		1,404,000
	1 地方特例交付金	1,404,000
5 地方交付税		197,500,000
	1 地方交付税	197,500,000
6 交通安全対策特別交付金		358,000
	1 交通安全対策特別交付金	358,000

7 分担金及び負担金		4,120,805
	1 分 担 金	117,143
	2 負 担 金	4,003,662
8 使用料及び手数料		12,475,747
	1 使 用 料	9,435,276
	2 手 数 料	1,015,312
	3 証 紙 収 入	2,025,159
9 国庫支出金		96,031,796
	1 国 庫 負 担 金	49,430,699
	2 国 庫 補 助 金	43,203,432
	3 委 託 金	3,397,665
10 財 産 収 入		1,901,880
	1 財 産 運 用 収 入	910,897
	2 財 産 売 払 収 入	990,983
11 寄 附 金		24,072
	1 寄 附 金	24,072

款	項	金額
12 繰入金		56,132,709
	1 特別会計繰入金	34,022
	2 基金繰入金	56,098,687
13 繰越金		3,000,000
	1 繰越金	3,000,000
14 諸収入		49,520,291
	1 延滞金加算金及び過料等	298,142
	2 県預金利子	26,510
	3 貸付金元利収入	39,607,779
	4 受託事業収入	937,067
	5 収益事業収入	5,159,000
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	3,491,693
15 県債		58,855,700
	1 県債	58,855,700

歳 入 合 計	901,970,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,273,623
	1 議 会 費	1,273,623
2 総 務 費		57,550,058
	1 総 務 管 理 費	15,911,498
	2 企 画 開 発 費	24,576,465
	3 徴 税 費	9,358,818
	4 市 町 村 振 興 費	1,582,043
	5 選 挙 費	1,037,922
	6 防 災 費	3,206,043
	7 統 計 調 査 費	1,522,341
	8 人 事 委 員 会 費	138,771
	9 監 査 委 員 費	216,157
3 民 生 費		131,214,864

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	91,558,655
	2 生 活 保 護 費	2,255,238
	3 児 童 福 祉 費	30,847,731
	4 女 性 保 護 費	201,349
	5 国 民 健 康 保 險 費	6,351,891
4 衛 生 費		40,954,959
	1 医 務 費	26,828,432
	2 保 健 所 費	2,028,011
	3 公 衆 衛 生 費	796,610
	4 保 健 予 防 費	8,510,719
	5 薬 務 水 道 費	210,331
	6 環 境 管 理 費	2,580,856
5 労 働 費		2,097,662
	1 労 政 費	1,109,648
	2 職 業 訓 練 費	904,331

	3 労働委員会費	83,683
6 農林水産業費		41,072,275
	1 農業費	10,545,184
	2 畜産業費	2,576,492
	3 水産業費	600,236
	4 農地費	9,467,739
	5 林業費	17,882,624
7 商工費		54,649,998
	1 商工費	52,759,581
	2 観光費	1,890,417
8 土木費		71,912,794
	1 土木管理費	4,423,712
	2 道路橋りょう費	41,307,597
	3 河川費	11,759,386
	4 砂防費	4,782,641
	5 都市計画費	8,203,517

款	項	金額
	6 住宅費	1,435,941
9 警察費		49,011,611
	1 警察管理費	44,436,606
	2 警察活動費	4,575,005
10 教育費		193,996,429
	1 教育総務費	38,884,965
	2 小学校費	58,798,867
	3 中学校費	34,882,130
	4 高等学校費	40,533,258
	5 大学費	2,062,565
	6 特別支援教育費	17,920,652
	7 保健体育費	913,992
11 災害復旧費		6,379,635
	1 農林水産施設災害復旧費	669,423
	2 土木施設災害復旧費	5,710,212

12 公 債 費		114,439,388
	1 公 債 費	114,439,388
13 諸 支 出 金		137,116,704
	1 繰 出 金	10,723,604
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	61,665,000
	3 利 子 割 交 付 金	202,000
	4 配 当 割 交 付 金	2,050,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,300,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,614,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	52,019,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,166,000
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	1,376,000
	11 利 子 割 精 算 金	100
14 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000

款	項	金 額
歳 出 合 計		901,970,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	令和7年度から 令和17年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額
西濃総合庁舎天井改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	12,000千円
西濃総合庁舎天井改修工事監理委託	令和7年度から 令和8年度まで	600千円
郡上総合庁舎空調設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	286,000千円

事 項	期 間	限 度 額
郡上総合庁舎空調設備改修工事監 理委託	令和7年度から 令和8年度まで	3,900千円
恵那総合庁舎受変電設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	339,000千円
下呂総合庁舎エレベーター設備改 修工事	令和7年度から 令和8年度まで	66,000千円
下呂総合庁舎エレベーター設備改 修工事監理委託	令和7年度から 令和8年度まで	1,600千円
自動車税納税通知書作成等業務委 託	令和7年度から 令和8年度まで	34,000千円
自動車税申告審査及び収納代行業 務委託	令和7年度から 令和8年度まで	5,300千円

税務システム改修業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	184,000千円
税務システム機器借上げ	令和7年度から 令和13年度まで	819,000千円
統合利用番号連携サーバ整備及び 保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	135,000千円
自治体情報セキュリティクラウド 整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和8年度まで	101,000千円
行政情報ネットワーク通信機器借 上げ及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	1,900千円
外部ネットワーク通信機器整備及 び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	1,777,000千円

事 項	期 間	限 度 額
外部モバイルネットワークシステム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和10年度まで	15,000千円
岐阜県庁ホームページシステム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	123,000千円
リアルタイムデータ提供基盤システム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	33,000千円
自動応答ソフトウェア整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和10年度まで	4,000千円
住民基本台帳ネットワークシステム機器借上げ	令和7年度から 令和12年度まで	84,000千円
大規模地震被害想定調査業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	105,000千円

防災情報通信システム衛星系設備 更新工事	令和7年度から 令和9年度まで	3,331,000千円
防災情報通信システム通信回線借 上げ	令和7年度から 令和12年度まで	107,000千円
被害情報集約システム整備及び保 守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	198,000千円
ぎふの消防ポータルシステム整備 及び保守管理委託	令和7年度から 令和11年度まで	3,000千円
寿楽苑エレベーター設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	239,000千円
生活保護システム標準化対応及び 保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	28,000千円

事 項	期 間	限 度 額
生活保護システム通信ネットワーク整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	34,000千円
特別障害者手当等管理システム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	19,000千円
希望が丘こども医療福祉センター 医事情報システム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	43,000千円
離職者等訓練業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	149,000千円
障がい者訓練業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	300千円

企業立地促進助成	令和7年度から 令和11年度まで	1,777,000千円
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	令和7年度から 令和12年度まで	令和7年度に行う中小企業振興支援融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額
情報科学芸術大学院大学旧校舎等解体工事	令和7年度から 令和8年度まで	73,000千円
情報科学芸術大学院大学旧校舎等解体工事監理委託	令和7年度から 令和8年度まで	900千円
情報科学芸術大学院大学ネットワークシステム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	267,000千円

事 項	期 間	限 度 額
岐阜アリーナ空調設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	229,000千円
農業企業化資金の利子補給	令和7年度から 令和27年度まで	令和7年度融資総額211,000千円について年 利率2.65%以内で資金の種類ごとに知事が定 める利率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金の利子 補給	令和7年度から 令和22年度まで	令和7年度融資総額9,600千円について年利 率2.65%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
経営体育成強化資金の利子助成	令和7年度から 令和19年度まで	令和7年度融資総額120,000千円について年 利率1.4%以内で知事が定める利率を乗じて 得た額

新規経営体育成資金の利子補給	令和7年度から 令和19年度まで	令和7年度融資総額31,000千円について年利 率2.65%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
国際園芸アカデミー校務支援シス テム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	5,500千円
桑原揚水機場1期地区揚水機場電 気設備更新工事 (羽島市福寿町地内)	令和7年度から 令和8年度まで	160,000千円
中江東地区揚水機場電気設備更新 工事 (海津市海津町五町地内)	令和7年度から 令和8年度まで	110,000千円

事 項	期 間	限 度 額
農道長滝地区長滝橋（床版）新設 工事 （郡上市白鳥町長滝地内）	令和7年度から 令和8年度まで	113,000千円
大垣東北部第2地区排水機場改修 工事 （大垣市東町地内）	令和7年度から 令和8年度まで	190,000千円
鶉森三郷地区排水機場（機械工） 改修工事 （大垣市横曽根町地内）	令和7年度から 令和9年度まで	379,000千円
鶉森三郷地区排水機場電気設備更 新工事 （大垣市横曽根町地内）	令和7年度から 令和9年度まで	279,000千円

鵜森三郷地区排水機場除塵設備改 修工事 (大垣市横曽根町地内)	令和7年度から 令和8年度まで	74,000千円
下菰田地区下菰田ため池改築工事 (関市西田原地内)	令和7年度から 令和8年度まで	98,000千円
杵ヶ洞地区杵ヶ洞ため池改築工事 (美濃加茂市下米田町地内)	令和7年度から 令和8年度まで	68,000千円
西ノ股地区西ノ股ため池改築工事 (可児市東帷子地内)	令和7年度から 令和8年度まで	118,000千円
大替戸池地区大替戸ため池改築工 事 (加茂郡八百津町地内)	令和7年度から 令和8年度まで	102,000千円

事 項	期 間	限 度 額
宮底地区宮底ため池改築工事 (加茂郡八百津町地内)	令和7年度から 令和8年度まで	136,000千円
松本地区松本ため池改築工事 (中津川市千旦林地内)	令和7年度から 令和8年度まで	80,000千円
菅沢ため池地区菅沢ため池改築工 事 (高山市漆垣内町地内)	令和7年度から 令和9年度まで	177,000千円
ぎふ木遊館運營業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	69,000千円
森林総合教育センター運營業務委 託	令和7年度から 令和9年度まで	77,000千円

<p>日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和7年度から 令和62年度まで</p>	<p>令和7年度287,601千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額</p>
<p>日本政策金融公庫が木曾三川水源造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和7年度から 令和62年度まで</p>	<p>令和7年度89,945千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額</p>
<p>金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和7年度から 令和18年度まで</p>	<p>令和7年度462,451千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額</p>

事 項	期 間	限 度 額
林業基盤整備資金の利子補給	令和7年度から 令和37年度まで	令和7年度融資総額46,642千円について年利 率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定め る利率を乗じて得た額
公共用地等の取得及び造成委託	令和7年度から 令和11年度まで	用地取得造成費（事務費を含む。） 5,014,015千円及びその利息相当額の合計額
岐阜県土地開発公社が金融機関か ら開発事業資金を借り入れた場合 の借入金に係る債務保証	令和7年度から 令和11年度まで	令和7年度5,388,260千円を限度として借り 入れた場合の元利金（遅延利息を含む。）に 相当する額
建設資材市場価格実態調査業務委 託	令和7年度から 令和8年度まで	900千円
建設CALS／EC電子入札シス テム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和10年度まで	827,000千円

県土整備部占用許可管理等システム整備及び保守管理委託	令和7年度から 令和12年度まで	102,000千円
橋りょう点検委託	令和7年度から 令和8年度まで	330,000千円
県道岐阜各務原線鶯谷トンネル照明設備更新工事 (岐阜市鶯谷地内)	令和7年度から 令和8年度まで	100,000千円
県道岐阜大野線大野橋改修工事 (本巣市石神地内)	令和7年度から 令和8年度まで	50,000千円
県道北野乙狩線上牧橋改修工事 (美濃市乙狩地内)	令和7年度から 令和8年度まで	70,000千円
県単独道路橋りょう維持工事	令和7年度から 令和8年度まで	10,000千円

事 項	期 間	限 度 額
国道303号線鉄嶺トンネル（第3工区）新設工事 （揖斐郡揖斐川町地内）	令和7年度から 令和11年度まで	1,500,000千円
国道248号線歩道橋新設工事 （多治見市光ヶ丘地内）	令和7年度から 令和8年度まで	290,000千円
国道257号線濃飛3号橋（上部） 新設工事 （中津川市茄子川地内）	令和7年度から 令和9年度まで	590,000千円
国道257号線黒石谷橋（下部） 新設工事 （下呂市馬瀬黒石地内）	令和7年度から 令和8年度まで	190,000千円

<p>国道361号線下之向橋（下部） 新設工事 （高山市高根町下之向地内）</p>	<p>令和7年度から 令和8年度まで</p>	<p>290,000千円</p>
<p>国道418号線7号橋（上部）新 設工事に係る建設費等の負担 （加茂郡八百津町及び恵那市飯 地町地内）</p>	<p>令和7年度から 令和11年度まで</p>	<p>640,000千円</p>
<p>県道川島三輪線藍川橋（上部）新 設工事 （岐阜市上芥見及び向加野地内）</p>	<p>令和7年度から 令和10年度まで</p>	<p>1,950,000千円</p>
<p>県道扶桑各務原線新愛岐大橋（上 部第3工区）新設工事 （愛知県丹羽郡扶桑町地内）</p>	<p>令和7年度から 令和9年度まで</p>	<p>1,950,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
<p>県道大垣江南線長良川新橋（下部 第2工区）新設工事 （安八郡安八町及び羽島市小熊 町地内）</p>	<p>令和7年度から 令和10年度まで</p>	<p>3,750,000千円</p>
<p>県道本庄揖斐川線白石川橋（上部） 新設工事 （揖斐郡揖斐川町地内）</p>	<p>令和7年度から 令和8年度まで</p>	<p>390,000千円</p>
<p>県道関本巣線千疋橋拡幅工事 （関市千疋地内）</p>	<p>令和7年度から 令和8年度まで</p>	<p>450,000千円</p>
<p>県単独道路橋りょう改築工事</p>	<p>令和7年度から 令和8年度まで</p>	<p>140,000千円</p>

県単独交通安全対策工事	令和7年度から 令和8年度まで	10,000千円
県単独河川維持工事	令和7年度から 令和8年度まで	20,000千円
荒田川廃棄物処理委託	令和7年度から 令和8年度まで	465,000千円
鳥羽川富岡橋（上部）改築工事 （山縣市高木地内）	令和7年度から 令和8年度まで	161,000千円
杭瀬川赤坂大橋（上部）改築工事 （大垣市赤坂町地内）	令和7年度から 令和8年度まで	500,000千円
杭瀬川赤坂大橋（取付護岸）改築 工事 （大垣市赤坂町地内）	令和7年度から 令和8年度まで	50,000千円

事 項	期 間	限 度 額
丹生川ダム管理設備改修工事 (高山市丹生川町折敷地地内)	令和7年度から 令和9年度まで	260,000千円
県単独河川改良工事	令和7年度から 令和8年度まで	130,000千円
内ヶ谷ダム管理棟等新設工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和7年度から 令和9年度まで	1,200,000千円
内ヶ谷ダム管理棟等新設工事監理 委託 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和7年度から 令和9年度まで	25,000千円
内ヶ谷ダム管理棟等機械設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和7年度から 令和9年度まで	150,000千円

内ヶ谷ダム受変電設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和7年度から 令和9年度まで	290,000千円
内ヶ谷ダム予備発電設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和7年度から 令和9年度まで	190,000千円
内ヶ谷ダム管理作業船昇降設備工 事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和7年度から 令和9年度まで	290,000千円
県単独砂防維持工事	令和7年度から 令和8年度まで	10,000千円
団地洞通常砂防工事 (岐阜市加野地内)	令和7年度から 令和8年度まで	30,000千円
奥田洞谷通常砂防工事 (郡上市大和町島地内)	令和7年度から 令和8年度まで	50,000千円

事 項	期 間	限 度 額
新田洞谷通常砂防工事 (高山市荘川町中畑地内)	令和7年度から 令和8年度まで	30,000千円
はつや洞通常砂防工事 (高山市清見町牧ヶ洞地内)	令和7年度から 令和8年度まで	30,000千円
岐荘ヶ丘急傾斜地崩壊対策工事 (岐阜市北一色地内)	令和7年度から 令和8年度まで	30,000千円
祖父谷急傾斜地崩壊対策工事 (不破郡関ヶ原町地内)	令和7年度から 令和8年度まで	40,000千円
県単独砂防事業工事	令和7年度から 令和8年度まで	20,000千円
令和7年発生公共土木施設災害復 旧工事	令和7年度から 令和8年度まで	352,940千円

県単独街路事業工事	令和7年度から 令和8年度まで	10,000千円
岐阜メモリアルセンター野球場照明設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	105,000千円
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和7年度から 令和8年度まで	事業資金の令和7年度債務返済額1,723,000千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。)の合計額
金融機関が岐阜県住宅供給公社に再開発事業に係る保留床取得資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和7年度から 令和18年度まで	保留床取得資金の令和7年度債務返済額124,567千円及びその利息相当分(遅延利息を含む。)の合計額
教員確保推進事業費補助	令和7年度から 令和14年度まで	58,000千円

事 項	期 間	限 度 額
公立小中学校等情報機器整備事業 費補助	令和7年度から 令和8年度まで	2,033,000千円
学校間総合ネット通信機器借上げ 及び保守管理委託	令和7年度から 令和9年度まで	1,000千円
県立高等学校空調設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	1,752,000千円
羽島北高等学校校舎等改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	145,000千円
岐阜本巣特別支援学校校舎改修工 事	令和7年度から 令和9年度まで	353,000千円
岐阜本巣特別支援学校校舎改修工 事監理委託	令和7年度から 令和9年度まで	4,300千円

特別支援学校空調設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	215,000千円
恵那特別支援学校屋内体育館改修 工事	令和7年度から 令和8年度まで	187,000千円
警察本部庁舎照明設備借上げ	令和7年度から 令和17年度まで	157,000千円
多治見警察署庁舎車庫棟備品等取 得	令和7年度から 令和8年度まで	3,700千円
大垣警察署庁舎改築工事	令和7年度から 令和9年度まで	4,750,000千円
大垣警察署庁舎等改築工事監理委 託	令和7年度から 令和11年度まで	164,000千円

事 項	期 間	限 度 額
海津警察署平田交番庁舎改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	107,000千円
海津警察署平田交番庁舎改築工事 監理委託	令和7年度から 令和8年度まで	2,000千円
警察本部庁舎空調設備改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	344,000千円
警察本部庁舎空調設備改修工事監 理委託	令和7年度から 令和10年度まで	6,700千円
遺失物管理システムソフトウェア 移設作業委託	令和7年度から 令和8年度まで	22,000千円
遺失物公開システムソフトウェア 保守管理委託	令和7年度から 令和8年度まで	200千円

カラー写真自動処理機借上げ	令和7年度から 令和8年度まで	200千円
総合財務会計システム改修業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	17,000千円
総合財務会計システム整備及び運用業務委託	令和7年度から 令和15年度まで	2,240,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	26,435,400	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
衛生	13,500			
農林水産	3,677,800			
土木	22,128,100			
警察	347,600			
教育	268,400			
2 公営住宅建設事業	678,100			
3 災害復旧事業	1,902,000			
農林水産	9,000			
土木	1,893,000			
4 教育・福祉施設等整備事業	951,500			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校教育施設等	479,700			
社会福祉施設	311,800			
一般補助施設等	6,300			
施設（一般財源化分）	153,700			
5 一般単独事業	26,018,200			
一般	10,897,500			
防災対策	793,700			
地方道路等	4,525,400			
緊急防災・減災	305,100			
公共施設等適正管理	7,462,800			
緊急自然災害防止対策	1,500,800			
緊急浚渫推進	94,100			
脱炭素化推進	438,800			

6 行政改革推進	2,800,000			
7 水道事業	70,500			
計	58,855,700			

議第2号

令和7年度岐阜県公債管理特別会計予算

令和7年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ217,131,171千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公債費収入		217,131,171
	1 繰入金	129,904,171
	2 県債	87,227,000

歳出

款	項	金額
1 公債費		217,131,171
	1 公債費	217,131,171

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	87,227,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第3号

令和7年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

令和7年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,430,980千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		4,430,980
	1 貸付金収入	2,940,680
	2 県債	1,490,300

歳出

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		4,430,980
	1 貸付金	1,490,300
	2 公債費	2,940,680

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	1,490,300	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第4号

令和7年度岐阜県国民健康保険特別会計予算

令和7年度岐阜県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ164,793,650千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険事業収入		164,793,650
	1 分担金及び負担金	53,065,897
	2 国庫支出金	40,763,147
	3 交付金	60,313,502
	4 財産収入	12,253
	5 繰入金	10,425,832
	6 繰越金	200,744
	7 諸収入	12,275
歳 出		
款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		164,793,650

款	項	金額
	1 総務費	45,870
	2 交付金	132,151,334
	3 支援金	24,008,309
	4 納付金	7,748,902
	5 拠出金	522,614
	6 積立金	284,083
	7 保健事業費	32,538

議第5号

令和7年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

令和7年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ193,764千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		193,764
	1 貸付金収入	176,262
	2 繰入金	5,381
	3 繰越金	8,869
	4 諸収入	3,252

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		193,764
	1 事務費	8,764
	2 貸付金	185,000

議第6号

令和7年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

令和7年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ324,068千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 中小企業振興資金収入		324,068
	1 貸付金収入	180,935
	2 繰越金	14,228
	3 諸収入	905
	4 県債	128,000

歳出

款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		324,068
	1 事務費	10,565
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	4,776
	3 中小企業高度化資金貸付金	160,000

款	項	金額
	4 公 債 費	148,727

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	128,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第7号

令和7年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

令和7年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,668千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 就農支援資金収入		9,668
	1 貸付金収入	2,154
	2 繰入金	320
	3 繰越金	7,191
	4 諸収入	3

歳 出

款	項	金 額
1 就農支援資金支出		9,668
	1 貸付業務費	323
	2 公債費	6,230
	3 繰出金	3,115

議第 8 号

令和 7 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

令和 7 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ132,216千円と定める。

第 2 条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日 提 出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		132,216
	1 貸付金収入	1,763
	2 繰入金	1,216
	3 繰越金	129,237

歳 出

款	項	金 額
1 林業改善資金支出		132,216
	1 貸付金	62,000
	2 貸付業務費	1,216
	3 繰出金	23,000
	4 返還金	46,000

議第9号

令和7年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

令和7年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ235,184千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公有地化事業収入		235,184
	1 財 産 収 入	2,563
	2 繰 入 金	232,621

歳 出

款	項	金 額
1 公有地化事業費		235,184
	1 取 得 費	224,714
	2 積 立 金	2,563
	3 繰 出 金	7,907

議第10号

令和7年度岐阜県県営住宅特別会計予算

令和7年度岐阜県県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,224,502千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 住 宅 事 業 収 入		1,208,424
	1 使 用 料	767,978
	2 国 庫 支 出 金	148,824
	3 繰 入 金	290,855
	4 繰 越 金	1
	5 諸 収 入	766
2 敷 金 運 用 収 入		16,078
	1 敷 金 運 用 収 入	10,768
	2 財 産 収 入	731
	3 繰 入 金	4,578
	4 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1,224,502

歳 出		
款	項	金 額
1 住 宅 事 業 費		1,208,424
	1 業 務 費	1,208,424
2 敷 金 運 用 費		16,078
	1 積 立 金	732
	2 返 還 金	15,346
歳 出 合 計		1,224,502

議第11号

令和7年度岐阜県用度事業特別会計予算

令和7年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ815,435千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 用 度 事 業 収 入		815,435
	1 用 度 事 業 収 入	815,235
	2 諸 収 入	200

歳 出

款	項	金 額
1 物 品 等 調 達 費		815,435
	1 物 品 等 調 達 費	815,435

議第12号

令和7年度岐阜県流域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度岐阜県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連団体数	4市6町
(2) 年間総処理水量	49,260,607 m ³
(3) 一日平均処理水量	134,961 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	1,386,755千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,522,521千円
第1項 営業収益	3,359,573千円
第2項 営業外収益	3,162,948千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,401,201千円
-------------	-------------

第1項 営業費用	6,240,029千円
第2項 営業外費用	161,172千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額776,282千円は、過年度分損益勘定留保資金742,598千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,684千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,683,355千円
第1項 企業債	693,900千円
第2項 建設費負担金	297,951千円
第3項 他会計補助金	654千円
第4項 国庫補助金	690,850千円

支 出

第1款 資本的支出	2,459,637千円
第1項 建設改良費	1,393,606千円
第2項 企業債償還金	1,048,633千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	17,398千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業汚泥棟電気設備工事	令和7年度から 令和8年度まで	94,000千円
木曾川右岸流域浄水事業除塵機更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	161,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事	令和7年度から 令和8年度まで	144,000千円
木曾川右岸流域浄水事業木曾川幹線マンホール防食工事	令和7年度から 令和8年度まで	45,000千円
木曾川右岸流域浄水事業長良川幹線管きよ改修及びマンホール防食工事	令和7年度から 令和8年度まで	45,000千円
木曾川右岸流域浄水事業長森ポンプ場流入ゲート更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	210,000千円
木曾川右岸流域浄水事業川島ポンプ場破砕機更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	21,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	462,000千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
公営企業借換債	231,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における営業費用、営業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

99,044千円

(他会計からの補助金)

第10条 職員給与費、児童手当、事務費及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,258千円とする。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第13号

令和7年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数	7市4町
(2) 年間総給水量	55,340,000 m ³
(3) 一日平均給水量	151,616 m ³
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	1,068,242千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,037,097千円
第1項 営業収益	5,728,839千円
第2項 営業外収益	308,258千円

支出

第1款 水道事業費用	5,475,555千円
------------	-------------

第1項 営業費用	5,263,463千円
第2項 営業外費用	197,092千円
第3項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,238,836千円は、過年度分損益勘定留保資金3,907,447千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331,389千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	407,906千円
第1項 出資金	70,511千円
第2項 国庫補助金	337,395千円

支 出

第1款 資本的支出	4,646,742千円
第1項 建設改良費	4,071,442千円
第2項 企業債償還金	573,300千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大容量送水管整備事業東濃第6幹線（第1工区） 管路工事	令和7年度から 令和11年度まで	2,847,000千円
大容量送水管整備事業東濃第6幹線（第2工区） 管路工事	令和7年度から 令和9年度まで	235,000千円
大容量送水管整備事業東濃第6幹線（第5工区及 び第6工区）管路工事	令和7年度から 令和10年度まで	2,973,000千円
国道19号線瑞浪恵那道路関連既設送水管支障移 転工事等事業（第4工区）管路工事	令和7年度から 令和8年度まで	210,000千円
武並支線（第6工区及び第7工区）管路更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	203,000千円
河川水質情報収集装置整備工事	令和7年度から 令和8年度まで	53,000千円
右岸第1幹線及び第2幹線管路更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	84,000千円

事 項	期 間	限 度 額
山之上浄水場動力制御装置更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	69,000千円
東濃下流送水管（第4工区）更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	120,000千円
御嵩兼山増圧ポンプ場機械設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	75,000千円
川合浄水場計装設備改良工事	令和7年度から 令和8年度まで	228,000千円
水道施設維持管理工事	令和7年度から 令和8年度まで	40,000千円
中津川水管橋補修工事	令和7年度から 令和8年度まで	45,000千円
落合取水場4号取水ポンプ補修工事	令和7年度から 令和8年度まで	66,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、323,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

531,815千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,430千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、108,603千円と定める。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第14号

令和7年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	13 ヲ所
(2) 年 間 総 給 水 量	2,053,536 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,626 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
可茂工業用水道施設建設事業	59,828千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	115,610千円
第1項 営 業 収 益	104,852千円
第2項 営 業 外 収 益	10,758千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	104,585千円
---------------	-----------

第1項 営業費用	96,234千円
第2項 営業外費用	7,351千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額77,107千円は、過年度分損益勘定留保資金73,542千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,565千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	20,624千円
第1項 工事負担金	20,624千円

支 出

第1款 資本的支出	97,731千円
第1項 建設改良費	59,828千円
第2項 企業債償還金	14,626千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	23,277千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の

金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

12,610千円

(他会計からの補助金)

第7条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、228千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、773千円と定める。

令和7年2月21日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

令和7年度岐阜県歳入歳出予算事項別明細書

目 次

○一般会計

1 岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括	115
(歳 入)	115
(歳 出)	117
2 明 細	119
(歳 入)	119
第1款 県 税	119
第2款 地方消費税清算金	123
第3款 地 方 譲 与 税	125
第4款 地方特例交付金	127
第5款 地 方 交 付 税	129
第6款 交通安全対策特別交付金	131
第7款 分担金及び負担金	133
第8款 使用料及び手数料	139
第9款 国 庫 支 出 金	149
第10款 財 産 収 入	185

第11款	寄	附	金	189			
第12款	繰	入	金	191			
第13款	繰	越	金	193			
第14款	諸	収	入	195			
第15款	県		債	203			
(歳	出)			205			
第1款	議	会	費	205			
第2款	総	務	費	207			
第3款	民	生	費	237			
第4款	衛	生	費	255			
第5款	労	働	費	275			
第6款	農	林	水	産	業	費	279
第7款	商	工	費	307			
第8款	土	木	費	315			
第9款	警	察	費	337			
第10款	教	育	費	343			
第11款	災	害	復	旧	費	357	
第12款	公	債	費	361			
第13款	諸	支	出	金	363		
第14款	予	備	費	367			

2	給与費明細書	369
3	債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書	381
4	地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末 における現在高の見込みに関する調書	441

○特別会計

1	岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	443
2	岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	449
3	岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	457
4	岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	477
5	岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	489
6	岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	499
7	岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	507
8	岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書	513
9	岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書	519
10	岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	539

○企業会計

- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 岐阜県流域下水道事業会計予算説明書 | 545 |
| 2 | 岐阜県水道事業会計予算説明書 | 581 |
| 3 | 岐阜県工業用水道事業会計予算説明書 | 619 |

岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	274,300,000	256,200,000	18,100,000
2 地方消費税清算金	103,045,000	97,960,000	5,085,000
3 地方譲与税	43,300,000	40,300,000	3,000,000
4 地方特例交付金	1,404,000	6,734,000	△ 5,330,000
5 地方交付税	197,500,000	195,200,000	2,300,000
6 交通安全対策特別交付金	358,000	435,000	△ 77,000
7 分担金及び負担金	4,120,805	5,058,783	△ 937,978
8 使用料及び手数料	12,475,747	12,638,700	△ 162,953

総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
9 国庫支出金	96,031,796	97,659,670	△ 1,627,874
10 財産収入	1,901,880	1,340,190	561,690
11 寄附金	24,072	31,478	△ 7,406
12 繰入金	56,132,709	51,705,810	4,426,899
13 繰越金	3,000,000	3,000,000	0
14 諸収入	49,520,291	50,677,269	△ 1,156,978
15 県債	58,855,700	67,139,100	△ 8,283,400
歳入合計	901,970,000	886,080,000	15,890,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,273,623	1,273,631	△ 8	0	0	121	1,273,502
2 総務費	57,550,058	52,722,876	4,827,182	4,165,981	4,865,200	2,663,205	45,855,672
3 民生費	131,214,864	122,937,784	8,277,080	9,744,942	885,000	5,344,604	115,240,318
4 衛生費	40,954,959	32,805,870	8,149,089	10,793,349	30,700	8,806,939	21,323,971
5 労働費	2,097,662	2,140,159	△ 42,497	867,981	0	25,734	1,203,947
6 農林水産業費	41,072,275	46,479,151	△ 5,406,876	13,512,309	6,323,600	4,155,473	17,080,893
7 商工費	54,649,998	56,359,281	△ 1,709,283	1,707,201	1,311,500	39,237,306	12,393,991
8 土木費	71,912,794	84,518,571	△ 12,605,777	11,803,661	33,769,600	6,825,017	19,514,516
9 警察費	49,011,611	51,350,250	△ 2,338,639	849,089	1,854,700	2,184,762	44,123,060

総括(歳出)

総括（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	193,996,429	192,269,703	1,726,726	38,257,170	7,913,400	8,789,888	139,035,971
11 災害復旧費	6,379,635	5,043,281	1,336,354	4,330,113	1,902,000	0	147,522
12 公債費	114,439,388	112,266,740	2,172,648	0	0	1,682,060	112,757,328
13 諸支出金	137,116,704	125,612,703	11,504,001	0	0	320	137,116,384
14 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳出合計	901,970,000	886,080,000	15,890,000	96,031,796	58,855,700	79,715,429	667,367,075

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	274,300,000	256,200,000	18,100,000			
1 県 民 税	91,269,000	80,782,000	10,487,000			
(1) 個 人	85,382,000	75,105,000	10,277,000	(1)現 年 課 税 分	84,583,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	799,000	
(2) 法 人	5,546,000	5,502,000	44,000	(1)現 年 課 税 分	5,532,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	14,000	
(3) 利 子 割	341,000	175,000	166,000	(1)現 年 課 税 分	341,000	
2 事 業 税	62,921,000	59,052,000	3,869,000			
(1) 個 人	3,154,000	3,140,000	14,000	(1)現 年 課 税 分	3,094,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	60,000	
(2) 法 人	59,767,000	55,912,000	3,855,000	(1)現 年 課 税 分	59,671,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)滞 納 繰 越 分	96,000	
3 地方消費税	61,727,000	57,913,000	3,814,000			
(1)譲 渡 割	61,430,000	57,628,000	3,802,000	(1)譲 渡 割	61,430,000	
(2)貨 物 割	297,000	285,000	12,000	(1)貨 物 割	297,000	
4 不動産取得税	5,112,000	4,966,000	146,000			
(1)不動産取得税	5,112,000	4,966,000	146,000	(1)現 年 課 税 分	5,066,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	46,000	
5 県たばこ税	2,071,000	2,092,000	△ 21,000			
(1)県たばこ税	2,071,000	2,092,000	△ 21,000	(1)現 年 課 税 分	2,071,000	
6 ゴルフ場利用税	1,584,000	1,587,000	△ 3,000			
(1)ゴルフ場利用税	1,584,000	1,587,000	△ 3,000	(1)現 年 課 税 分	1,584,000	
7 軽油引取税	16,219,000	16,490,000	△ 271,000			
(1)軽油引取税	16,219,000	16,490,000	△ 271,000	(1)現 年 課 税 分	15,913,000	

				(2)滞納繰越分	306,000	
8 自動車税	33,355,000	33,273,000	82,000			
(1)環境性能割	3,208,000	2,705,000	503,000	(1)現年課税分	3,208,000	
(2)種別割	30,147,000	30,568,000	△ 421,000	(1)現年課税分 (2)滞納繰越分	30,002,000 145,000	
9 鉦区税	14,100	14,100	0			
(1)鉦区税	14,100	14,100	0	(1)現年課税分 (2)滞納繰越分	14,000 100	
10 狩猟税	14,000	14,000	0			
(1)狩猟税	14,000	14,000	0	(1)現年課税分	14,000	
11 乗鞍環境保全税	8,500	4,000	4,500			
(1)乗鞍環境保全税	8,500	4,000	4,500	(1)現年課税分	8,500	
12 旧法による税	5,400	12,900	△ 7,500			
(1)特別地方消費税	100	100	0	(1)滞納繰越分	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 軽油引取税	1,000	1,000	0	(1) 滞納繰越分	1,000	
(3) 自動車税	4,300	11,800	△ 7,500	(1) 滞納繰越分	4,300	

--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 地方消費税清算金	103,045,000	97,960,000	5,085,000			
1 地方消費税清算金	103,045,000	97,960,000	5,085,000			
(1) 地方消費税清算金	103,045,000	97,960,000	5,085,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方譲与税	43,300,000	40,300,000	3,000,000			
1 特別法人事業 譲与税	39,897,000	36,873,000	3,024,000			
(1) 特別法人事業 譲与税	39,897,000	36,873,000	3,024,000			
2 地方揮発油譲与税	2,732,000	2,773,000	△ 41,000			
(1) 地方揮発油譲与税	2,732,000	2,773,000	△ 41,000			
3 石油ガス譲与税	83,000	88,000	△ 5,000			
(1) 石油ガス譲与税	83,000	88,000	△ 5,000			
4 自動車重量譲与税	350,000	345,000	5,000			
(1) 自動車重量譲与税	350,000	345,000	5,000			
5 森林環境譲与税	238,000	221,000	17,000			
(1) 森林環境譲与税	238,000	221,000	17,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 地方特例交付金	1,404,000	6,734,000	△ 5,330,000			
1 地方特例交付金	1,404,000	6,734,000	△ 5,330,000			
(1) 地方特例交付金	1,404,000	6,734,000	△ 5,330,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 地 方 交 付 税	197,500,000	195,200,000	2,300,000			
1 地 方 交 付 税	197,500,000	195,200,000	2,300,000			
(1) 地 方 交 付 税	197,500,000	195,200,000	2,300,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 交通安全対策特別交付金	358,000	435,000	△ 77,000			
1 交通安全対策特別交付金	358,000	435,000	△ 77,000			
(1) 交通安全対策特別交付金	358,000	435,000	△ 77,000			

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 総務費負担金	82,358	70,493	11,865	(1) 企画開発費負担金	82,358	○ 水資源対策費 新丸山ダム水源地域整備事業負担金 82,358
(2) 民生費負担金	48,210	44,190	4,020	(1) 児童福祉費負担金	48,210	○ 児童保護費 48,210
(3) 衛生費負担金	614	801	△ 187	(1) 医務費負担金	590	○ 希望が丘こども医療福祉センター費 590
				(2) 保健予防費負担金	24	○ 保健予防諸費 24
(4) 農林水産業費負担金	671,565	833,837	△ 162,272	(1) 農地費負担金	666,862	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 60,165 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 74,140 ○ 農道整備事業費 128,832 県営基幹農道整備事業費 58,332 県営広域農道整備事業費 19,500 県営農道施設強化対策事業費 51,000

						○農村総合整備事業費	153,693
						県営中山間地域総合整備事業費	127,943
						県営農村振興総合整備事業費	25,750
						○農地防災事業費	215,382
						県営湛水防除事業費	40,750
						県営ため池等整備事業費	121,582
						県営特定農業用管水路等特別対策事業費	1,000
						県営ため池防災対策事業費	52,050
						○農地事業費	34,650
				(2)林業費負担金	4,703	○林道費	
						林道事業費	4,703
(5)土木費負担金	3,200,915	3,948,705	△ 747,790	(1)土木管理費負担金	9,839	○土木総務費	9,839
						収用委員会費	9,829
						紛争審査会費	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 道路橋りょう費 負 担 金	2,611,803	○ 道路総務費 道路諸費 14,898 ○ 道路橋りょう維持費 1,006,000 舗装道補修費 380,000 道路維持修繕費 276,000 橋りょう補修費 350,000 ○ 道路橋りょう改築費 1,580,005 道路新設改良費 1,567,855 舗装道新設費 12,150 ○ 交通安全対策費 交通安全施設等整備事業費 10,900
				(3) 河川費負担金	22,717	○ ダム管理費 4,723 ○ 河川維持費

						河川維持修繕費	1,000
						○河川改良費	3,195
						広域河川改修費	2,872
						ダムメンテナンス事業費	323
						○ダム建設費	13,799
				(4)砂防費負担金	52,910	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	52,910
				(5)都市計画費負担金	503,646	○街路事業費	
						街路事業費	156,296
						○鉄道高架事業費	
						鉄道高架事業費	347,350
災害復旧費負担金	0	200	△	200			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	12,475,747	12,638,700	△ 162,953			
1 使 用 料	9,435,276	9,596,953	△ 161,677			
(1) 総務使用料	256,877	284,256	△ 27,379	(1)土地使用料	6,827	
				(2)家屋使用料	16,030	
				(3)歴史資料館使用料	20	
				(4)岐阜メモリアルセンター使用料	1,661	
				(5)長良川球技場使用料	12	
				(6)スポーツ科学センター使用料	53	
				(7)長良川スポーツプラザ使用料	363	
				(8)岐阜アリーナ使用料	222	
				クリスタルパーク		
				(9)恵那スケート場使用料	136	
				(10)県民ふれあい会館使用料	58,993	
				(11)ぎふ清流文化プラザ使用料	1,729	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				飛驒・世界生活 (12)文化センター 使 用 料	1,695	
				(13)美術館使用料	23,685	
				(14)現代陶芸美術館 使 用 料	10,926	
				(15)図書館使用料	3,340	
				(16)博物館使用料	7,883	
				(17)先端科学技術体験 センター使用料	40	
				(18)高山陣屋使用料	123,262	
(2) 民生使用料	6,763	6,399	364	(1) 福祉・農業会館 使 用 料	4,558	
				(2) 社会福祉施設 使 用 料	2,205	
(3) 衛生使用料	446,942	462,273	△ 15,331	(1) 衛生専門学校 授 業 料	55,714	
				(2) 衛生専門学校 使 用 料	3	
				(3) 健康科学センター 使 用 料	68	
				(4) 南飛驒健康増進 センター使用料	2,154	

				希望が丘こども (5)医療福祉センター 使 用 料	389,003	
(4) 労働使用料	15,040	15,588	△	548	(1) 国際たくみ アカデミー授業料 (2) 国際たくみ アカデミー使用料	14,611 429
(5) 農林水産業使用料	49,575	50,461	△	886	(1) 福祉・農業会館 使 用 料 (2) 畜産研究所 使 用 料 (3) 農業大学校授業料 (4) 国際園芸 アカデミー授業料 (5) 家畜育成牧場 使 用 料 (6) 清流長良川 あゆパーク使用料 (7) 飛驒エアパーク 使 用 料 (8) 森林研究所使用料 (9) 森林文化 アカデミー授業料 (10) ぎふ木遊館使用料	1,999 183 1,687 4,276 2,125 590 5,212 51 27,672 5,780
(6) 商工使用料	111,836	105,328		6,508	(1) 計量検定所使用料	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) セラミックパーク M I N O 使用料	552	
				ソ フ ト ピ ア (3) ジャパンセンター 使 用 料	9,057	
				(4) 科 学 技 術 振 興 セ ン タ ー 使 用 料	11,104	
				岐 阜 か か み が は ら (5) 航 空 宇 宙 博 物 館 使 用 料	1,003	
				(6) 食 品 科 学 研 究 所 使 用 料	4	
				(7) 岐 阜 関 ヶ 原 古 戦 場 記 念 館 使 用 料	90,106	
(7) 土 木 使 用 料	4,249,425	4,236,080	13,345	(1) 道 路 占 用 料	541,000	
				(2) 河 川 占 用 料	166,200	○ 河川 166,200
				(3) 砂 防 設 備 占 用 料	3,000	
				(4) 水 利 使 用 料	3,427,000	○ 発電 3,418,800
				(5) 土 石 等 採 取 料	109,453	○ 鉱工業用水等 8,200
				(6) 家 屋 使 用 料	141	

				(7)養老公園使用料	1,263	
				(8)百年公園使用料	76	
				(9)各務原公園使用料	8	
				ぎふワールド・ (10)ローズガーデン 使 用 料	107	
				(11)世界淡水魚園 使 用 料	305	
				(12)ぎふ清流里山公園 使 用 料	872	
(8)警察使用料	2,085	2,057	28	(1)土地使用料	378	
				(2)家屋使用料	1,707	
(9)教育使用料	4,296,733	4,434,511	△ 137,778	(1)高等学校授業料	4,257,715	○ 全日制高等学校 4,214,785
						○ 定時制高等学校 42,930
				(2)通信教育受講料	2,362	
				(3)高等学校専攻科 専 攻 料	1,662	
				(4)高等学校使用料	1,194	
				(5)情報科学芸術 大学院大学授業料	28,868	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				情報科学芸術 (6)大学院大学学生寮 使 用 料	4,924	
				(7)特別支援学校 使 用 料	8	
2 手 数 料	1,015,312	346,765	668,547			
(1) 総務手数料	47,408	27,755	19,653	(1)総務管理手数料	2,001	
				(2)企画開発手数料	41,172	
				(3)徴税手数料	1,208	
				(4)防災手数料	3,027	
(2) 民生手数料	4,767	4,725	42	(1)社会福祉手数料	521	
				(2)児童福祉手数料	4,246	
(3) 衛生手数料	102,376	4,986	97,390	(1)医務手数料	2,423	
				(2)衛生専門学校 入 学 金	1,412	
				(3)衛生専門学校 手 数 料	27	
				希望が丘子ども (4)医療福祉センター 手 数 料	3,471	

				(5)保健所手数料	10	
				(6)公衆衛生手数料	38,971	
				(7)保健予防手数料	1,221	
				(8)薬務水道手数料	26,375	
				(9)環境管理手数料	28,466	
(4)労働手数料	5,813	5,216	597	(1)職業訓練手数料	143	
				(2)国際たくみ アカデミー入学金	5,560	
				国際たくみ (3)アカデミー入学 試験料	107	
				(4)国際たくみ アカデミー手数料	3	
(5)農林水産業手数料	36,692	35,431	1,261	(1)農業手数料	314	
				(2)国際園芸 アカデミー入学金	3,384	
				国際園芸 (3)アカデミー入学 試験料	442	
				(4)国際園芸 アカデミー手数料	4	
				(5)畜産業手数料	22,602	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6)水産業手数料	153	
				(7)林業手数料	160	
				(8)森林文化 アカデミー入学金	8,977	
				(9)森林文化 アカデミー入学 試験料	653	
				(10)森林文化 アカデミー手数料	3	
(6)商工手数料	83,428	72,643	10,785	(1)商工手数料	83,273	
				(2)観光手数料	155	
(7)土木手数料	83,045	10	83,035	(1)土木管理手数料	46,795	
				(2)道路橋りょう 手数料	544	
				(3)河川手数料	475	
				(4)都市計画手数料	31,483	
				(5)住宅手数料	3,748	
(8)警察手数料	538,978	87,210	451,768	(1)警察管理手数料	357,261	

				(2)警察活動手数料	181,717	
(9)教育手数料	112,805	108,789	4,016	(1)教育総務手数料	4,135	
				(2)高等学校入学金	71,616	
				(3)通信教育入学金	58	
				(4)高等学校専攻科 入学金	39	
				(5)高等学校 入学審査料	27,349	
				(6)卒業証明書等 交付手数料	766	
				(7)情報科学芸術 大学院大学入学金	7,393	
				(8)大学院大学入学 検定料	1,439	
				(9)情報科学芸術 大学院大学手数料	10	
3 証紙収入	2,025,159	2,694,982	△ 669,823			
(1)証紙収入	2,025,159	2,694,982	△ 669,823			○総務部 5,286
						○危機管理部 41,783
						○環境エネルギー生活部 98,100

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 健康福祉部 132,245
						○ 子ども・女性部 33
						○ 商工労働部 11,483
						○ 観光文化スポーツ部 81,674
						○ 農政部 2,433
						○ 林政部 977
						○ 県土整備部 130,865
						○ 都市建築部 84,061
						○ 教育委員会 11,303
						○ 警察本部 1,424,916

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国 庫 支 出 金	96,031,796	97,659,670	△ 1,627,874			
1 国 庫 負 担 金	49,430,699	48,753,586	677,113			
(1) 総務費国庫負担金	23,500	7,500	16,000	(1) 防 災 費 負 担 金	23,500	○ 防災総務費 災害救助費 7,500 ○ 消防指導費 一般指導費 16,000
(2) 民生費国庫負担金	4,645,573	4,567,505	78,068	(1) 社会福祉費負担金 (2) 生活保護費負担金 (3) 児童福祉費負担金	14,196 1,531,624 3,087,270	○ 障害者福祉費 ろうあ者福祉費 14,196 ○ 児童福祉総務費 58,844 一時保護所等職員費 41,396 わかあゆ学園職員費 17,448 ○ 児童保護費

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						児童保護措置費 2,554,527 ○子ども相談センター費 50,604 ○わかあゆ学園費 9,406 ○児童扶養手当法等運営費 413,889 児童扶養手当給付費 301,163 特別障害者手当等給付費 112,726 (4)女性保護費負担金 12,483 ○女性相談センター費 12,483
(3) 衛生費国庫負担金	2,791,937	2,537,211	254,726	(1)医 務 費 負 担 金	18,175	○ 医務総務費 希望が丘子ども医療福祉センター職員費 18,175
				(2)保 健 所 費 負 担 金	6,431	○ 結核予防業務費 6,431
				(3)保 健 予 防 費 負 担 金	2,767,251	○ 感染症予防費 57,519 医療事業費 17,620 防疫費 9,753

						特定感染症対策費	1,347
						予防接種費	28,799
						○精神保健費	
						精神障害者保護費	1,174,832
						○特定疾患対策費	1,526,683
						特定疾患対策費	1,373,376
						小児慢性特定疾患対策費	153,307
						○保健予防諸費	8,217
						育成医療費	326
						旧優生保護法事業費	7,891
				(4)薬務水道費負担金	80	○薬務費	
						麻薬中毒者措置費	80
(4) 農林水産業費 国庫負担金	70,029	68,388	1,641	(1)畜産業費負担金	70,029	○家畜保健衛生費	
						家畜伝染病予防費	70,029

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
(5) 土木費国庫負担金	2,671,573	4,233,068	△ 1,561,495	(1)河川費負担金	2,283,511	○河川改良費	788,238		
						広域河川改修費	721,500		
						河川メンテナンス事業費	4,000		
						総合流域防災事業費	47,000		
						ダムメンテナンス事業費	14,918		
				河川事業市町村指導費	820				
				○ダム建設費	1,495,273				
				(2)砂防費負担金	388,062	○砂防事業費	388,062	通常砂防費	365,312
								火山砂防事業費	8,250
								火山噴火緊急減災対策事業費	5,000
地すべり対策事業費	9,500								
(6) 教育費国庫負担金	35,559,697	34,590,468	969,229	(1)教育総務費負担金	7,023,970	○進学奨励費			

						就学支援事業費	3,794,899
						○私立学校振興費	
				(2)小学校費負担金	16,698,856	私立高等学校等就学支援費	3,229,071
						○教職員費	
				(3)中学校費負担金	9,557,189	小学校職員給与費	16,698,856
						○教職員費	
				(4)特別支援教育費負担金	2,279,682	中学校職員給与費	9,557,189
						○特別支援学校総務費	
						特別支援学校職員給与費	2,187,401
						○特別支援教育振興費	
						就学奨励費	92,281
(7) 災害復旧費 国庫負担金	3,668,390	2,749,446	918,944	(1)農林水産施設災害 復旧費負担金	16,000	○治山施設災害復旧費	16,000
				(2)土木施設災害 復旧費負担金	3,652,390	○土木施設災害復旧費	3,652,390
						道路橋りょう災害復旧費	2,403,248

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						河川災害復旧費 1,055,876 砂防災害復旧費 192,466 土木施設災害復旧市町村指導費 800
2 国庫補助金	43,203,432	47,551,963	△ 4,348,531			
(1) 総務費国庫補助金	5,769,805	5,507,256	262,549	(1) 企画開発費補助金	5,638,209	○ 企画調査費 35,918 文化施設管理費 4,089 総合文化推進費 3,464 文化祭推進費 5,000 国指定文化財管理費 1,500 県内遺跡試掘確認調査事業費 4,616 特別天然記念物保護費 8,640 高山陣屋管理費 8,609 ○ 地域振興対策費

					地域活性化対策費	4,384,501
					○ スポーツ振興対策費	
					スポーツ振興費	114,802
					○ 情報化推進費	43,933
					システム管理費	5,242
					情報化推進費	38,691
					○ 国際化推進費	
					国際交流費	36,024
					○ 男女共同参画推進費	
					男女共同参画推進費	10,851
					○ 県民生活行政費	61,310
					社会教育推進費	29,404
					生活安全推進費	1,672
					消費者対策費	25,158

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						宗教法人認証費 5,076 ○土地利用対策費 国土調査費 442,252 ○水資源対策費 電源立地地域対策費 508,618 (2)防災費補助金 131,596 ○防災総務費 防災運営費 131,596
(2) 民生費国庫補助金	3,462,575	3,329,064	133,511	(1) 社会福祉費補助金	1,875,645	○遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費 1,075 ○地方改善費 17,531 ○障害者福祉費 157,679 福祉事業実施費 25,808 盲人福祉費 5,143

						ろうあ者福祉費	9,813
						障害者自立支援費	88,189
						知的障害者援護費	28,726
						○身体障害者更生相談所費	
						更正相談所費	454
						○老人福祉費	849,485
						老人福祉団体育成費	51,637
						老人福祉施設費	56,300
						介護人材確保対策費	237,049
						介護保険者指導費	51,124
						介護事業者指導費	453,375
						○社会福祉諸費	849,421
						更生保護推進費	517
						地域生活定着支援事業費	21,849

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						介護保険制度運営推進費 616,268
						生活福祉資金貸付事業推進事務費 26,307
						社会福祉活動推進事業費 67,996
						団体等育成指導費 5,072
						福祉人材センター費 4,775
						住宅手当緊急特別措置事業費 106,637
				(2)生活保護費補助金	53,842	○生活保護費
						法運営費 53,842
				(3)児童福祉費補助金	1,470,766	○児童保護費
						児童保護措置費 11,360
						発達障害者支援センター事業費 29,917
						福祉施設整備費 481,785
						保育対策推進費 355,720

					○家庭児童福祉費	335,529
					少子化対策推進費	203,077
					児童健全育成推進費	5,611
					児童福祉対策推進費	126,841
					○子ども相談センター費	5,103
					○扶養共済費	103,642
					○母子福祉費	
					母子家庭援護費	90,579
					○児童扶養手当法等運営費	
					特別児童扶養手当給付費	2,022
					○児童福祉諸費	55,109
					在宅重度障害児日常生活用具費	1,550
					重症心身障害児（者）対策費	2,714
					児童援護推進費	46,463

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4) 女性保護費補助金	62,322	知的障害者等社会参加促進費 4,382 ○ 女性保護費 女性保護措置費 44,626 ○ 女性相談センター費 17,696
(3) 衛生費国庫補助金	7,755,267	4,999,781	2,755,486	(1) 医務費補助金	6,477,433	○ 医務費 5,199,999 医療監視費 111 医師確保対策費 8,382 在宅医療対策費 582 看護師等研修費 3,365 医療提供体制基盤整備費 5,187,559 ○ 健康増進対策費 27,109 健康づくり推進費 15,282 歯科保健事業費 11,827

					○医療整備対策費	1,250,183
					救急医療施設運営費	259,233
					病院群輪番制病院施設設備整備費	7,333
					救急医療情報システム運営費	12,430
					救命救急センター運営費	75,848
					救命救急センター施設整備費	141,183
					小児救急医療対策費	3,166
					災害医療施設設備整備費	279,736
					災害医療救護対策費	2,188
					へき地医療拠点病院運営費	25,272
					へき地医療拠点病院施設設備整備費	413,166
					へき地診療所施設設備整備費	30,229
					医療施設近代化施設整備費	75
					感染症医療対策費	324

						防疫費	161,635
						特定感染症対策費	144,361
						予防接種費	853
						○ 母子保健指導費	160,299
						○ 精神保健費	84,959
						精神障害者保護費	72,617
						精神保健福祉センター運営費	12,342
						○ 成人病予防費	121,988
						成人病予防費	73,431
						がん対策費	48,557
						○ 特定疾患対策費	78,921
						特定疾患対策費	16,508
						小児慢性特定疾患対策費	3,144
						難病対策推進費	59,269

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 保健予防諸費 7,896
						原爆被爆者対策費 6,896
						栄養改善指導費 1,000
				(5) 薬務水道費補助金	1,359	○ 水道費
						簡易水道施設整備指導費 1,359
				(6) 環境管理費補助金	484,684	○ 環境管理推進費 423,188
						生活環境確保推進費 359,593
						一般廃棄物対策費 35
						自然公園費 25,364
						鳥獣保護費 38,196
						○ 公害対策費
						公害対策費 61,496
(4) 労働費国庫補助金	283,722	356,205	△ 72,483	(1) 労 政 費 補 助 金	151,925	○ 労政総務費

						職業訓練校職員費	151,620
						○雇用促進費	
						中高年齢者等雇用促進費	305
				(2)職業訓練費補助金	131,797	○職業訓練校費	92,157
						○技能向上対策費	39,640
						技能振興対策費	34,339
						事業内職業訓練費	5,301
(5) 農林水産業費 国庫補助金	12,589,390	16,417,837	△ 3,828,447	(1)農業費補助金	3,239,045	○農業総務費	
						農業改良普及職員費	16,335
						○農業振興費	1,119,013
						農業委員会費	381,792
						総合農政推進費	625,761
						農村地域農政推進事業費	111,460
						○農山村振興費	1,657,583

						植物防疫総合推進費	8,649
						農薬安全使用対策費	1,749
						○ 農業改良普及費	
						協同農業普及事業費	15,206
						○ 農村教育推進費	
						農業後継者育成対策費	70,741
						○ 農業大 학교費	19,765
						農業大 학교運営費	13,855
						養成指導費	5,710
						研修指導費	200
				(2) 畜産業費補助金	141,915	○ 畜産振興費	
						自給飼料基盤等対策費	31,615
						○ 家畜保健衛生費	110,300
						家畜保健衛生事業費	8,083

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						家畜伝染病予防費 102,217
				(3)水産業費補助金	3,542	○水産業振興費 3,542
						漁政費 601
						淡水魚増殖事業費 990
						水産資源保護対策費 1,951
				(4)農地費補助金	3,762,263	○農地事業計画調査費
						土地改良事業調査費 16,600
						○かんがい排水事業費
						県営かんがい排水事業費 235,200
						○ほ場整備事業費 536,912
						経営体育成基盤整備事業費 507,847
						農業経営高度化支援事業費 29,065
						○農道整備事業費 414,000

					県営基幹農道整備事業費	175,000
					県営広域農道整備事業費	130,000
					県営農道施設強化対策事業費	102,000
					団体営農道保全計画策定事業費	7,000
					○ 農村総合整備事業費	759,091
					団体営農業集落排水事業費	141,350
					県営中山間地域総合整備事業費	566,241
					県営農村振興総合整備事業費	51,500
					○ 農地防災事業費	842,228
					県営湛水防除事業費	145,974
					県営ため池等整備事業費	618,371
					県営特定農業用管水路等特別対策事業費	15,750
					団体営ため池機能廃止事業費	52,133
					団体営ため池保全管理事業費	10,000

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 団体営土地改良事業費 950,749
						団体営基盤整備促進事業費 5,000
						国営造成施設管理体制整備促進事業費 8,200
						多面的機能支払事業費 935,549
						土地改良施設突発事故復旧事業費 2,000
						○ 農地事業諸費
						土地改良事業推進対策費 7,483
				(5) 林業費補助金	5,442,625	○ 林業総務費
						林業普及指導職員費 11,674
						○ 林業振興費 10,790
						地域森林計画編成費 7,849
						林業普及指導費 2,941
						○ 県産材流通対策費 50,800

					林業・木材産業構造改革事業費	15,000
					木材生産流通対策費	35,800
					○ 林道費	
					林道事業費	759,134
					○ 治山費	1,668,641
					治山事業費	1,602,566
					災害関連緊急治山等事業費	66,000
					保安林事業費	75
					○ 森林整備費	2,941,586
					造林事業費	2,884,008
					森林整備地域活動支援事業費	24,695
					樹苗対策費	10,000
					森林病虫害防除費	1,971
					林業労働者就業対策費	19,550

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						林業労働安全衛生対策費 1,362
(6) 商工費国庫補助金	172,266	1,011,286	△ 839,020	(1) 商工費補助金	172,266	○ 工鉱業振興費 工業振興費 172,266
(7) 土木費国庫補助金	9,047,006	11,764,111	△ 2,717,105	(1) 道路橋りょう費補助金	6,822,676	○ 道路総務費 232,100 道路調査費 228,000 道路事業市町村指導費 4,100 ○ 道路橋りょう維持費 2,465,808 舗装道補修費 204,000 除雪事業費 1,433,333 道路維持修繕費 155,100 橋りょう補修費 673,375 ○ 道路橋りょう改築費 3,572,517 道路新設改良費 2,853,062

						道路災害防除施設費	302,200
						積寒対策道路事業費	417,255
						○交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	552,251
				(2)河川費補助金	2,500	○河川総務費	2,500
				(3)砂防費補助金	599,295	○砂防総務費	14,000
						○砂防事業費	585,295
						急傾斜地崩壊対策事業費	297,545
						総合流域防災事業費	140,450
						砂防メンテナンス事業費	147,300
				(4)都市計画費補助金	1,062,105	○都市計画総務費	3,860
						総合都市交通体系調査費	2,000
						都市計画事業市町村指導費	1,860
						○街路事業費	175,891

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 鉄道高架事業費 543,522
						○ 都市公園費 289,675
						○ 建築指導費 49,157
						建築物地震災害対策費 2,605
						開発行為等規制費 46,552
				(5)住宅費補助金	560,430	○ 住宅総務費 5,270
						木造住宅総合対策事業費 450
						住宅事業指導費 2,910
						住宅諸費 1,910
						○ 住宅建設費 555,160
						住宅新築資金等貸付助成費 314
						県営住宅解体事業費 554,846
(8) 警察費国庫補助金	847,673	1,061,723	△ 214,050	(1) 警察運営費補助金	397,998	○ 警察運営費 387,998

				(2) 警察施設費補助金	139,068	○ 警察活動費	10,000
				(3) 交通安全施設整備費補助金	310,607		
(9) 教育費国庫補助金	2,614,005	2,429,872	184,133	(1) 教育総務費補助金	2,295,723	○ 事務局費	
						公立文教施設事務費	1,972
						○ 教育指導費	462,382
						学校運営指導費	15,179
						教科教育等指導費	94,850
						児童生徒等育成指導費	171,988
						学校適応対策推進費	160,365
						情報教育推進費	20,000
						○ 進学奨励費	
						就学支援事業費	130,755
						○ 私立学校振興費	1,700,614

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)小学校費補助金	42,305	○教職員費 在外教育施設派遣教員給与費 42,305
				(3)中学校費補助金	49,662	○教職員費 在外教育施設派遣教員給与費 49,662
				(4)高等学校費補助金	114,555	○高等学校管理費 全日制高等学校管理運営費 3,551 ○教育振興費 理科・数学教育設備費 9,500 ○学校建設費 101,504 防衛施設周辺防音事業費 68,584 産業教育施設整備費 32,920
				(5)大学費補助金	10,000	○情報科学芸術大学院大学費 情報科学芸術大学院大学管理費 10,000

				(6) 特別支援教育費補助金	91,880	○ 特別支援教育総務費 特別支援学校管理費 46,686 ○ 特別支援教育振興費 45,194 就学奨励費 44,031 理科・数学教育設備費 300 特別支援教育体制整備費 863
				(7) 保健体育費補助金	9,880	○ 学校健康教育費 180 特別支援学校医療費 30 学校給食設備調査費 150 ○ 体育振興費 学校体育振興費 9,700
(10) 災害復旧費 国庫補助金	661,723	674,828	△ 13,105	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	661,723	○ 農地災害復旧費 団体営農地災害復旧費 433,000 ○ 林業用施設災害復旧費

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						林道災害復旧費 228,723
3 委 託 金	3,397,665	1,354,121	2,043,544			
(1) 総務費委託金	2,515,570	526,944	1,988,626	(1) 総務管理費委託金	200	○ 一般管理費 財政管理費 200
				(2) 企画開発費委託金	50,659	○ スポーツ振興対策費 スポーツ振興費 25,727
						○ 県民生活行政費 人権啓発推進費 24,800
						○ 水資源対策費 全国水需給動態調査費 132
				(3) 選挙費委託金	998,212	○ 政党助成事務費 1,131 ○ 在外選挙人名簿登録事務費 241 ○ 選挙啓発費 5,509

				(4) 防災費委託金	4,508	○ 参議院議員選挙費 ○ 防災総務費 自衛官募集費 ○ 消防指導費 一般指導費	991,331 351 4,157
				(5) 統計調査費委託金	1,461,991	○ 統計調査職員費 ○ 統計調査費	178,594 1,283,397
(2) 民生費委託金	68,415	53,672	14,743	(1) 社会福祉費委託金	58,786	○ 社会福祉総務費 生活保護指導職員費 ○ 遺家族等援護費 旧軍関係調査等事務費 遺族及びび留守家族等援護費 ○ 社会福祉統計調査費	21,073 27,645 390 27,255 10,068
				(2) 生活保護費委託金	363	○ 生活保護費	

				(4)薬務水道費委託金	4,726	○薬務費	
						薬事費	4,726
				(5)環境管理費委託金	38,603	○公害対策費	
						公害測定調査費	38,603
(4)労働費委託金	510,301	471,851	38,450	(1)労政費委託金	220	○労政費	
						労働対策費	220
				(2)職業訓練費委託金	510,081	○職業訓練校費	
						職業転換等訓練費	510,081
(5)農林水産業費委託金	30,232	26,551	3,681	(1)農業費委託金	14,253	○農業総務費	
						自作農財産管理事務取扱職員費	4,000
						○農山村振興費	
						農林業人権問題啓発推進費	200
						○農地管理費	
						自作農創設特別措置費	9,891

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 農業研究費
						農業技術センター費 162
				(2) 畜産業費委託金	133	○ 家畜保健衛生費
						家畜保健衛生事業費 133
				(3) 水産業費委託金	5,122	○ 水産業振興費
						内水面振興対策費 5,122
				(4) 農地費委託金	234	○ 農地事業計画調査費
						受託土地改良関係調査費 234
				(5) 林業費委託金	10,490	○ 林業総務費
						保安林強化職員費 1,453
						○ 治山費
						保安林事業費 9,037
(6) 商工費委託金	132	132	0	(1) 商工費委託金	132	○ 商業振興費

						小規模事業対策費	132
(7) 土木費委託金	32,148	28,244	3,904	(1) 土木管理費委託金	1,575	○ 建設業指導監督費	
						建設工事統計調査費	1,575
				(2) 河川費委託金	29,903	○ 河川総務費	29,903
						水害統計調査費	156
						河川管理費	29,747
				(3) 都市計画費委託金	670	○ 建築指導費	
						建築調査費	670
(8) 教育費委託金	21,664	37,208	△ 15,544	(1) 教育総務費委託金	18,097	○ 事務局費	
						教育統計調査費	231
						○ 教育指導費	4,551
						道徳教育振興費	2,860
						人権教育振興費	1,691
						○ 私立学校振興費	

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 特別支援教育費 委 託 金	546	私立学校振興助成費 13,315 ○ 特別支援教育振興費 教育振興費 546
				(3) 保健体育費委託金	3,021	○ 学校健康教育費 学校安全対策費 3,021

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財 産 収 入	1,901,880	1,340,190	561,690			
1 財 産 運 用 収 入	910,897	687,801	223,096			
(1) 財 産 貸 付 収 入	375,160	385,367	△ 10,207	(1)土 地 貸 付 料	37,433	○総務部 9,468 ○環境エネルギー生活部 13,514 ○健康福祉部 19 ○商工労働部 106 ○観光文化スポーツ部 179 ○農政部 139 ○林政部 1,410 ○教育委員会 11,832 ○警察本部 766
				(2)家 屋 貸 付 料	337,727	○総務部 159,242 ○危機管理部 165

財 産 収 入

財 産 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○健康福祉部 989 ○子ども・女性部 25 ○商工労働部 139,033 ○観光文化スポーツ部 1,227 ○林政部 42 ○都市建築部 6,176 ○教育委員会 11,864 ○警察本部 18,964
(2) 利子及び配当金	533,051	299,182	233,869	(1)基金運用収入 (2)株式配当金	503,371 29,680	
(3) 特許権等運用収入	2,686	3,252	△ 566	(1)特許権運用収入 (2)著作権運用収入 (3)育成者権運用収入	1,169 2 1,515	○商工労働部 1,169 ○商工労働部 2 ○農政部 1,515

2 財産売却収入	990,983	652,389	338,594			
(1) 不動産売却収入	454,111	123,032	331,079	(1)土地売却収入	454,111	○総務部 64,392 ○健康福祉部 328,457 ○県土整備部 61,262
(2) 物品売却収入	13,086	12,808	278	(1)不用品売却収入	13,086	○商工労働部 370 ○教育委員会 981 ○警察本部 11,735
(3) 生産物売却収入	523,786	516,549	7,237	(1)生産物売却収入	523,786	○商工労働部 1,099 ○農政部 283,708 ○林政部 24,220 ○教育委員会 214,759

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄 附 金	24,072	31,478	△ 7,406			
1 寄 附 金	24,072	31,478	△ 7,406			
(1) 総務費寄附金	4,964	9,370	△ 4,406	(1) 企画開発費寄附金	4,964	○ 企画調査費 7 ○ 生活安全推進費 50 ○ 交通遺児激励費 1,845 ○ 交通安全啓発費 3,062
(2) 民生費寄附金	16,000	18,000	△ 2,000	(1) 社会福祉費寄附金	16,000	○ 愛のともしび基金費 16,000
(3) 農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,108	2,108	△ 1,000	(1) 水産業費寄附金	1,000	○ 水産業振興費 淡水魚増殖事業費 1,000
				(2) 林業費寄附金	108	○ 林業振興費 森林文化アカデミー費 108
(4) 商工費寄附金	2,000	2,000	0	(1) 商工費寄附金	2,000	○ 工鉦業振興費 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰 入 金	56,132,709	51,705,810	4,426,899			
1 特別会計繰入金	34,022	57,896	△ 23,874			
(1) 就農支援資金貸付特別会計繰入金	3,115	5,859	△ 2,744			
(2) 林業改善資金貸付特別会計繰入金	23,000	45,000	△ 22,000			
(3) 徳山ダム上流域公有地化特別会計繰入金	7,907	7,037	870			
2 基金繰入金	56,098,687	51,647,914	4,450,773			
(1) 財政調整基金繰入金	12,000,000	13,900,000	△ 1,900,000			
(2) 県債管理基金繰入金	24,948,738	23,819,739	1,128,999			
(3) 県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金繰入金	1,731,711	2,462,791	△ 731,080			
(4) 土地開発基金繰入金	2,555,622	0	2,555,622			
(5) ふるさと環境保全基金繰入金	52,281	50,428	1,853			
(6) ふるさと農村活性化対策基金繰入金	53,582	45,408	8,174			
(7) 森林整備地域活動支援基金繰入金	12,209	12,262	△ 53			

繰 入 金

繰 入 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(8) 文化芸術振興 基金繰入金	2,000	2,000	0			
(9) 子育て支援対策 臨時特例基金 繰入金	584,255	784,658	△ 200,403			
(10) 愛のともしび基金 繰入金	34,351	30,854	3,497			
(11) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,464,075	1,220,389	243,686			
(12) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	176,780	55,000	121,780			
(13) 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	8,946,532	4,106,698	4,839,834			
(14) 森林整備支援等 基金繰入金	272,661	303,270	△ 30,609			
(15) 公立小中学校等 情報機器整備基金 繰入金	3,263,890	627,770	2,636,120			
職員退職手当 基金繰入金	0	4,226,647	△ 4,226,647			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
13 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
1 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
(1) 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸 収 入	49,520,291	50,677,269	△ 1,156,978			
1 延滞金加算金 及び過料等	298,142	290,802	7,340			
(1) 延滞金	215,000	221,000	△ 6,000			
(2) 加算金	59,000	43,000	16,000			
(3) 過料等	24,142	26,802	△ 2,660			○ 放置違反金 24,142
2 県預金利子	26,510	25,655	855			
(1) 県預金利子	26,510	25,655	855			
3 貸付金元利収入	39,607,779	39,770,280	△ 162,501			
(1) 総務費 貸付金元利収入	128,121	125,863	2,258	(1) 企画開発費 貸付金元利収入	127,879	○ 清流の国ぎふ大学生等奨学貸付金 17,591 ○ 中部国際空港事業主体貸付金 87,011 ○ 工業用水道事業会計貸付金 23,277
				(2) 防災費 貸付金元利収入	242	○ 災害援護資金貸付金 242
(2) 民生費 貸付金元利収入	1,036	1,196	△ 160	(1) 社会福祉費 貸付金元利収入	1,036	○ 障害者住宅整備資金貸付金 635

諸 収 入

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 高齢者住宅整備資金貸付金 401
(3) 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	412,305	412,387	△ 82	(1) 畜 産 業 費 貸付金元利収入	12,305	○ 農畜産公社貸付金 12,305
				(2) 林 業 費 貸付金元利収入	400,000	○ 国産材産業振興資金貸付金 400,000
(4) 商 工 費 貸付金元利収入	38,747,550	38,907,450	△ 159,900	(1) 商 工 費 貸付金元利収入	38,747,550	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金 38,747,550
(5) 土 木 費 貸付金元利収入	67,398	69,783	△ 2,385	(1) 都 市 計 画 費 貸付金元利収入	17,398	○ 流域下水道事業会計貸付金 17,398
				(2) 住 宅 費 貸付金元利収入	50,000	○ 住宅供給公社貸付金 50,000
(6) 教 育 費 貸付金元利収入	251,369	253,601	△ 2,232	(1) 教 育 総 務 費 貸付金元利収入	251,369	○ 進学奨励貸付金 130,405 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金 120,964
4 受託事業収入	937,067	1,362,119	△ 425,052			
(1) 総 務 費 受託事業収入	221,612	499,510	△ 277,898	(1) 総 務 管 理 費 受託事業収入	3,056	○ 受託設計監督費 3,056
				(2) 企 画 開 発 費 受託事業収入	216,074	○ 社会教育施設費 200 ○ 文化財保護費 215,874
				(3) 防 災 費 受託事業収入	2,482	○ 消防指導費 2,482

(2) 衛生費 受託事業収入	400	400	0	(1) 医務費 受託事業収入	400	○保健環境研究費 保健環境研究所費	400
(3) 農林水産業費 受託事業収入	64,093	200,646	△ 136,553	(1) 農業費 受託事業収入	23,778	○農業技術振興費 農業技術開発推進費	2,567
						○農業研究費	21,211
						農業技術センター費	17,682
						中山間農業研究所費	3,529
				(2) 畜産業費 受託事業収入	11,870	○畜産研究費 畜産研究所費	11,870
				(3) 水産業費 受託事業収入	692	○水産研究費 水産研究所費	692
				(4) 農地費 受託事業収入	520	○農地防災事業費 受託県営ため池等整備事業費	520
				(5) 林業費 受託事業収入	27,233	○林業振興費	7,981

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林文化アカデミー費 5,492 森林総合教育センター費 2,489 ○ 森林研究費 森林研究所費 19,252
(4) 商 工 費 受託事業収入	8,421	11,686	△ 3,265	(1) 商 工 費 受託事業収入	8,421	○ 工業振興費 科学技術企画推進費 7,500 ○ 工業研究費 産業技術総合センター費 921
(5) 土 木 費 受託事業収入	325,633	190,688	134,945	(1) 河 川 費 受託事業収入	325,633	○ 河川改良費 325,633
(6) 教 育 費 受託事業収入	316,908	444,799	△ 127,891	(1) 大 学 費 受託事業収入 (2) 保 健 体 育 費 受託事業収入	14,800 302,108	○ 情報科学芸術大学院大学費 14,800 ○ 学校健康教育費 904 ○ 体育振興費 301,204
災 害 復 旧 費 受託事業収入	0	14,390	△ 14,390			

5 収益事業収入	5,159,000	5,159,000	0			
(1)宝くじ収入	5,159,000	5,159,000	0			
6 利子割精算金収入	100	100	0			
(1)利子割精算金収入	100	100	0			
7 雑 入	3,491,693	4,069,313	△ 577,620			
(1)滞納処分費	2,348	2,348	0			
(2)弁 償 金	100,455	91,255	9,200	(1)給食弁償金 (2)図書弁償金 (3)損害賠償金	68,080 5 32,370	
(3)納 付 金	511,747	503,026	8,721	(1)議会費納付金 (2)総務費納付金 (3)民生費納付金	121 12,028 406,802	○労働保険料等納付金 121 ○地方公共団体金融機構納付金 1,447 ○労働保険料等納付金 10,581 ○扶養共済加入者等納付金 403,698 ○労働保険料等納付金 3,104

諸 収 入

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)衛生費納付金	4,141	○労働保険料等納付金 4,141
				(5)労働費納付金	610	○労働保険料等納付金 610
				(6)商工費納付金	44,853	○自転車振興会等納付金 44,000 ○労働保険料等納付金 853
				(7)農業費納付金	1,238	○日本政策金融公庫納付金 292 ○労働保険料等納付金 946
				(8)畜産業費納付金	1,862	○農畜産業振興機構納付金 765 ○地方競馬全国協会納付金 135 ○畜産環境整備機構納付金 50 ○労働保険料等納付金 912
				(9)水産業費納付金	119	○労働保険料等納付金 119
				(10)農地費納付金	613	○労働保険料等納付金 613
				(11)林業費納付金	1,542	○日本政策金融公庫納付金 230

						○ 地方公共団体金融機構納付金	99
						○ 労働保険料等納付金	1,213
				(12) 土木費納付金	2,710	○ 労働保険料等納付金	2,710
				(13) 警察費納付金	8,080	○ 労働保険料等納付金	8,080
				(14) 教育費納付金	27,028	○ 労働保険料等納付金	27,028
(4) 雑入	2,808,713	3,406,690	△ 597,977	(1) 雑入	2,808,713	○ 人事委員会事務局	130
						○ 知事直轄	2,303
						○ 総務部	78,545
						○ 総合企画部	366,058
						○ 危機管理部	24,884
						○ 環境エネルギー生活部	1,001
						○ 健康福祉部	830,954
						○ 子ども・女性部	5,417
						○ 商工労働部	135,072

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 観光文化スポーツ部 106,225
						○ 農政部 491,370
						○ 林政部 292,264
						○ 県土整備部 122,557
						○ 都市建築部 21,375
						○ 教育委員会 243,542
						○ 警察本部 87,016
(5) 小切手未払資金 組 入 れ	68,430	65,994	2,436			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県 債	58,855,700	67,139,100	△ 8,283,400			
1 県 債	58,855,700	67,139,100	△ 8,283,400			
(1) 公共事業等債	26,435,400	30,995,600	△ 4,560,200			
(2) 公営住宅建設事業債	678,100	369,600	308,500			
(3) 災害復旧事業債	1,902,000	1,486,000	416,000			
(4) 教育・福祉施設等整備事業債	951,500	810,700	140,800			
(5) 一般単独事業債	26,018,200	27,107,200	△ 1,089,000			
(6) 行政改革推進債	2,800,000	2,800,000	0			
(7) 水道事業債	70,500	70,000	500			
臨時財政対策債	0	3,500,000	△ 3,500,000			
合 計	901,970,000	886,080,000	15,890,000			

(歳出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 議 会 費	1,273,623	1,273,631	△ 8	そ の 他 121 一 般 財 源 1,273,502				
1 議 会 費	1,273,623	1,273,631	△ 8	そ の 他 121 一 般 財 源 1,273,502				
(1) 議 会 費	1,053,833	1,054,340	△ 507	そ の 他 121 一 般 財 源 1,053,712	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (5)災害補償費 (7)報 償 費 (8)旅 費 (9)交 際 費 (10)需 用 費 (11)役 務 費 (12)委 託 料	486,444 210,858 59,888 214 168 51,041 200 4,260 2,530 39,000	○議会費 議員報酬 議員活動費 議会会議費 委員会費 議長会議費 議員派遣費	1,053,833 734,424 199,585 63,845 17,722 20,766 17,491

議 会 費

議 会 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	11,188	
					(18) 負担金補助 及び交付金	188,042	
(2) 事務局費	219,790	219,291	499	一般財源 219,790	(2) 給料	104,026	○事務局費 219,790
					(3) 職員手当等	72,920	給与費 212,324
					(4) 共 済 費	35,378	事務局運営費 4,833
					(8) 旅 費	636	議事調査費 675
					(10) 需 用 費	5,011	図書室費 1,958
					(11) 役 務 費	1,378	
					(12) 委 託 料	55	
					(13) 使用料及び 賃借料	150	
					(17) 備品購入費	160	
					(18) 負担金補助 及び交付金	43	
					(26) 公 課 費	33	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	57,550,058	52,722,876	4,827,182	国庫支出金 4,165,981 県 債 4,865,200 そ の 他 2,663,205 一 般 財 源 45,855,672			
1 総 務 管 理 費	15,911,498	15,636,893	274,605	国庫支出金 11,142 県 債 1,602,700 そ の 他 1,469,621 一 般 財 源 12,828,035			
(1) 一 般 管 理 費	7,341,872	7,509,081	△ 167,209	国庫支出金 200 そ の 他 3,529 一 般 財 源 7,338,143	(1) 報 酬 71,766 (2) 給 料 1,620,818 (3) 職員手当等 4,227,366 (4) 共 済 費 746,411 (7) 報 償 費 1,000 (8) 旅 費 44,149 (9) 交 際 費 630 (10) 需 用 費 19,383 (11) 役 務 費 3,960	○ 一般管理費 6,776,759 給与費 4,538,209 財政管理費 119,004 一般管理諸費 32,873 退職手当 2,030,000 育児休業等代替職員費 56,673 ○ 積立金 職員退職手当基金 565,113	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	21,610	
					(13) 使用料及び賃借料	2,800	
					(17) 備品購入費	9,286	
					(18) 負担金補助及び交付金	7,515	
					(24) 積立金	565,113	
					(26) 公課費	65	
(2) 人事管理費	807,120	877,589	△ 70,469	その他 2,087 一般財源 805,033	(1) 報酬	215,810	○ 人事運営費 311,229
					(3) 職員手当等	76,635	人事運営費 309,229
					(4) 共済費	49,119	公務災害補償費 2,000
					(5) 災害補償費	2,000	○ 福利厚生費 146,703
					(7) 報償費	10,689	健康診断等実施費 117,878
					(8) 旅費	16,788	体育厚生費 122
					(10) 需用費	17,806	福利厚生諸費 28,703
					(11) 役務費	104,450	○ 自治研修費
					(12) 委託料	271,563	職員研修所運営費 66,084
					(13) 使用料及び賃借料	31,963	○ 給与集中管理費
					(17) 備品購入費	2,986	給与集中管理費 283,104

						(18) 負担金補助 及び交付金	6,811		
						(21) 補償補填 及び賠償金	500		
(3) 恩給及び退職年金	4,444	4,330	114	一般財源	4,444	(6) 恩給及び 退職年金	4,444	○ 恩給及び退職年金	
								恩給及び退職年金	4,444
(4) 広報費	240,044	285,912	△ 45,868	国庫支出金	5,839	(1) 報酬	12,602	○ 一般啓発宣伝費	234,125
				その他	2,412	(3) 職員手当等	5,168	啓発宣伝費	232,725
				一般財源	231,793	(4) 共済費	3,379	鹿児島県交流事業費	1,400
						(7) 報償費	101	○ 広聴費	
						(8) 旅費	2,676	一般広聴費	5,919
						(9) 交際費	20		
						(10) 需用費	5,358		
						(11) 役務費	36,027		
						(12) 委託料	172,240		
						(13) 使用料及び 賃借料	693		
						(17) 備品購入費	200		
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,580		
(5) 文書費	86,677	88,027	△ 1,350	その他	2,149	(1) 報酬	14,485	○ 文書費	86,677
				一般財源	84,528	(3) 職員手当等	5,119	法務・情報公開費	41,951

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	3,155	文書業務費 8,238
					(8) 旅 費	665	文書管理システム事業費 27,126
					(10) 需 用 費	6,072	電子法規システム運営費 9,362
					(11) 役 務 費	512	
					(12) 委 託 料	47,767	
					(13) 使用料及び 賃借料	8,767	
					(18) 負担金補助 及び交付金	135	
(6) 会 計 管 理 費	2,381,940	2,436,745	△ 54,805	そ の 他 663,366 一 般 財 源 1,718,574	(1) 報 酬	14,310	○ 会計管理費 2,309,520
					(3) 職員手当等	4,774	収入証紙関係費 163,988
					(4) 共 済 費	3,218	会計事務管理費 52,179
					(7) 報 償 費	80	総合財務会計システム管理費 418,455
					(8) 旅 費	2,434	出納事務管理費 115,951
					(9) 交 際 費	18	歳入金電子納付事業費 86,917
					(10) 需 用 費	15,764	税等償還金 1,472,030
					(11) 役 務 費	165,364	○ 電子調達システム事業費
					(12) 委 託 料	554,054	電子調達システム管理費 72,420
					(13) 使用料及び 賃借料	12,829	

					(17) 備品購入費	24,917			
					(18) 負担金補助 及び交付金	372			
					(22) 償還金利子 及び割引料	1,583,806			
(7) 財産管理費	1,652,454	1,603,232	49,222	国庫支出金	5,103	(1) 報酬	15,667	○積立金	477,778
				県債	333,700	(3) 職員手当等	5,952	財政調整基金	50,886
				その他	727,774	(4) 共済費	3,690	県債管理基金	361,823
				一般財源	585,877	(7) 報償費	445	県有施設整備・新型コロナウイルス 感染症等対策基金	65,069
						(8) 旅費	3,524	○財産管理費	1,062,264
						(10) 需用費	86,917	一般営繕費	349,612
						(11) 役務費	27,743	宿舍管理費	360,912
						(12) 委託料	703,649	職員宿舍維持修繕費	137,171
						(13) 使用料及び 賃借料	35,113	一般財産管理費	214,569
						(14) 工事請負費	234,074	○財産取得処分費	111,936
						(15) 原材料費	100	県有資産所在市町村交付金	33,506
						(17) 備品購入費	500	財産処分費	28,728
						(18) 負担金補助 及び交付金	41,912	県有自動車管理費	49,702
						(21) 補償補填 及び賠償金	15,000	○受託設計監督費	
						(24) 積立金	477,778	受託設計監督事務費	476

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	390	
(8) 庁 舎 管 理 費	2,833,037	2,367,698	465,339	県 債 1,269,000 そ の 他 67,554 一 般 財 源 1,496,483	(1) 報 酬	2,016	○ 県庁舎管理費 1,811,391
					(3) 職員手当等	821	県庁舎修繕等工事費 9,506
					(4) 共 済 費	505	県庁舎運営費 713,290
					(8) 旅 費	2,331	県庁舎再整備事業費 1,088,595
					(10) 需 用 費	290,458	○ 総合庁舎管理費 1,021,646
					(11) 役 務 費	13,300	総合庁舎修繕等工事費 605,651
					(12) 委 託 料	877,928	総合庁舎運営費 415,995
					(13) 使用料及び 賃 借 料	13,188	
					(14) 工事請負費	1,627,869	
					(15) 原 材 料 費	494	
					(17) 備品購入費	3,437	
					(18) 負担金補助 及び交付金	690	
					(9) 県 事 務 所 費	97,873	90,438
(3) 職員手当等	6,665	県事務所運営費 57,861					
(4) 共 済 費	4,174	○ 東京事務所費					
(8) 旅 費	6,683	東京事務所運営費 40,012					

					(10)需用費	14,297	
					(11)役務費	3,859	
					(12)委託料	7,196	
					(13)使用料及び 賃借料	2,951	
					(17)備品購入費	14,524	
					(18)負担金補助 及び交付金	20,656	
					(26)公課費	348	
(10)総務管理諸費	466,037	373,841	92,196	その他 608	(1)報酬	6,866	○表彰費
				一般財源 465,429	(3)職員手当等	1,666	表彰費 2,087
					(4)共済費	1,029	○行政管理費
					(7)報償費	10,110	事務改善企画費 426,501
					(8)旅費	2,306	○外部監査費
					(9)交際費	50	外部監査費 11,000
					(10)需用費	73,917	○訴訟費
					(11)役務費	3,380	訴訟費 15,583
					(12)委託料	54,743	○諸費
					(13)使用料及び 賃借料	723	諸費 10,866
					(14)工事請負費	6,563	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	302,384	
					(18) 負担金補助 及び交付金	300	
					(21) 補償補填 及び賠償金	2,000	
2 企画開発費	24,576,465	21,647,087	2,929,378	国庫支出金 1,551,934 県 債 2,834,600 そ の 他 989,497 一般財源 19,200,434			
(1) 企画開発総務費	3,945,121	3,681,453	263,668	そ の 他 8,941 一般財源 3,936,180	(2) 給 料 2,017,233 (3) 職員手当等 1,223,811 (4) 共 済 費 704,077	○ 給与費 一般職給与費	3,945,121
(2) 企画調査費	5,583,853	5,737,660	△ 153,807	国庫支出金 203,855 県 債 1,888,800 そ の 他 535,627 一般財源 2,955,571	(1) 報 酬 269,558 (3) 職員手当等 91,425 (4) 共 済 費 58,349 (7) 報 償 費 14,571 (8) 旅 費 50,069 (9) 交 際 費 95 (10) 需 用 費 273,985	○ 総合政策推進費 総合政策調整費 総合政策推進諸費 ○ 広域行政対策費 広域連携推進費 ○ 企画調査費 企画諸費	99,470 67,149 32,321 5,440 453

				(11) 役 務 費	33,453	○ 大学等連携推進費	
				(12) 委 託 料	2,044,287	大学等連携推進費	4,075
				(13) 使用料及び 賃 借 料	49,318	○ 文化施設管理費	2,709,256
				(14) 工事請負費	2,007,084	県民ふれあい会館管理運営費	388,903
				(15) 原 材 料 費	10,956	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	288,509
				(17) 備品購入費	77,238	飛驒・世界生活文化センター管 理運営費	254,277
				(18) 負担金補助 及び交付金	602,795	文化施設整備費	1,777,567
				(24) 積 立 金	41	○ 社会教育施設費	
				(26) 公 課 費	136	社会教育施設管理費	1,721
				(27) 繰 出 金	493	○ 美術館費	443,380
						美術館管理運営費	288,887
						美術館展示費	145,638
						美術館資料収集管理費	8,855
						○ 現代陶芸美術館費	205,663
						現代陶芸美術館管理運営費	146,423
						現代陶芸美術館展示費	59,240
						○ 図書館費	574,664
						図書館活動推進費	4,884

総務費

216

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							図書館ネットワーク推進費 5,535
							図書館管理運営費 490,978
							図書館資料費 70,000
							読書活動推進費 3,267
							○ 博物館費 349,710
							博物館管理運営費 314,632
							博物館展示費 34,289
							博物館資料収集管理費 789
							○ 先端科学技術体験センター費
							先端科学技術体験センター管理運営費 175,482
							○ 総合文化推進費 364,185
							総合文化行政施策推進費 355,942
							芸術文化行事等開催費 8,243
							○ 文化祭推進費
							岐阜県民文化祭開催費 125,889
							○ 文化活動等支援事業費
							文化活動育成事業費 14,689

								○文化財保護費	509,776
								文化財調査指導費	3,554
								文化財保護審議会費	803
								文化財保護管理費	67,447
								特別天然記念物カモシカ対策事業費	12,961
								文化財愛護思想普及費	28,155
								埋蔵文化財緊急調査費	226,196
								文化財保護センター費	18,973
								高山陣屋管理運営費	144,431
								刀剣登録事務費	7,256
(3) 地域振興対策費	679,642	704,794	△	25,152	国庫支出金 38,466	(1) 報酬 6,285		○地域活性化対策費	
					その他 17,642	(3) 職員手当等 2,514		地域活性化推進費	664,233
					一般財源 623,534	(4) 共済費 1,527		○過疎山村振興対策費	
						(7) 報償費 24,942		過疎山村振興対策費	15,409
						(8) 旅費 3,039			
						(10) 需用費 2,186			
						(11) 役務費 16,587			
						(12) 委託料 90,050			

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(13) 使用料及び賃借料	912			
					(18) 負担金補助及び交付金	258,000			
					(20) 貸付金	273,600			
(4) スポーツ振興費 対 策 費	4,083,508	2,345,331	1,738,177	国庫支出金	140,529	(1) 報 酬	7,391	○スポーツ振興費	2,408,283
				県 債	671,600	(3) 職員手当等	2,434	スポーツ推進審議会費	6,268
				そ の 他	17,642	(4) 共 済 費	1,491	国民スポーツ大会費	91,319
				一 般 財 源	3,253,737	(7) 報 償 費	5,021	トップスポーツ推進費	354,212
						(8) 旅 費	21,065	地域スポーツ推進費	1,745,778
						(10) 需 用 費	21,436	スポーツ交流推進費	143,386
						(11) 役 務 費	5,374	障害者スポーツ推進費	55,964
						(12) 委 託 料	1,015,799	スポーツ推進諸費	11,356
						(13) 使用料及び賃借料	31,393	○スポーツ施設費	1,675,225
						(14) 工事請負費	854,630	スポーツ施設管理事業費	779,534
						(17) 備品購入費	19,854	スポーツ施設整備事業費	895,691
						(18) 負担金補助及び交付金	2,097,607		
						(26) 公 課 費	13		
(5) 情報化推進費	3,770,385	2,549,835	1,220,550	国庫支出金	38,533	(1) 報 酬	1,996	○システム管理費	3,425,532

				そ の 他 305,212	(3) 職員手当等 879	システム開発推進費 616,586
				一 般 財 源 3,426,640	(4) 共 済 費 533	行政情報ネットワーク管理費 2,164,350
					(7) 報 償 費 872	岐阜情報スーパーハイウェイ推 進費 640,247
					(8) 旅 費 4,628	事務機械合理化推進費 4,349
					(10) 需 用 費 184,383	○ 地域情報化推進費 90,333
					(11) 役 務 費 91,164	公的個人認証サービス事業費 43,223
					(12) 委 託 料 1,480,660	地理情報システム推進費 47,110
					(13) 使用料及び 賃 借 料 1,272,357	○ 情報化推進費
					(14) 工事請負費 2,431	情報施策推進費 254,520
					(17) 備品購入費 576,238	
					(18) 負担金補助 及び交付金 154,244	
(6) 国際化推進費	428,880	455,463	△ 26,583	国庫支出金 38,893	(1) 報 酬 72,617	○ 外事費
				そ の 他 81,758	(3) 職員手当等 17,288	旅券事務費 80,650
				一 般 財 源 308,229	(4) 共 済 費 15,867	○ 国際交流費 348,230
					(7) 報 償 費 5,257	移住者等援護協力活動費 3,808
					(8) 旅 費 34,960	国際交流協力推進事業費 138,071
					(10) 需 用 費 12,877	多文化共生推進事業費 92,814
					(11) 役 務 費 35,478	外国青年招致事業費 47,450

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	101,422	国際交流センター補助金 66,087
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,954	
					(17) 備品購入費	200	
					(18) 負担金補助 及び交付金	129,960	
(7) 青少年対策費	84,433	78,417	6,016	そ の 他 679	(1) 報 酬	29,010	○ 青少年対策企画費 77,984
				一 般 財 源 83,754	(3) 職員手当等	9,787	青少年対策企画運営費 51,006
					(4) 共 済 費	6,043	青少年育成指導費 14,702
					(7) 報 償 費	3,404	いじめ等対策事業費 12,276
					(8) 旅 費	5,344	○ 青少年指導対策費 3,509
					(10) 需 用 費	6,551	姉妹県青少年交流費 2,002
					(11) 役 務 費	3,401	青少年団体組織強化事業費 1,507
					(12) 委 託 料	10,054	○ 青少年育成対策費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	862	岐阜県青少年健全育成条例運営 費 2,940
					(18) 負担金補助 及び交付金	9,977	
(8) 男女共同参画 推 進 費	84,539	115,604	△ 31,065	国庫支出金 12,058	(1) 報 酬	22,670	○ 男女共同参画推進費 84,539
				そ の 他 182	(3) 職員手当等	8,649	男女共同参画行政企画推進費 3,143
				一 般 財 源 72,299	(4) 共 済 費	5,342	地域女性活動促進事業費 77,656

					(7)報 償 費	3,480	男女共同参画普及啓発費	3,740	
					(8)旅 費	2,998			
					(10)需 用 費	3,816			
					(11)役 務 費	1,934			
					(12)委 託 料	34,544			
					(13)使用料及び 賃 借 料	317			
					(18)負担金補助 及び交付金	789			
(9) 県民生活行政費	342,248	320,288	21,960	国庫支出金	84,598	(1)報 酬	89,363	○社会参加活動費	137,674
				そ の 他	2,119	(3)職員手当等	34,792	ボランティア等社会参加活動促 進費	41,086
				一般財源	255,531	(4)共 済 費	22,017	地域コミュニティ活動推進費	5,261
						(7)報 償 費	9,599	社会教育委員費	907
						(8)旅 費	10,630	総合指導費	1,539
						(9)交 際 費	25	社会教育推進費	87,390
						(10)需 用 費	17,415	社会教育団体組織強化事業費	1,491
						(11)役 務 費	5,698	○生涯学習推進費	
						(12)委 託 料	53,393	生涯学習推進費	1,837
						(13)使用料及び 賃 借 料	2,268	○生活安全推進費	
						(14)工事請負費	5,126	生活安全推進費	9,016

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	7,720	○ 消費者対策費 63,244
					(18) 負担金補助及び交付金	84,202	消費生活安定審議会費 674
							消費者啓発費 18,199
							苦情処理体制強化費 2,967
							消費者対策諸費 41,404
							○ 宗教法人認証費
							宗教法人認証費 13,817
							○ 人権啓発推進費
							人権啓発推進費 46,178
							○ 県民生活相談費 70,482
							法律相談費 698
							相談員等設置費 63,999
							相談センター運営費 5,785
(10) 土地利用対策費	717,640	697,714	19,926	国庫支出金 442,252	(1) 報酬	5,030	○ 土地利用対策費 685,928
				その他 35	(3) 職員手当等	1,696	土地利用対策推進諸費 489
				一般財源 275,353	(4) 共済費	1,006	土地利用基本計画策定費 697
					(8) 旅費	785	届出・勧告制度実施費 21,264

					(10) 需用費	366	地籍調査費	663,478
					(11) 役務費	43	○地価調査費	
					(12) 委託料	27,543	地価調査事業費	31,712
					(13) 使用料及び賃借料	629		
					(18) 負担金補助及び交付金	680,542		
(11) 交通対策費	1,524,254	1,612,848	△ 88,594	国庫支出金 44,000	(1) 報酬	2,041	○総合交通対策推進費	20,761
				県債 203,700	(3) 職員手当等	827	総合交通対策調整費	7,889
				その他 17	(4) 共済費	512	地域交通対策費	12,872
				一般財源 1,276,537	(7) 報償費	1,260	○中部国際空港対策費	
					(8) 旅費	5,718	中部国際空港対策費	45,250
					(10) 需用費	4,583	○鉄道対策費	522,864
					(11) 役務費	864	鉄道対策推進費	10,533
					(12) 委託料	3,851	民営鉄道対策推進費	512,331
					(13) 使用料及び賃借料	973	○地方バス対策費	935,379
					(18) 負担金補助及び交付金	1,474,370	地方バス路線対策費	437,087
					(20) 貸付金	29,250	市町村バス交通総合化対策費	498,292
					(26) 公課費	5		
(12) 交通安全対策推進費	13,272	13,288	△ 16	その他 4,907	(7) 報償費	1,852	○交通安全対策会議費	418

総務費

(14) 水資源対策費	3,227,974	3,244,566	△ 16,592	国庫支出金	508,750	(1) 報酬	4,146	○ 水資源対策費	25,145
				その他	14,736	(3) 職員手当等	1,693	水資源対策企画費	10,935
				一般財源	2,704,488	(4) 共済費	922	水循環対策推進費	5,838
						(7) 報償費	169	地下水調査費	8,372
						(8) 旅費	1,023	○ 水源地域対策費	516,330
						(10) 需用費	745	電源立地地域対策交付金	508,618
						(11) 役務費	312	新丸山ダム水源地域整備事業費	7,712
						(12) 委託料	10,015	○ 水資源施設建設事業等負担金	2,686,499
						(13) 使用料及び賃借料	45	水資源施設建設費負担金	2,331,052
						(17) 備品購入費	3,750	水資源施設管理費負担金	355,447
						(18) 負担金補助及び交付金	3,205,154		
				3 徴税費	9,358,818	9,157,359	201,459	県債	14,000
				その他	11,541				
				一般財源	9,333,277				
(1) 税務総務費	2,008,806	1,901,191	107,615	県債	14,000	(1) 報酬	153,385	○ 給与費	
				その他	2,644	(2) 給料	923,026	一般職給与費	1,706,298
				一般財源	1,992,162	(3) 職員手当等	544,762	○ 一般税務費	
						(4) 共済費	335,542	一般税務運営費	302,508

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7)報 償 費	96	
					(8)旅 費	8,204	
					(10)需 用 費	12,677	
					(11)役 務 費	1,536	
					(12)委 託 料	9,615	
					(13)使用料及び 賃 借 料	1,787	
					(17)備品購入費	16,077	
					(18)負担金補助 及び交付金	1,849	
					(26)公 課 費	250	
(2) 賦 課 徴 収 費	7,350,012	7,256,168	93,844	そ の 他 8,897 一 般 財 源 7,341,115	(1)報 酬	3,533	○ 賦課徴収費 805,818
					(7)報 償 費	464,094	賦課徴収費 382,771
					(8)旅 費	2,075	県税電算処理システム運営費 423,047
					(10)需 用 費	43,395	○ 県税取扱諸費 6,544,194
					(11)役 務 費	137,776	県税特別徴収報償金 453,094
					(12)委 託 料	381,953	県税協力報償金 11,000
					(13)使用料及び 賃 借 料	43,381	個人県民税徴収取扱費 3,811,000
					(17)備品購入費	70,407	地方消費税徴収取扱費 173,000

					(18) 負担金補助 及び交付金	4,107,298	還付金・加算金	2,096,100
					(22) 償還金利子 及び割引料	2,096,100		
4 市町村振興費	1,582,043	1,574,390	7,653	国庫支出金 156 その他 98,429 一般財源 1,483,458				
(1) 市町村連絡調整費	320,851	297,095	23,756	その他 61,932 一般財源 258,919	(1) 報酬 2,232 (2) 給料 86,252 (3) 職員手当等 52,453 (4) 共済費 31,776 (7) 報償費 294 (8) 旅費 2,300 (10) 需用費 4,046 (11) 役務費 1,314 (12) 委託料 108,638 (13) 使用料及び 賃借料 2,537 (18) 負担金補助 及び交付金 29,009		○ 給与費 一般職給与費 169,134 ○ 行財政調整費 行財政調整費 151,717	
(2) 自治振興費	1,261,192	1,277,295	△ 16,103	国庫支出金 156 その他 36,497	(18) 負担金補助 及び交付金	1,261,192	○ 地方振興助成費 市町村振興宝くじ交付金 1,071,972	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 1,224,539			○ 地方分権推進事業費 市町村権限移譲推進費 189,220
5 選 挙 費	1,037,922	905,227	132,695	国庫支出金 998,212 そ の 他 16 一般財源 39,694			
(1) 選挙管理委員会費	38,682	38,735	△ 53	国庫支出金 1,372 そ の 他 16 一般財源 37,294	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金	4,322 14,585 10,743 5,472 561 1,237 484 513 33 732	○ 委員報酬 委員報酬 2,326 ○ 給与費 一般職給与費 29,518 ○ 管理調整費 管理調整費 6,838
(2) 選挙啓発費	7,909	5,261	2,648	国庫支出金 5,509 一般財源 2,400	(7) 報 償 費 (8) 旅 費	170 538	○ 選挙啓発費 常時啓発費 2,400

					(10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (18) 負担金補助及び交付金	2,645 94 1,098 30 3,334	○ 参議院議員選挙臨時啓発費 参議院議員選挙臨時啓発費 5,509
(3) 参議院議員選挙費	991,331	0	991,331	国庫支出金 991,331	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (18) 負担金補助及び交付金	122 11,516 596 38,089 3,046 30,715 610 906,637	○ 参議院議員選挙執行経費 参議院議員選挙執行経費 991,331
知事選挙費	0	861,231	△ 861,231				
6 防災費	3,206,043	2,949,431	256,612	国庫支出金 142,546 県債 413,900 その他 93,225 一般財源 2,556,372			

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(1) 防災総務費	2,861,254	2,649,249	212,005	国庫支出金	122,389	(1) 報 酬	25,557	○ 給与費	
				県 債	410,000	(2) 給 料	320,848	一般職給与費	647,481
				そ の 他	36,852	(3) 職員手当等	220,503	○ 防災運営費	449,671
				一般財源	2,292,013	(4) 共 済 費	121,238	防災会議費	1,417
						(7) 報 償 費	6,220	防災対策費	447,144
						(8) 旅 費	10,935	県民保護対策費	1,110
						(9) 交 際 費	20	○ 広域防災センター運営費	
						(10) 需 用 費	275,501	広域防災センター運営費	16,699
						(11) 役 務 費	161,819	○ 防災交流センター運営費	
						(12) 委 託 料	1,381,913	防災交流センター運営費	43,110
						(13) 使用料及び 賃 借 料	29,140	○ 防災行政無線整備費	
						(17) 備品購入費	69,424	防災行政無線整備費	516,553
						(18) 負担金補助 及び交付金	235,248	○ 防災行政無線管理費	472,411
						(19) 扶 助 費	1,000	無線施設保守点検費	458,017
						(21) 補償補填 及び賠償金	60	無線施設管理費	14,394
						(24) 積 立 金	1,556	○ 自治体衛星通信施設管理費	96,919
		(26) 公 課 費	272	自治体衛星通信機構管理運営費	31,350				

								被害情報集約システム管理費	65,569
								○防災ヘリコプター管理費	
								防災ヘリコプター管理費	603,253
								○自衛官募集費	
								自衛官募集費	351
								○災害救助費	
								災害救助費	14,806
(2) 消防指導費	344,789	300,182	44,607	国庫支出金	20,157	(1) 報酬	9,249	○一般指導費	177,309
				県債	3,900	(3) 職員手当等	3,483	消防関係団体指導費	57,330
				その他	56,373	(4) 共済費	2,106	表彰費	3,036
				一般財源	264,359	(7) 報償費	11,245	一般指導諸費	116,943
						(8) 旅費	8,259	○訓練指導費	13,377
						(10) 需用費	39,963	救急振興財団費	10,500
						(11) 役務費	4,572	訓練指導諸費	2,877
						(12) 委託料	82,492	○火災予防費	
						(13) 使用料及び賃借料	15,207	消防関係団体指導費	736
						(17) 備品購入費	18,209	○危険物取締費	24,905
						(18) 負担金補助及び交付金	149,815	危険物取扱者保安講習費	16,767

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	189	危険物取扱者免状交付費 7,162 危険物取締諸費 976 ○ 消防設備指導費 7,636 消防設備士義務講習費 5,660 消防設備士免状交付費 1,545 消防設備指導諸費 431 ○ 消防学校費 120,826 学校運営費 91,018 教養訓練費 29,808
7 統計調査費	1,522,341	523,228	999,113	国庫支出金 1,461,991 その他 593 一般財源 59,757			
(1) 統計調査総務費	248,103	247,386	717	国庫支出金 190,753 その他 546 一般財源 56,804	(1) 報 酬 5,447 (2) 給 料 124,577 (3) 職員手当等 67,298 (4) 共 済 費 39,861 (7) 報 償 費 117	○ 給与費 一般職給与費 228,429 ○ 統計事務推進費 19,674 統計環境整備推進費 12,205 統計企画管理推進費 7,469	

					(8)旅 費	1,601		
					(10)需用費	7,132		
					(11)役務費	1,505		
					(12)委託料	282		
					(13)使用料及び 賃借料	178		
					(18)負担金補助 及び交付金	105		
(2)統計調査費	1,274,238	275,842	998,396	国庫支出金 1,271,238	(1)報酬	71,882	○人口・経済統計調査費	1,244,119
				その他 47	(3)職員手当等	6,798	人口・経済統計調査費	71,907
				一般財源 2,953	(4)共済費	1,936	国勢調査費	1,172,212
					(7)報償費	7,058	○教育統計調査費	
					(8)旅 費	5,901	教育統計調査費	1,535
					(10)需用費	18,731	○農林水産統計調査費	
					(11)役務費	18,686	農林水産統計調査費	5,317
					(12)委託料	1,136,805	○勤労統計調査費	
					(13)使用料及び 賃借料	6,441	勤労統計調査費	20,314
							○岐阜県統計調査費	
							岐阜県統計調査費	2,953
8 人事委員会費	138,771	123,888	14,883	その他 172				

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 138,599			
(1) 人事委員会費	138,771	123,888	14,883		(1) 報酬	4,198	○人事委員会費 138,771
					(2) 給料	54,758	委員費 4,198
					(3) 職員手当等	34,399	給与費 107,121
					(4) 共済費	17,964	委員会議等運営費 1,179
					(8) 旅費	1,851	職員採用試験費 24,480
					(9) 交際費	10	給与調査費 830
					(10) 需用費	3,652	労働基準監督等関係費 109
					(11) 役務費	4,616	公平審査関係費 839
					(12) 委託料	13,227	訴訟費 15
					(13) 使用料及び賃借料	915	
					(18) 負担金補助及び交付金	3,181	
9 監査委員費	216,157	205,373	10,784	その他 111			
				一般財源 216,046			
(1) 監査委員費	216,157	205,373	10,784		(1) 報酬	12,272	○監査委員費 216,157
					(2) 給料	98,558	委員費 10,224
					(3) 職員手当等	65,901	給与費 195,843

				(4) 共 済 費	32,691	監査執行費	3,531
				(7) 報 償 費	295	運営費	6,559
				(8) 旅 費	2,340		
				(9) 交 際 費	20		
				(10) 需 用 費	2,252		
				(11) 役 務 費	578		
				(12) 委 託 料	100		
				(13) 使用料及び 賃 借 料	935		
				(17) 備品購入費	80		
				(18) 負担金補助 及び交付金	135		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 民 生 費	131,214,864	122,937,784	8,277,080	国庫支出金 9,744,942 県 債 885,000 そ の 他 5,344,604 一 般 財 源 115,240,318			
1 社 会 福 祉 費	91,558,655	85,500,957	6,057,698	国庫支出金 2,526,920 県 債 592,200 そ の 他 4,839,759 一 般 財 源 83,599,776			
(1) 社会福祉総務費	1,299,678	1,242,265	57,413	国庫支出金 26,508 そ の 他 1,621 一 般 財 源 1,271,549	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	671,832 377,306 250,540	○ 給与費 一般職給与費 1,299,678
(2) 遺家族等援護費	62,904	41,142	21,762	国庫支出金 35,434 そ の 他 103 一 般 財 源 27,367	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	12,992 4,849 2,938 1,902 1,799 6,392	○ 旧軍関係調査等事務費 旧軍関係調査等事務費 390 ○ 遺族及び留守家族等援護費 58,660 戦傷病者等特別援護費 187 引揚者等援護費 12,056 戦傷病者戦没者遺族等援護費 28,518

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,804	戦没者慰霊事業費 17,899
					(12) 委 託 料	13,201	○ 恩給援護団体助成費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,352	恩給援護団体助成事業費 3,854
					(18) 負担金補助 及び交付金	6,604	
					(19) 扶 助 費	9,071	
(3) 地 方 改 善 費	39,729	39,729	0	国庫支出金 17,531	(1) 報 酬	525	○ 地方改善促進費 28,829
				一般財源 22,198	(8) 旅 費	530	地方改善企画調整費 1,853
					(10) 需 用 費	897	地方改善促進審議会費 615
					(11) 役 務 費	394	地方改善促進指導費 26,361
					(13) 使用料及び 賃 借 料	70	○ 地方改善事業費 10,900
					(18) 負担金補助 及び交付金	37,313	地方改善事業助成費 500
							同和団体等助成費 10,400
(4) 障 害 者 福 祉 費	13,001,968	12,546,865	455,103	国庫支出金 265,543	(1) 報 酬	10,622	○ 障害者福祉事業実施費 65,989
				県 債 43,000	(3) 職員手当等	4,224	障害者社会参加促進費 39,002
				そ の 他 13,834	(4) 共 済 費	2,439	障害者社会参加推進センター費 6,818
				一般財源 12,679,591	(7) 報 償 費	1,171	身体障害者等福祉対策促進費 6,000
					(8) 旅 費	2,118	授産事業振興センター事業費 14,169

					(10) 需用費	2,711	○盲人福祉費	35,688	
					(11) 役務費	2,452	盲人社会参加促進費	10,287	
					(12) 委託料	262,133	盲人福祉団体助成費	25,401	
					(13) 使用料及び賃借料	549	○ろうあ者福祉費	50,337	
					(14) 工事請負費	59,328	ろうあ者社会参加促進費	49,187	
					(17) 備品購入費	113	ろうあ者福祉団体助成費	1,150	
					(18) 負担金補助及び交付金	12,654,108	○障害者自立支援費		
							障害者自立支援費	12,712,657	
							○福祉施設整備費		
							福祉施設整備費	61,317	
							○身体障害者福祉団体助成費		
							身体障害者福祉団体助成費	6,367	
							○知的障害者援護費	57,894	
							知的障害者社会参加促進事業費	56,544	
							知的障害者療育手帳交付費	1,350	
							○障害者福祉諸費		
							障害者アートバンク事業費	11,719	
(5) 身体障害者更生相談所費	43,012	39,573	3,439	国庫支出金	454	(1) 報酬	11,189	○更生相談所費	43,012

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 143	(3)職員手当等	3,283	更生相談所事業実施費 7,205
				一 般 財 源 42,415	(4)共 済 費	1,924	更生相談所運営費 35,807
					(7)報 償 費	128	
					(8)旅 費	994	
					(10)需 用 費	5,841	
					(11)役 務 費	2,755	
					(12)委 託 料	16,331	
					(13)使用料及び 賃 借 料	477	
					(15)原 材 料 費	10	
					(18)負担金補助 及び交付金	80	
(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	14,282	12,558	1,724	そ の 他 60	(1)報 酬	7,301	○知的障害者更生相談所費
				一 般 財 源 14,222	(3)職員手当等	2,693	知的障害者更生相談所事業実施 費 14,282
					(4)共 済 費	1,703	
					(7)報 償 費	90	
					(8)旅 費	717	
					(10)需 用 費	835	
					(11)役 務 費	614	

					(13) 使用料及び賃借料	144	
					(17) 備品購入費	116	
					(18) 負担金補助及び交付金	69	
(7) 老人福祉費	33,758,227	32,033,374	1,724,853	国庫支出金 1,313,609	(1) 報酬	11,361	○ 高齢者福祉総合対策費
				県 債 520,600	(3) 職員手当等	3,715	長寿社会対策推進費 5,605
				そ の 他 1,808,780	(4) 共 済 費	2,227	○ 老人福祉団体育成費 105,051
				一 般 財 源 30,115,238	(7) 報 償 費	7,013	県老人クラブ連合会等助成費 19,222
					(8) 旅 費	9,516	老人クラブ活動助成費 85,829
					(10) 需 用 費	6,519	○ 老人福祉施設費 2,748,124
					(11) 役 務 費	5,961	老人福祉施設整備費 2,170,006
					(12) 委 託 料	277,061	軽費老人ホーム事務費補助金 578,118
					(13) 使用料及び賃借料	2,487	○ 介護人材確保対策費
					(14) 工事請負費	369,294	介護人材確保対策費 504,682
					(17) 備品購入費	100	○ 介護保険者指導費 77,531
					(18) 負担金補助及び交付金	33,060,519	介護保険審査会運営事業費 466
					(24) 積 立 金	2,454	介護保険指導監査費 611
							介護保険者運営指導費 9,242
							認知症対策普及啓発事業費 61,697

民 生 費

242

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							介護保険低所得者利用者負担対策費 5,515 ○介護事業者指導費 1,115,102 認知症対策総合支援事業費 7,073 介護サービス適正指導事業費 1,082,540 介護知識・技術等普及促進事業費 25,489 ○介護保険安定対策費 29,196,256 介護保険県負担金 29,180,000 介護保険財政安定化基金事業費 2,454 介護保険健全育成助成費 13,802 ○老人福祉諸費 老人福祉諸費 5,876
(8) 福 祉 医 療 費	37,907,492	36,920,561	986,931	そ の 他 2,551 一 般 財 源 37,904,941	(1) 報 酬	211	○福祉医療助成事業費 7,410,825
					(8) 旅 費	219	重度心身障害者医療費助成費 5,109,924
					(10) 需 用 費	105	乳幼児医療費助成費 1,466,483
					(11) 役 務 費	172	母子家庭等医療費助成費 567,487
					(12) 委 託 料	962	福祉医療費助成事務費 266,931
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	16	○福祉医療事業指導費

					(18) 負担金補助 及び交付金	37,903,256	福祉医療事業諸費	1,474
					(24) 積立金	2,551	○後期高齢者医療助成事業費	
							後期高齢者医療費助成費	30,492,431
							○後期高齢者医療事業指導費	
							後期高齢者医療指導費	211
							○後期高齢者医療安定化対策費	
							後期高齢者医療財政安定化基金 事業費	2,551
(9) 社会福祉諸費	5,431,363	2,624,890	2,806,473	国庫支出金	867,841	(1) 報酬	○民生委員費	
				県債	28,600	(3) 職員手当等	民生委員費	261,842
				その他	3,012,667	(4) 共済費	○福祉会館管理費	
				一般財源	1,522,255	(7) 報償費	福祉会館管理運営費	104,477
						(8) 旅費	○社会福祉審議会費	
						(9) 交際費	社会福祉審議会費	1,572
						(10) 需用費	○福祉事業団指導費	
						(11) 役務費	福祉事業団指導運営費	11,773
						(12) 委託料	○福祉のまちづくり事業費	
						(13) 使用料及び 賃借料	福祉のまちづくり推進費	8,070
						(14) 工事請負費	○福祉メディアステーション事業費	

							社会福祉法人指導費	643
							厚生統計調査費	4,633
							民生行政企画調査費	5,740
							地方障害者施策推進協議会費	1,050
							社会福祉諸費	3,592,138
2 生活保護費	2,255,238	2,172,734	82,504	国庫支出金 1,579,115				
				その他 198				
				一般財源 675,925				
(1) 生活保護費	2,255,238	2,172,734	82,504		(1) 報酬	29,136	○法運営費	103,478
					(3) 職員手当等	9,268	生活保護法実施体制運営費	29,948
					(4) 共済費	5,313	生活保護非常勤医師設置費	5,855
					(8) 旅費	2,489	生活保護適正実施推進費	38,524
					(10) 需用費	2,545	生活保護システム事業費	28,288
					(11) 役務費	18,917	生活保護指導職員研修等事業費	863
					(12) 委託料	33,012	○生活保護措置費	
					(13) 使用料及び賃借料	2,375	住所不定者等措置費	118,546
					(18) 負担金補助及び交付金	118,969	○生活等扶助費	2,033,214
					(19) 扶助費	2,033,214	生活等扶助費	2,003,000

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							保護施設事務費 30,214
3 児 童 福 祉 費	30,847,731	28,553,785	2,293,946	国庫支出金 5,564,070 県 債 292,800 そ の 他 504,243 一 般 財 源 24,486,618			
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	1,922,200	1,818,163	104,037	国庫支出金 58,844 一 般 財 源 1,863,356	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	992,707 565,712 363,781	○ 給与費 一般職給与費 1,922,200
(2) 児 童 保 護 費	17,869,824	15,843,910	2,025,914	国庫支出金 3,180,587 県 債 229,700 そ の 他 50,163 一 般 財 源 14,409,374	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,120 9,536 5,841 2,669 3,602 2,268 2,241 657,299 877	○ 児童保護措置費 16,661,383 児童保護措置費 16,661,108 児童保護措置費運営費 275 ○ 児童福祉施設整備費 896,872 療育センター構想推進費 20,707 発達障害者支援センター事業費 85,338 児童福祉施設整備費 790,827 ○ 保育対策費 保育対策推進費 311,569

					(18) 負担金補助 及び交付金	12,573,275	
					(19) 扶 助 費	4,586,343	
					(24) 積 立 金	1,753	
(3) 家庭児童福祉費	4,341,545	3,957,273	384,272	国庫支出金 1,336,363	(1) 報 酬	118,923	○ 少子化対策費
				県 債 59,600	(3) 職員手当等	46,498	少子化対策推進費 1,522,302
				そ の 他 25,328	(4) 共 済 費	27,821	○ 児童健全育成費
				一 般 財 源 2,920,254	(7) 報 償 費	12,556	児童健全育成推進費 2,407,289
					(8) 旅 費	13,584	○ 児童福祉対策費
					(10) 需 用 費	5,261	児童福祉対策推進費 411,954
					(11) 役 務 費	5,013	
					(12) 委 託 料	244,281	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	852	
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,866,756	
(4) 子ども相談 センター費	301,013	273,132	27,881	国庫支出金 64,872	(1) 報 酬	40,759	○ 子ども相談センター費
				そ の 他 2,783	(3) 職員手当等	16,106	子ども相談センター運営費 197,674
				一 般 財 源 233,358	(4) 共 済 費	9,627	○ 一時保護所費
					(7) 報 償 費	812	一時保護事業費 103,339
					(8) 旅 費	10,570	

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	41,990	
					(11) 役 務 費	14,481	
					(12) 委 託 料	81,921	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	14,469	
					(14) 工事請負費	1,113	
					(17) 備品購入費	12,476	
					(18) 負担金補助 及び交付金	546	
					(19) 扶 助 費	55,938	
					(26) 公 課 費	205	
(5) わかあゆ学園費	103,901	93,185	10,716	国庫支出金 9,406	(1) 報 酬	29,416	○わかあゆ学園費 施設運営費 103,901
				県 債 3,500	(3) 職員手当等	11,473	
				そ の 他 2,642	(4) 共 済 費	6,806	
				一 般 財 源 88,353	(7) 報 償 費	1,264	
					(8) 旅 費	4,363	
					(10) 需 用 費	11,062	
					(11) 役 務 費	1,485	
					(12) 委 託 料	27,975	

					(13) 使用料及び 賃借料	877	
					(14) 工事請負費	3,946	
					(17) 備品購入費	307	
					(18) 負担金補助 及び交付金	305	
					(19) 扶 助 費	4,622	
(6) 扶 養 共 済 費	616,446	618,795	△ 2,349	国庫支出金 103,642	(8) 旅 費	24	○ 心身障害者扶養共済事業費 616,446
				そ の 他 403,698	(10) 需 用 費	90	心身障害者扶養共済事業費 615,296
				一 般 財 源 109,106	(11) 役 務 費	211	心身障害者扶養共済事業推進費 1,150
					(12) 委 託 料	825	
					(18) 負担金補助 及び交付金	615,296	
(7) 母 子 福 祉 費	191,278	179,801	11,477	国庫支出金 90,579	(1) 報 酬	21,035	○ 母子自立支援員設置費
				そ の 他 152	(3) 職員手当等	8,334	母子自立支援員設置費 31,667
				一 般 財 源 100,547	(4) 共 済 費	4,920	○ 母子家庭援護費
					(7) 報 償 費	404	母子家庭援護促進費 159,611
					(8) 旅 費	1,414	
					(10) 需 用 費	229	
					(11) 役 務 費	166	
					(12) 委 託 料	42,325	

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	39	
					(18) 負担金補助及び交付金	112,412	
(8) 児童扶養手当法等運営費	1,110,334	1,027,344	82,990	国庫支出金 425,177 その他 74 一般財源 685,083	(1) 報酬 11,903 (3) 職員手当等 3,313 (4) 共 済 費 1,989 (8) 旅 費 620 (10) 需 用 費 625 (11) 役 務 費 1,061 (12) 委 託 料 36,795 (13) 使用料及び賃借料 30 (18) 負担金補助及び交付金 205 (19) 扶 助 費 1,053,793		○ 児童扶養手当給付費 915,686 児童扶養手当給付費 903,491 児童扶養手当支給事務費 12,195 ○ 特別児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当認定費 12,984 ○ 特別障害者手当給付費 181,664 特別障害者手当費 150,302 特別障害者手当給付費 31,362
(9) 児童手当費	3,872,922	4,182,610	△ 309,688	一般財源 3,872,922	(18) 負担金補助及び交付金	3,872,922	○ 児童手当費 児童手当県負担金 3,872,922
(10) 児童福祉諸費	518,268	559,572	△ 41,304	国庫支出金 294,600 その他 19,403 一般財源 204,265	(1) 報酬 22,144 (3) 職員手当等 7,654 (4) 共 済 費 4,849		○ 児童福祉審議会費 児童福祉審議会費 2,427 ○ 施設職員現任訓練及び福利厚生費

					(7)報 償 費	2,906	施設職員現任訓練及び福利厚生費	5,484	
					(8)旅 費	4,780	○児童援護費	161,884	
					(10)需 用 費	6,364	心身障害児（者）団体助成費	2,700	
					(11)役 務 費	3,624	重症心身障害児（者）対策費	11,221	
					(12)委 託 料	136,932	児童福祉推進費	792	
					(13)使用料及び 賃 借 料	923	知的障害者等社会参加促進費	8,764	
					(18)負担金補助 及び交付金	328,092	児童援護促進費	138,407	
							○保育士指導費		
							保育士指導費	348,473	
4 女性保護費	201,349	197,344	4,005	国庫支出金	74,837				
				そ の 他	269				
				一 般 財 源	126,243				
(1) 女性保護費	104,678	107,257	△ 2,579	国庫支出金	44,658	(7)報 償 費	1,263	○女性保護措置費	104,678
				一 般 財 源	60,020	(8)旅 費	419	女性保護措置費	66,938
						(10)需 用 費	514	D V被害等女性支援事業費	37,740
						(11)役 務 費	346		
						(12)委 託 料	99,532		
						(13)使用料及び 賃 借 料	229		

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,375	
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	96,671	90,087	6,584	国庫支出金 30,179 そ の 他 269 一 般 財 源 66,223	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (19) 扶 助 費	40,150 15,476 8,752 798 3,118 2,217 1,288 23,146 1,096 265 365	○ 女性相談センター費 女性相談センター運営費 46,339 ○ 一時保護所費 一時収容保護事業費 50,332
5 国民健康保険費	6,351,891	6,512,964	△ 161,073	そ の 他 135 一 般 財 源 6,351,756			
(1) 国 民 健 康 保 険 指 導 費	6,351,891	6,512,964	△ 161,073		(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等	16,720 45,802 29,898	○ 給与費 一般職給与費 87,035 ○ 指導費 32,897

				(4) 共 済 費	21,237	国民健康保険審査会費	168
				(7) 報 償 費	105	国民健康保険指導監査費	32,729
				(8) 旅 費	1,582	○国民健康保険安定化対策助成費	6,231,959
				(10) 需 用 費	4,029	保険基盤安定負担金	5,650,280
				(11) 役 務 費	440	国民健康保険財政健全化特別対策費	573,676
				(13) 使用料及び 賃 借 料	101	国民健康保険健全育成助成費	5,000
				(18) 負担金補助 及び交付金	6,231,977	国民健康保険特定健康診査等助成費	3,003

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 衛 生 費	40,954,959	32,805,870	8,149,089	国庫支出金 10,793,349 県 債 30,700 そ の 他 8,806,939 一 般 財 源 21,323,971			
1 医 務 費	26,828,432	17,831,266	8,997,166	国庫支出金 6,529,487 県 債 11,400 そ の 他 8,175,112 一 般 財 源 12,112,433			
(1) 医 務 総 務 費	2,008,677	2,030,739	△ 22,062	国庫支出金 22,081 そ の 他 233,458 一 般 財 源 1,753,138	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,006,351 639,031 363,295	○ 給与費 一般職給与費 2,008,677
(2) 医 務 費	8,594,022	4,294,866	4,299,156	国庫支出金 5,216,281 県 債 10,200 そ の 他 1,227,284 一 般 財 源 2,140,257	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	42,785 12,580 8,518 8,378 9,681 30	○ 衛生企画費 地域保健医療推進協議会費 43,057 ○ 医療監視等指導費 1,027,595 医療審議会費 1,524 医療監視費 68,355 医師確保対策費 853,221

								障害児（者）医療人材確保育成費	10,827
								○医療提供体制基盤整備費	
								医療提供体制基盤整備費	7,095,882
(3) 健康増進対策費	134,880	144,225	△ 9,345	国庫支出金	23,203	(1) 報酬	24,870	○健康づくり推進費	92,471
				その他	11,862	(3) 職員手当等	7,998	健康長寿社会づくり推進費	28,534
				一般財源	99,815	(4) 共済費	4,926	地域保健対策費	12,071
						(7) 報償費	3,641	市町村健康づくり指導費	672
						(8) 旅費	3,883	健康づくり運動推進費	51,194
						(10) 需用費	11,266	○南飛驒健康増進センター費	
						(11) 役務費	4,165	南飛驒健康増進センター費	24,688
						(12) 委託料	31,273	○歯科対策費	
						(13) 使用料及び賃借料	1,171	歯科保健事業費	17,721
						(17) 備品購入費	10,253		
						(18) 負担金補助及び交付金	31,417		
						(26) 公課費	17		
(4) 医療整備対策費	8,196,559	3,547,721	4,648,838	国庫支出金	1,266,790	(1) 報酬	8,076	○救急医療対策費	1,213,727
				その他	5,757,024	(3) 職員手当等	1,888	心身障害者休日歯科診療所運営費	10,476
				一般財源	1,172,745	(4) 共済費	1,121	救急医療施設運営費	482,132

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7) 報 償 費	3,901	救急後方病院ベッド確保対策費 124
					(8) 旅 費	6,054	病院群輪番制病院施設設備整備費 14,667
					(10) 需 用 費	7,236	救急医療情報システム運営費 79,665
					(11) 役 務 費	27,211	救命救急センター運営費 151,696
					(12) 委 託 料	172,191	救命救急センター施設整備費 282,367
					(13) 使用料及び 賃 借 料	17,640	小児救急医療対策費 126,618
					(17) 備品購入費	8,085	救急医療対策諸費 65,982
					(18) 負担金補助 及び交付金	7,943,156	○ 災害医療対策費 322,618
							災害医療研修費 500
							災害医療施設設備整備費 301,133
							災害医療救護対策費 20,985
							○ へき地医療対策費 1,049,241
							へき地医療拠点病院運営費 57,680
							へき地医療拠点病院施設設備整備費 826,336
							へき地診療所施設設備整備費 31,829
							自治医科大学運営費 133,396
							○ 病院特殊診療部門対策費 5,597,465

							特殊診療部門運営費	1,629	
							医療施設近代化施設整備費	5,595,556	
							特殊医療確保対策事業推進費	280	
							○感染症医療対策費		
							感染症医療体制整備費	336	
							○総合療育拠点整備費		
							総合療育拠点整備費	13,172	
(5) 衛生専門学校費	252,064	240,471	11,593	その他	60,369	(1) 報酬	67,861	○衛生専門学校費	145,434
				一般財源	191,695	(3) 職員手当等	25,617	看護師等養成費	112,562
						(4) 共済費	16,048	歯科技工士養成費	13,201
						(7) 報償費	45,984	歯科衛生士養成費	19,671
						(8) 旅費	11,261	○多治見看護専門学校費	
						(10) 需用費	34,286	看護師養成費	48,761
						(11) 役務費	9,353	○下呂看護専門学校費	
						(12) 委託料	19,153	看護師養成費	57,869
						(13) 使用料及び賃借料	4,057		
						(14) 工事請負費	1,367		
						(17) 備品購入費	16,022		

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	698	
					(21) 補償補填 及び賠償金	357	
(6) 地方独立行政 法人 費	6,938,522	7,012,568	△ 74,046	そ の 他 722,866 一 般 財 源 6,215,656	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金 (24) 積 立 金	378 991,357 816 367 114 181 5,943,512 1,797	○ 地方独立行政法人費 6,938,522 地方独立行政法人指導費 3,899 地方独立行政法人運営負担金 5,943,266 共済組合負担金 991,357
(7) 希望が丘こども医 療福祉センター費	542,151	365,882	176,269	そ の 他 161,562 一 般 財 源 380,589	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	86,321 26,193 16,640 15,909 5,051 78,820 7,409	○ 希望が丘こども医療福祉センター 費 542,151 希望が丘こども医療福祉セン ター運営費 539,748 希望が丘こども医療福祉セン ター事業実施費 2,403

					(12) 委託料	288,082			
					(13) 使用料及び賃借料	3,330			
					(17) 備品購入費	9,780			
					(18) 負担金補助及び交付金	1,758			
					(19) 扶助費	2,788			
					(26) 公課費	70			
(8) 保健環境研究費	161,557	194,794	△ 33,237	国庫支出金	1,132	(1) 報酬	12,326	○保健環境研究所費	161,557
				県債	1,200	(3) 職員手当等	4,982	運営費	149,993
				その他	687	(4) 共済費	3,102	試験検査費	6,413
				一般財源	158,538	(7) 報償費	21	調査研究費	5,151
						(8) 旅費	2,737		
						(10) 需用費	86,580		
						(11) 役務費	988		
						(12) 委託料	49,120		
						(13) 使用料及び賃借料	90		
						(17) 備品購入費	699		
						(18) 負担金補助及び交付金	895		
						(26) 公課費	17		

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 保 健 所 費	2,028,011	2,084,353	△ 56,342	国庫支出金 20,045 県 債 2,800 そ の 他 85 一 般 財 源 2,005,081				
(1) 保 健 所 費	2,028,011	2,084,353	△ 56,342		(1) 報 酬	16,560	○ 給与費	
					(2) 給 料	956,914	一般職給与費	1,800,259
					(3) 職員手当等	527,561	○ 保健所運営費	
					(4) 共 済 費	315,811	運営費	33,274
					(7) 報 償 費	3,055	○ 保健所運営協議会費	
					(8) 旅 費	5,247	運営協議会費	1,586
					(10) 需 用 費	14,606	○ 結核予防業務費	21,530
					(11) 役 務 費	5,415	結核検診費	12,864
					(12) 委 託 料	28,957	結核診査費	8,666
					(13) 使用料及び 賃 借 料	768	○ 集団給食指導費	
					(17) 備品購入費	5,008	集団給食指導業務費	1,022
					(18) 負担金補助 及び交付金	147,923	○ 母子保健指導費	166,757
					(26) 公 課 費	186	母子保健訪問指導等事業費	158,446

							母子保健教室開催費	8,311
							○精神保健費	
							精神保健業務費	3,583
3 公衆衛生費	796,610	767,472	29,138	国庫支出金 16,022				
				県 債 3,000				
				そ の 他 130,594				
				一 般 財 源 646,994				
(1) 公衆衛生総務費	407,525	383,540	23,985	そ の 他 15,483	(2) 給 料 213,616		○給与費	
				一 般 財 源 392,042	(3) 職員手当等 118,951		一般職給与費	407,525
					(4) 共 済 費 74,958			
(2) 食品衛生指導費	308,388	299,546	8,842	国庫支出金 3,475	(1) 報 酬 93,655		○食品衛生指導費	223,470
				県 債 3,000	(3) 職員手当等 34,630		食品衛生団体助成費	1,600
				そ の 他 112,039	(4) 共 済 費 24,874		ぎふの味おこし推進費	800
				一 般 財 源 189,874	(7) 報 償 費 2,024		食品衛生法指導費	115,367
					(8) 旅 費 16,669		食品検査事業費	70,212
					(10) 需 用 費 49,946		食品安全普及啓発費	30,365
					(11) 役 務 費 7,635		調理師等免許費	5,126
					(12) 委 託 料 37,263		○食肉衛生指導費	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	21,037	と畜・食鳥検査費 32,258
					(14) 工事請負費	313	○食肉衛生検査所費
					(17) 備品購入費	17,133	食肉衛生検査所運営費 52,660
					(18) 負担金補助及び交付金	3,176	
					(26) 公 課 費	33	
(3) 生活衛生指導費	80,697	84,386	△ 3,689	国庫支出金 12,547	(1) 報 酬	8,053	○生活衛生指導費 80,697
				そ の 他 3,072	(3) 職員手当等	2,939	クリーニング師試験免許費 297
				一般財源 65,078	(4) 共 済 費	2,148	アメニティ居住環境推進費 630
					(7) 報 償 費	605	調査指導費 5,307
					(8) 旅 費	2,271	公衆浴場対策費 5,196
					(10) 需 用 費	17,537	生活衛生営業対策費 24,113
					(11) 役 務 費	3,785	家庭用品安全対策指導費 1,047
					(12) 委 託 料	5,424	動物愛護管理費 44,107
					(13) 使用料及び賃借料	389	
					(17) 備品購入費	5,357	
					(18) 負担金補助及び交付金	32,140	
					(26) 公 課 費	49	

4 保健予防費	8,510,719	8,117,812	392,907	国庫支出金 3,692,355 その他 179,206 一般財源 4,639,158			
(1) 保健予防総務費	522,370	655,061	△ 132,691	その他 297 一般財源 522,073	(2) 給料 262,508 (3) 職員手当等 159,843 (4) 共済費 100,019	○ 給与費 一般職給与費 522,370	
(2) 感染症予防費	780,473	914,991	△ 134,518	国庫支出金 368,216 その他 2,028 一般財源 410,229	(1) 報酬 8,649 (3) 職員手当等 3,341 (4) 共済費 2,009 (7) 報償費 11,264 (8) 旅費 5,330 (10) 需用費 146,472 (11) 役務費 6,194 (12) 委託料 191,661 (13) 使用料及び賃借料 624 (17) 備品購入費 9,549 (18) 負担金補助及び交付金 385,109 (19) 扶助費 10,189	○ 結核予防費 結核予防対策費 49,944 ○ 防疫費 防疫対策費 403,701 ○ 特定感染症対策費 感染症予防対策費 149,874 緊急肝炎対策費 131,754 ○ 予防接種費 予防接種対策費 45,200	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(26) 公 課 費	82			
(3) 母子保健指導費	656,139	541,388	114,751	国庫支出金	160,399	(1) 報 酬	5,544	○ 母子行政等推進費	
				そ の 他	35	(3) 職員手当等	1,613	母子行政等指導費	280,582
				一般財源	495,705	(4) 共 済 費	986	○ 母子医療対策費	375,557
						(7) 報 償 費	4,622	母子医療措置費	34,160
						(8) 旅 費	2,143	母子医療推進費	341,397
						(10) 需 用 費	4,127		
						(11) 役 務 費	739		
						(12) 委 託 料	139,145		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	402		
						(17) 備品購入費	400		
		(18) 負担金補助 及び交付金	495,278						
		(19) 扶 助 費	1,140						
(4) 精神保健費	2,603,848	2,225,603	378,245	国庫支出金	1,259,791	(1) 報 酬	43,257	○ 精神障害者保護費	2,540,297
				そ の 他	1,855	(3) 職員手当等	14,009	精神障害者保護措置費	61,269
				一般財源	1,342,202	(4) 共 済 費	8,692	精神障害者保護対策費	2,479,028
						(7) 報 償 費	7,626	○ 精神保健福祉センター費	

					(8)旅 費	7,563	精神保健福祉センター業務費	63,551
					(10)需 用 費	6,134		
					(11)役 務 費	13,678		
					(12)委 託 料	145,036		
					(13)使用料及び 賃 借 料	870		
					(18)負担金補助 及び交付金	29,878		
					(19)扶 助 費	2,327,039		
					(26)公 課 費	66		
(5) 成人病予防費	298,264	277,040	21,224	国庫支出金 57,065	(7)報 償 費	1,974	○成人病予防費	
				そ の 他 169,907	(8)旅 費	1,372	生活習慣病対策費	42,763
				一 般 財 源 71,292	(10)需 用 費	1,460	○がん対策費	
					(11)役 務 費	451	がん対策推進費	255,501
					(12)委 託 料	26,885		
					(13)使用料及び 賃 借 料	215		
					(18)負担金補助 及び交付金	260,797		
					(19)扶 助 費	5,110		
(6) 老人保健事業費	123,464	93,644	29,820	国庫支出金 64,923	(1)報 酬	565	○健康増進事業費	
				そ の 他 1	(4)共 済 費	4	健康増進事業推進費	123,464

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 58,540	(8)旅 費	510	
					(10)需 用 費	119	
					(11)役 務 費	45	
					(12)委 託 料	317	
					(13)使用料及び 賃 借 料	10	
					(18)負担金補助 及び交付金	121,894	
(7) 特定疾患対策費	3,316,392	3,205,457	110,935	国庫支出金 1,605,604	(1)報 酬	16,829	○ 特定疾患対策費 2,869,585
				そ の 他 98	(3)職員手当等	2,455	特定疾患患者措置費 2,767,428
				一般財源 1,710,690	(4)共 済 費	1,656	特定疾患治療運営費 102,157
					(7)報 償 費	3,107	○ 小児慢性特定疾患対策費 314,120
					(8)旅 費	2,204	小児慢性特定疾患患者措置費 306,615
					(10)需 用 費	4,739	小児慢性特定疾患治療運営費 7,505
					(11)役 務 費	21,281	○ 難病対策推進費 132,687
					(12)委 託 料	3,131,531	難病団体等助成費 8,320
					(13)使用料及び 賃 借 料	278	難病対策指導費 120,474
					(17)備品購入費	209	アレルギー疾患対策費 3,893
					(18)負担金補助 及び交付金	77,237	

					(19) 扶 助 費	54,866	
(8) 保 健 予 防 諸 費	209,769	204,628	5,141	国庫支出金 176,357	(1) 報 酬	7,553	○ 育成医療費 678
				そ の 他 4,985	(3) 職員手当等	2,785	育成医療措置費 677
				一 般 財 源 28,427	(4) 共 済 費	1,789	育成医療運営費 1
					(7) 報 償 費	1,200	○ ハンセン病対策費
					(8) 旅 費	2,622	ハンセン病対策推進費 8,346
					(10) 需 用 費	3,788	○ 原爆被爆者対策費 171,987
					(11) 役 務 費	2,912	原爆被爆者健康診断費 1,810
					(12) 委 託 料	17,158	原爆被爆者措置費 167,222
					(13) 使用料及び 賃 借 料	562	原爆被爆者対策運営費 2,955
					(17) 備品購入費	150	○ 栄養改善指導費 20,848
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,439	栄養改善対策指導費 17,752
					(19) 扶 助 費	167,811	国民栄養調査費 3,096
							○ 旧優生保護法事業費
							旧優生保護法対策事業費 7,910
5 薬 務 水 道 費	210,331	746,083	△ 535,752	国庫支出金 6,173			
				そ の 他 63,675			
				一 般 財 源 140,483			

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(1) 薬務水道総務費	122,413	127,291	△ 4,878	そ の 他 34,344	(2) 給 料	61,392	○ 給与費	
				一 般 財 源 88,069	(3) 職員手当等	36,498	一般職給与費	122,413
					(4) 共 済 費	24,523		
(2) 薬 務 費	74,457	132,753	△ 58,296	国庫支出金 4,814	(1) 報 酬	2,490	○ 薬事費	63,823
				そ の 他 29,315	(3) 職員手当等	771	薬事衛生費	13,463
				一 般 財 源 40,328	(4) 共 済 費	504	監視指導費	42,908
					(7) 報 償 費	1,700	麻薬覚せい剤等乱用対策費	7,452
					(8) 旅 費	5,965	○ 血液対策推進費	
					(10) 需 用 費	18,102	献血推進費	10,634
					(11) 役 務 費	5,074		
					(12) 委 託 料	30,749		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,076		
					(17) 備品購入費	5,819		
					(18) 負担金補助 及び交付金	197		
					(19) 扶 助 費	3		
					(26) 公 課 費	7		
(3) 水 道 費	13,461	486,039	△ 472,578	国庫支出金 1,359	(1) 報 酬	1,996	○ 水道費	13,461

				そ の 他 16	(3) 職員手当等	2,235	水道管理指導費	7,435
				一 般 財 源 12,086	(4) 共 済 費	504	水道施設整備指導費	6,026
					(7) 報 償 費	366		
					(8) 旅 費	1,212		
					(10) 需 用 費	824		
					(11) 役 務 費	225		
					(12) 委 託 料	5,888		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	107		
					(18) 負担金補助 及び交付金	104		
6 環 境 管 理 費	2,580,856	3,258,884	△ 678,028	国庫支出金 529,267				
				県 債 13,500				
				そ の 他 258,267				
				一 般 財 源 1,779,822				
(1) 環 境 管 理 総 務 費	927,483	925,328	2,155	そ の 他 71,595	(2) 給 料	485,839	○ 給与費	
				一 般 財 源 855,888	(3) 職員手当等	273,327	一般職給与費	927,483
					(4) 共 済 費	168,317		
(2) 環 境 管 理 推 進 費	1,344,990	2,049,900	△ 704,910	国庫支出金 429,430	(1) 報 酬	88,403	○ 環境管理対策費	20,847
				県 債 13,500	(3) 職員手当等	32,436	環境管理諸費	15,605

								処理監視指導費	109,124
								○自然公園費	99,645
								自然公園指導費	11,314
								自然公園等施設費	67,175
								自然公園振興費	21,156
								○鳥獣保護費	139,583
								狩猟者指導費	17,512
								鳥獣保護推進等事業費	29,619
								有害鳥獣等対策費	92,452
(3) 公害対策費	308,383	283,656	24,727	国庫支出金	99,837	(1) 報酬	4,425	○公害対策費	308,383
				その他	32	(3) 職員手当等	1,597	公害防止等指導費	5,990
				一般財源	208,514	(4) 共済費	1,033	公害対策行政調整費	463
						(7) 報償費	295	水質環境調査費	33,336
						(8) 旅費	2,066	大気環境等調査費	125,051
						(10) 需用費	25,910	騒音・振動・悪臭対策費	1,835
						(11) 役務費	2,475	地盤沈下調査費	11,383
						(12) 委託料	217,856	放射能調査事業費	101,649
						(13) 使用料及び賃借料	1,380	酸性雨総合モニタリング調査費	8,694

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	49,896	環境危機管理対策費 19,982
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,404	
					(26) 公 課 費	46	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
5 労 働 費	2,097,662	2,140,159	△ 42,497	国庫支出金 867,981 そ の 他 25,734 一 般 財 源 1,203,947			
1 労 政 費	1,109,648	1,162,907	△ 53,259	国庫支出金 221,614 そ の 他 1,727 一 般 財 源 886,307			
(1) 労 政 総 務 費	589,658	572,815	16,843	国庫支出金 151,620 一 般 財 源 438,038	(2) 給 料 305,535 (3) 職員手当等 180,070 (4) 共 済 費 104,053		○ 給与費 一般職給与費 589,658
(2) 労 政 費	5,706	6,466	△ 760	国庫支出金 220 一 般 財 源 5,486	(7) 報 償 費 30 (8) 旅 費 180 (10) 需 用 費 1,480 (11) 役 務 費 868 (12) 委 託 料 20 (13) 使用料及び 賃 借 料 65 (18) 負担金補助 及び交付金 3,063		○ 労政指導費 労政指導費 2,443 ○ 労働対策費 3,263 労働関係調査費 220 労働教育福祉活動助成費 3,043
(3) 雇 用 促 進 費	514,284	583,626	△ 69,342	国庫支出金 69,774	(1) 報 酬 12,932		○ 労働力確保対策費

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 1,727	(3) 職員手当等	5,323	県内労働力確保対策費 350,739
				一 般 財 源 442,783	(4) 共 済 費	3,199	○ 中高年齢者等雇用促進費 163,545
					(7) 報 償 費	1,550	中高年齢者労働能力活用促進事業費 9,080
					(8) 旅 費	4,929	障害者雇用促進事業費 154,465
					(10) 需 用 費	15,204	
					(11) 役 務 費	3,598	
					(12) 委 託 料	419,570	
					(13) 使用料及び賃借料	7,184	
					(17) 備品購入費	1,190	
					(18) 負担金補助及び交付金	39,605	
2 職業訓練費	904,331	893,983	10,348	国庫支出金 646,367			
				そ の 他 24,007			
				一 般 財 源 233,957			
(1) 職業訓練校費	820,023	814,766	5,257	国庫支出金 604,082	(1) 報 酬	58,686	○ 運営指導費
				そ の 他 23,783	(3) 職員手当等	23,453	運営指導費 1,008
				一 般 財 源 192,158	(4) 共 済 費	14,377	○ 国際たくみアカデミー推進費 206,551
					(7) 報 償 費	71,493	職業能力開発短期大学校費 95,182

					(8)旅 費	12,589	職業能力開発校費	111,369	
					(10)需用費	68,467	○障がい者職業能力開発校推進費		
					(11)役 務 費	11,659	障がい者職業能力開発校費	48,442	
					(12)委 託 料	484,066	○職業転換等訓練費	564,022	
					(13)使用料及び 賃 借 料	15,562	向上訓練費	9,647	
					(17)備品購入費	58,078	委託訓練費	509,375	
					(18)負担金補助 及び交付金	1,356	職業転換等訓練費	45,000	
					(19)扶 助 費	30			
					(21)補償補填 及び賠償金	124			
					(26)公 課 費	83			
(2) 技能向上対策費	84,308	79,217	5,091	国庫支出金	42,285	(7)報 償 費	126	○技能振興対策費	73,706
				そ の 他	224	(8)旅 費	227	技能検定費	66,666
				一 般 財 源	41,799	(10)需用費	1,151	技能振興対策費	7,040
						(11)役 務 費	178	○事業内職業訓練費	
						(12)委 託 料	5,282	事業内職業訓練費	10,602
						(13)使用料及び 賃 借 料	299		
						(18)負担金補助 及び交付金	77,045		
3 労働委員会費	83,683	83,269	414	一 般 財 源	83,683				

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(1) 労働委員会費	83,683	83,269	414		(1) 報 酬	21,692	○労働委員会運営費	83,633
					(2) 給 料	29,176	給与費	57,875
					(3) 職員手当等	18,868	委員費	21,642
					(4) 共 済 費	9,831	事務局運営費	4,116
					(7) 報 償 費	63	○調整費	
					(8) 旅 費	1,260	あつ旋・調停・仲裁費	50
					(9) 交 際 費	20		
					(10) 需 用 費	1,124		
					(11) 役 務 費	642		
					(12) 委 託 料	720		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	249		
					(18) 負担金補助 及び交付金	38		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	41,072,275	46,479,151	△ 5,406,876	国庫支出金 13,512,309 県 債 6,323,600 そ の 他 4,155,473 一 般 財 源 17,080,893			
1 農 業 費	10,545,184	11,281,211	△ 736,027	国庫支出金 3,721,216 そ の 他 955,818 一 般 財 源 5,868,150			
(1) 農 業 総 務 費	3,683,909	3,770,905	△ 86,996	国庫支出金 20,335 そ の 他 1,183 一 般 財 源 3,662,391	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,899,972 1,132,383 651,554	○ 給与費 一般職給与費 3,683,909
(2) 農 業 振 興 費	2,508,933	2,261,235	247,698	国庫支出金 1,465,621 そ の 他 196,405 一 般 財 源 846,907	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費	38,856 11,725 5,917 7,864 31,907 50 66,000	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 398,827 ○ 総合農政推進費 1,647,648 農産物輸出戦略推進費 572,296 農産物広域流通推進費 27,962 農産物地産地消推進費 53,050 農産物販売戦略推進費 86,332

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	12,553	食農教育推進事業費 2,700
					(12) 委 託 料	190,798	食品流通改善対策費 1,809
					(13) 使用料及び 賃 借 料	31,925	環境保全型農業直接支援対策事 業費 20,759
					(14) 工事請負費	5,342	環境保全型農業総合推進事業費 298,633
					(15) 原 材 料 費	170	農業協同組合活動促進費 800
					(17) 備品購入費	61,029	スマート農業推進費 121,618
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,042,148	農政推進諸費 106,689
					(21) 補償補填 及び賠償金	70	農業産地構造改革支援事業費 355,000
					(24) 積 立 金	2,418	○農村地域農政推進事業費 348,494
					(26) 公 課 費	161	地域農政推進対策事業費 2,665
							農地利用集積実践事業費 238,529
							集落営農支援対策事業費 107,300
							○農業技術振興費
							農業技術開発推進費 100,717
							○研究開発推進費
							重点研究開発推進費 13,247
(3) 農山村振興費	2,564,817	2,614,810	△ 49,993	国庫支出金 1,688,356	(1) 報 酬	27,395	○農業経営構造対策費

				そ の 他 174,016	(3) 職員手当等 10,922	経営構造対策推進事業費 4,980	
				一 般 財 源 702,445	(4) 共 済 費 6,922	○ 都市農村交流促進費	
					(7) 報 償 費 30,101	都市農村交流促進事業費 38,900	
					(8) 旅 費 9,733	○ 農林業人権問題啓発推進費	
					(10) 需 用 費 10,708	農林業人権問題啓発推進費 200	
					(11) 役 務 費 8,965	○ 山村振興農林漁業対策事業費	
					(12) 委 託 料 463,994	農山漁村活性化対策支援事業費 60,500	
					(13) 使用料及び賃借料 1,666	○ 中山間地域振興対策事業費	
					(17) 備品購入費 50	中山間地域等直接支払事業費 1,129,629	
					(18) 負担金補助及び交付金 1,994,361	○ 鳥獣害防止対策費	
						鳥獣害防止対策費 1,269,044	
						○ 世界農業遺産推進費	
						世界農業遺産推進事業費 61,564	
(4) 農 地 管 理 費	14,348	11,970	2,378	国庫支出金 10,701	(1) 報 酬 1,969	○ 農地等調整費	
				そ の 他 16	(3) 職員手当等 786	農地等調整関係事務費 4,457	
				一 般 財 源 3,631	(4) 共 済 費 497	○ 農業経営基盤強化事業事務取扱費	
					(8) 旅 費 535	国有農地等管理費 9,891	
					(10) 需 用 費 1,020		

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	180	
					(12) 委 託 料	4,500	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,861	
(5) 農業協同組合 指導費	11,270	10,495	775	そ の 他 36 一 般 財 源 11,234	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料	4,190 1,676 1,127 20 2,808 1,097 260 92	○ 農業協同組合監督費 農業協同組合監督費 11,270
(6) 農業共済団体 指導費	4,455	5,498	△ 1,043	国庫支出金 4,000 一 般 財 源 455	(8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	369 68 18 4,000	○ 農業共済指導検査費 指導検査費 455 ○ 農業共済団体事業活動費 農業共済団体事業活動促進費 4,000
(7) 農業金融対策費	23,686	21,537	2,149	そ の 他 292 一 般 財 源 23,394	(8) 旅 費 (10) 需 用 費	68 615	○ 農業制度資金費 農業制度資金費 20,158

					(11) 役 務 費	83	○ 農業信用基金協会特別準備対策費		
					(12) 委 託 料	2,500	農業信用基金協会特別準備対策費	262	
					(18) 負担金補助及び交付金	20,420	○ 公庫資金等指導費		
							農業制度資金指導費	766	
							○ 農業漁業制度資金利子補給システム運営費		
							農業漁業制度資金利子補給システム運営費	2,500	
(8) 主要農作物対策費	396,745	1,069,997	△ 673,252	国庫支出金	315,727	(1) 報 酬	327	○ 米消費拡大推進対策費	
				そ の 他	51,026	(8) 旅 費	1,766	地域米消費拡大総合対策費	2,600
				一 般 財 源	29,992	(10) 需 用 費	4,094	○ 主要農作物等生産対策費	15,596
						(11) 役 務 費	1,773	採種管理事業費	13,837
						(12) 委 託 料	2,482	県民食料備蓄事業費	1,224
						(13) 使用料及び賃借料	320	農産物検査対策事業費	535
						(17) 備品購入費	4,959	○ 地域輪作農法確立対策費	
						(18) 負担金補助及び交付金	380,864	産地収益力向上生産支援対策事業費	180,000
						(21) 補償補填及び賠償金	160	○ 先導的生産技術振興費	
							麦・大豆等の地産地消推進事業費	30,000	
							○ 水田農業経営転換対策費		
							水田農業経営転換促進事業費	166,967	

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○農業機械利用総合対策費 農業機械利用総合対策推進事業費 1,582
(9) 園芸特産物対策費	207,042	191,483	15,559	国庫支出金 71,082 そ の 他 10,123 一 般 財 源 125,837	(1) 報 酬 13,655 (3) 職員手当等 2,600 (4) 共 済 費 1,521 (7) 報 償 費 5,337 (8) 旅 費 8,430 (10) 需 用 費 23,174 (11) 役 務 費 2,664 (12) 委 託 料 37,475 (13) 使用料及び賃借料 5,131 (14) 工事請負費 5,227 (15) 原 材 料 費 300 (17) 備品購入費 11,978 (18) 負担金補助及び交付金 89,440 (26) 公 課 費 110		○青果物等生産対策費 65,516 園芸作物振興指導費 8,644 園芸特産振興団体育成対策費 3,872 野菜産地強化特別対策推進事業費 53,000 ○花き振興対策費 53,386 花きコンクール事業費 350 花き振興推進指導費 51,490 花き総合指導センター費 1,546 ○野菜価格安定対策費 6,740 野菜価格安定対策費 6,740 ○特産物振興対策費 244 特産農作物振興指導費 244 ○蚕業振興対策費 345 蚕業振興推進費 345 ○国際園芸アカデミー費

							国際園芸アカデミー運営費	80,811	
(10) 肥料対策費	1,043	1,043	0	その他 一般財源	443 600	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (13) 使用料及び賃借料	120 55 716 147 5	○環境保全対策費 農作物安全・安心システム推進事業費 ○肥料対策事業費 肥料検査指導費	600 443
(11) 植物防疫費	20,907	21,646	△ 739	国庫支出金 一般財源	15,870 5,037	(1) 報酬 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助及び交付金 (21) 補償補填及び賠償金 (26) 公課費	942 785 1,296 6,205 1,740 1,773 487 2,242 5,034 385 18	○病虫害防除費 防除指導費 病虫害防除所費 病虫害防除員活動費 ○植物防疫総合推進費 病虫害総合管理技術推進対策費 病虫害発生予察事業費 ○農薬安全使用対策費 農薬安全使用総合推進費	6,782 929 4,948 905 10,627 6,798 3,829 3,498
(12) 農業改良普及費	76,202	84,323	△ 8,121	国庫支出金	15,856	(1) 報酬	5,588	○協同農業普及事業費	58,290

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 3,537	(3) 職員手当等	1,775	普及員活動費 54,946
				一 般 財 源 56,809	(4) 共 済 費	1,147	専門普及指導員活動費 3,344
					(7) 報 償 費	845	○ 農業改良普及推進費 13,957
					(8) 旅 費	9,548	普及推進事業費 8,657
					(10) 需 用 費	25,940	産地づくり・ブランド化事業費 5,300
					(11) 役 務 費	6,154	○ 県民生活普及活動費
					(12) 委 託 料	5,344	普及指導費 3,955
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,081	
					(17) 備品購入費	16,552	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,873	
					(26) 公 課 費	355	
(13) 農村教育推進費	714,918	856,768	△ 141,850	国庫支出金 93,741	(1) 報 酬	9,280	○ 農業後継者育成対策費 714,918
				そ の 他 442,684	(3) 職員手当等	3,679	農村青少年活動促進対策費 180
				一 般 財 源 178,493	(4) 共 済 費	2,392	農業士連絡協議会等育成費 1,575
					(7) 報 償 費	566	新規就農・就業サポート事業費 713,163
					(8) 旅 費	3,768	
					(10) 需 用 費	16,628	

					(11) 役 務 費	10,452			
					(12) 委 託 料	7,903			
					(13) 使用料及び 賃 借 料	460			
					(17) 備品購入費	150			
					(18) 負担金補助 及び交付金	659,630			
					(26) 公 課 費	10			
(14) 農 業 大 学 校 費	141,061	205,803	△ 64,742	国庫支出金	19,765	(1) 報 酬	18,625	○ 運営費	
				そ の 他	34,220	(3) 職員手当等	7,059	運営費	84,599
				一 般 財 源	87,076	(4) 共 済 費	4,634	○ 養成指導費	
						(7) 報 償 費	3,249	人材養成指導費	56,217
						(8) 旅 費	3,647	○ 研修指導費	
						(10) 需 用 費	41,867	緑の学園開催事業費	245
						(11) 役 務 費	5,915		
						(12) 委 託 料	18,130		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	915		
						(14) 工事請負費	5,038		
						(15) 原 材 料 費	809		
						(17) 備品購入費	30,654		

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	447	
					(26) 公 課 費	72	
(15) 農 業 研 究 費	175,848	153,698	22,150	国庫支出金 162	(1) 報 酬	43,675	○ 農業技術センター費 104,793
				そ の 他 41,837	(3) 職員手当等	12,188	運営費 82,903
				一 般 財 源 133,849	(4) 共 済 費	5,506	国補試験調査費 162
					(8) 旅 費	5,333	県単試験調査費 21,728
					(10) 需 用 費	61,887	○ 中山間農業研究所費 71,055
					(11) 役 務 費	9,053	運営費 63,235
					(12) 委 託 料	7,537	県単試験調査費 7,820
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,318	
					(14) 工事請負費	18,984	
					(17) 備品購入費	9,259	
					(18) 負担金補助 及び交付金	973	
					(26) 公 課 費	135	
2 畜 産 業 費	2,576,492	3,684,565	△ 1,108,073	国庫支出金 488,785			
				県 債 10,400			
				そ の 他 239,304			

				一般財源 1,838,003			
(1) 畜産業総務費	1,048,731	1,061,558	△ 12,827	その他 125 一般財源 1,048,606	(2) 給料 543,766 (3) 職員手当等 316,124 (4) 共済費 188,841	○ 給与費 一般職給与費	1,048,731
(2) 畜産振興費	575,290	1,804,353	△ 1,229,063	国庫支出金 306,573 その他 5,231 一般財源 263,486	(1) 報酬 3,085 (3) 職員手当等 809 (4) 共済費 515 (7) 報償費 1,938 (8) 旅費 6,662 (10) 需用費 22,890 (11) 役務費 1,359 (12) 委託料 36,155 (13) 使用料及び賃借料 15,349 (17) 備品購入費 28,291 (18) 負担金補助及び交付金 452,974 (21) 補償補填及び賠償金 5,175 (26) 公課費 88	○ 畜産振興対策費 酪農振興対策事業費 中小家畜振興事業費 畜産経営体質強化事業費 いきいき畜産創出事業費 種雄畜検査事業費 飛驒牛改良推進事業費 ○ 自給飼料基盤等対策費 畜産基盤再編総合整備事業費 自給飼料生産振興対策事業費 ○ 県営家畜育成牧場対策費 共同利用模範牧場設置事業費 家畜育成事業費 ○ 畜産物消費流通対策費	128,488 8,056 4,428 46,193 822 348 68,641 388,814 126,206 262,608 55,136 14,780 40,356 1,402

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							家畜畜産物流通対策事業費 100 畜産物安全確保対策事業費 402 畜産物消費拡大推進事業費 900 ○畜産諸費 1,450 畜産振興委託事務費 950 競馬監督指導費 500
(3) 家畜保健衛生費	495,053	425,641	69,412	国庫支出金 180,462 そ の 他 23,097 一 般 財 源 291,494	(1) 報 酬 44,199 (3) 職員手当等 14,850 (4) 共 済 費 8,993 (7) 報 償 費 1,108 (8) 旅 費 17,026 (10) 需 用 費 202,699 (11) 役 務 費 14,828 (12) 委 託 料 49,498 (13) 使用料及び賃借料 6,412 (14) 工事請負費 2,218 (17) 備品購入費 20,186	○家畜保健衛生事業費 194,224 家畜保健衛生所費 135,970 家畜改良増殖衛生指導事業費 450 病性鑑定室費 20,045 家畜衛生指導事業費 16,096 畜産物生産衛生事業費 1,017 獣医事薬事調査指導事業費 20,646 ○家畜伝染病予防費 300,829 家畜伝染病予防事業費 300,249 自衛防疫強化総合対策事業費 580	

					(18) 負担金補助 及び交付金	112,904			
					(26) 公 課 費	132			
(4) 畜 産 研 究 費	457,418	393,013	64,405	国庫支出金	1,750	(1) 報 酬	79,641	○ 畜産研究所費	457,418
				県 債	10,400	(3) 職員手当等	28,496	運営費	331,506
				そ の 他	210,851	(4) 共 済 費	18,637	県単試験調査費	18,725
				一 般 財 源	234,417	(7) 報 償 費	50	飛驒牛改良事業費	95,900
						(8) 旅 費	10,991	種豚改良事業費	9,368
						(10) 需 用 費	237,641	乳用牛改良支援事業費	1,919
						(11) 役 務 費	30,219		
						(12) 委 託 料	8,472		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	890		
						(14) 工事請負費	13,998		
						(15) 原 材 料 費	1,919		
						(17) 備品購入費	25,532		
						(18) 負担金補助 及び交付金	632		
						(26) 公 課 費	300		
3 水 産 業 費	600,236	531,665	68,571	国庫支出金	37,922				
				県 債	73,900				

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 9,108 一 般 財 源 479,306			
(1) 水産業総務費	227,056	193,034	34,022	一 般 財 源 227,056	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	118,973 65,854 42,229	○ 給与費 一般職給与費 227,056
(2) 水産業振興費	310,968	218,245	92,723	国庫支出金 37,922 県 債 71,800 そ の 他 2,626 一 般 財 源 198,620	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (26) 公 課 費	2,598 6 84 3,999 14,851 1,796 130,687 444 90,524 545 65,424 10	○ 漁政費 1,878 内水面漁場管理委員会費 1,325 漁業取締費 553 ○ 水産業協同組合監督費 水産業協同組合監督費 553 ○ 内水面振興対策費 193,827 内水面振興対策費 168,523 清流長良川あゆパーク活用推進 費 25,304 ○ 淡水魚増殖事業費 13,472 増殖指導費 1,980 増殖事業費 8,380 アユ漁業対策推進事業費 1,672

							魚類繁殖被害対策費	1,440
							○水産資源保護対策費	101,238
							保護水面管理費	1,277
							外来魚移植対策事業費	99,961
(3) 水産研究費	62,212	120,386	△ 58,174	県債 2,100	(1) 報酬 17,118		○水産研究所費	62,212
				その他 6,482	(3) 職員手当等 5,156		運営費	55,946
				一般財源 53,630	(4) 共済費 3,426		県単試験調査費	2,951
					(8) 旅費 1,284		魚苗生産支援事業費	3,315
					(10) 需用費 21,607			
					(11) 役務費 1,400			
					(12) 委託料 7,745			
					(13) 使用料及び賃借料 120			
					(14) 工事請負費 300			
					(17) 備品購入費 3,736			
					(18) 負担金補助及び交付金 235			
					(26) 公課費 85			
4 農地費	9,467,739	11,320,972	△ 1,853,233	国庫支出金 3,762,497				
				県債 2,580,400				

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
				そ の 他 855,022 一 般 財 源 2,269,820				
(1) 農 地 総 務 費	1,308,430	1,349,964	△ 41,534	県 債 639,500 一 般 財 源 668,930	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (17) 備 品 購 入 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 (26) 公 課 費	63,018 523,888 337,332 186,321 2,500 7,009 42,300 19,700 104,000 3,500 18,000 400 462	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 ○ 農 地 諸 費 農 地 諸 費	315,042 993,388
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	151,835	226,484	△ 74,649	国 庫 支 出 金 16,834 一 般 財 源 135,001	(1) 報 酬 (2) 給 料	321 1,162	○ 土 地 改 良 事 業 調 査 費 県 営 土 地 改 良 事 業 調 査 費	151,601 143,401

					(3)職員手当等	695	団体営土地改良事業調査費	8,200	
					(4)共 済 費	375	○受託土地改良関係調査費		
					(7)報 償 費	264	土地改良関係調査費	234	
					(8)旅 費	2,200			
					(10)需 用 費	2,936			
					(11)役 務 費	243			
					(12)委 託 料	107,591			
					(13)使用料及び 賃 借 料	258			
					(18)負担金補助 及び交付金	35,790			
(3)かんがい排水 事業費	473,200	590,000	△ 116,800	国庫支出金	235,200	(8)旅 費	50	○公共事業	
				県 債	119,800	(10)需 用 費	50	県営かんがい排水事業費	451,000
				そ の 他	81,710	(12)委 託 料	47,700	○単独事業	
				一 般 財 源	36,490	(14)工事請負費	401,500	農業水利施設機能強化事業費	22,200
						(18)負担金補助 及び交付金	20,000		
						(21)補償補填 及び賠償金	3,900		
(4)ほ場整備事業費	1,041,833	1,264,141	△ 222,308	国庫支出金	536,912	(2)給 料	775	○公共事業	995,530
				県 債	195,600	(3)職員手当等	466	経営体育成基盤整備事業費	939,400
				そ の 他	135,792	(4)共 済 費	250	農業経営高度化支援事業費	56,130

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 173,529	(8)旅 費	80	○単独事業
					(10)需 用 費	962	経営体育成基盤整備事業費 46,303
					(11)役 務 費	70	
					(12)委 託 料	162,400	
					(14)工事請負費	803,200	
					(18)負担金補助 及び交付金	56,130	
					(21)補償補填 及び賠償金	17,500	
(5) 農道整備事業費	821,000	1,183,500	△ 362,500	国庫支出金 414,000	(12)委 託 料	140,900	○公共事業 821,000
				県 債 250,000	(14)工事請負費	648,700	県営基幹農道整備事業費 350,000
				そ の 他 128,832	(16)公有財産 購 入 費	5,400	県営広域農道整備事業費 260,000
				一般財源 28,168	(18)負担金補助 及び交付金	7,000	県営農道施設強化対策事業費 204,000
					(21)補償補填 及び賠償金	19,000	団体営農道保全計画策定事業費 7,000
(6) 農村総合整備 事業費	1,309,000	1,654,240	△ 345,240	国庫支出金 759,091	(2)給 料	775	○公共事業 1,273,880
				県 債 266,300	(3)職員手当等	466	団体営農業集落排水事業費 141,350
				そ の 他 184,179	(4)共 済 費	250	県営中山間地域総合整備事業費 1,029,530
				一般財源 99,430	(8)旅 費	80	県営農村振興総合整備事業費 103,000
					(10)需 用 費	700	○単独事業 35,120

					(11) 役 務 費	40	農村総合整備事業費	29,120
					(12) 委 託 料	268,349	農村環境整備事業費	6,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	40		
					(14) 工事請負費	788,578		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	22,780		
					(18) 負担金補助 及び交付金	173,850		
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	53,092		
(7) 農地防災事業費	2,065,714	2,683,165	△ 617,451	国庫支出金	842,228	(2) 給 料	○ 公共事業	1,482,725
				県 債	736,400	(3) 職員手当等	県営湛水防除事業費	282,000
				そ の 他	223,362	(4) 共 済 費	県営ため池等整備事業費	1,104,648
				一 般 財 源	263,724	(7) 報 償 費	県営特定農業用管水路等特別対 策事業費	30,000
						(8) 旅 費	受託県営ため池等整備事業費	520
						(10) 需 用 費	土地改良施設廃棄物処理運搬助 成事業費	3,424
						(11) 役 務 費	団体営ため池機能廃止事業費	52,133
						(12) 委 託 料	団体営ため池保全管理事業費	10,000
						(13) 使用料及び 賃 借 料	○ 単独事業	582,989
						(14) 工事請負費	県営ため池防災対策事業費	559,559
						(16) 公 有 財 産 購 入 費	地すべり防止対策事業費	12,430

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	94,133	県営農村地域防災対策事業費 11,000
					(21) 補償補填 及び賠償金	49,187	
(8) 団体営土地改良 事業費	2,032,380	2,094,805	△ 62,425	国庫支出金 950,749 県 債 296,200 そ の 他 613 一 般 財 源 784,818	(1) 報 酬 9,114 (2) 給 料 5,032 (3) 職員手当等 6,967 (4) 共 済 費 4,283 (7) 報 償 費 160 (8) 旅 費 1,466 (10) 需 用 費 6,311 (11) 役 務 費 1,220 (12) 委 託 料 9,000 (13) 使用料及び 賃 借 料 590 (17) 備品購入費 250 (18) 負担金補助 及び交付金 1,987,887 (26) 公 課 費 100		○ 公共事業 1,404,075 団体営基盤整備促進事業費 5,000 国営造成施設管理体制整備促進 事業費 9,840 多面的機能支払事業費 1,386,235 土地改良施設突発事故復旧事業 費 3,000 ○ 単独事業 628,305 農業農村整備事業費 436,700 土地改良施設維持管理適正化事 業費 120,000 排水機維持管理費 61,000 農業水利施設管理強化事業費 10,000 土地改良業務諸費 605
(9) 農地事業負担金	167,628	160,007	7,621	県 債 76,600 そ の 他 34,650	(18) 負担金補助 及び交付金	167,628	○ 公共事業 農地事業負担金 167,628

				一般財源	56,378				
(10) 農地事業諸費	96,719	114,666	△ 17,947	国庫支出金	7,483	(1) 報酬	1,466	○ 土地改良事業推進対策費	
				その他	65,884	(4) 共済費	4	土地改良事業推進対策費	12,804
				一般財源	23,352	(7) 報償費	1,519	○ ふるさと農村活性化対策費	
						(8) 旅費	2,964	ふるさと農村活性化対策運営費	56,513
						(10) 需用費	9,199	○ 農道離着陸場費	
						(11) 役務費	1,004	飛驒エアパーク管理運営費	9,239
						(12) 委託料	38,880	○ 土地改良諸費	18,163
						(13) 使用料及び賃借料	696	土地改良事業施行認可関係調査費	6,229
						(15) 原材料費	104	土地改良諸費	11,934
						(17) 備品購入費	1,080		
						(18) 負担金補助及び交付金	34,886		
						(21) 補償補填及び賠償金	4,917		
5 林業費	17,882,624	19,660,738	△ 1,778,114	国庫支出金	5,501,889				
				県債	3,658,900				
				その他	2,096,221				
				一般財源	6,625,614				
(1) 林業総務費	2,455,712	2,429,427	26,285	国庫支出金	13,127	(1) 報酬	17,403	○ 給与費	

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 573,000	(2) 給 料	1,198,786	一般職給与費 1,807,880
				そ の 他 1,171	(3) 職員手当等	714,308	○ 林業諸費
				一 般 財 源 1,868,414	(4) 共 済 費	405,710	林業諸費 647,832
					(8) 旅 費	6,104	
					(10) 需 用 費	33,149	
					(11) 役 務 費	6,491	
					(12) 委 託 料	57,099	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,048	
					(14) 工事請負費	500	
					(17) 備品購入費	13,404	
					(18) 負担金補助 及び交付金	346	
					(26) 公 課 費	364	
(2) 林 業 振 興 費	2,233,544	2,151,568	81,976	国庫支出金 24,186	(1) 報 酬	51,941	○ 森林審議会費
				そ の 他 437,208	(3) 職員手当等	15,661	森林審議会費 516
				一 般 財 源 1,772,150	(4) 共 済 費	10,233	○ 地域森林計画編成費
					(7) 報 償 費	22,961	地域森林計画編成費 85,619
					(8) 旅 費	35,821	○ 100年先の森林づくり事業費

						(9) 交 際 費	20	100年の森林づくり計画策定 事業費	90,595
						(10) 需 用 費	61,576	○ 森林経営計画推進費	
						(11) 役 務 費	8,417	森林経営計画推進費	334
						(12) 委 託 料	320,722	○ 緑化推進費	231,156
						(13) 使用料及び 賃 借 料	15,651	緑化推進費	229,595
						(14) 工事請負費	620	医樹医木健康推進費	1,561
						(17) 備品購入費	30,080	○ 水源林保全対策費	
						(18) 負担金補助 及び交付金	103,656	水源林保全対策費	1,250
						(21) 補償補填 及び賠償金	70	○ 森林文化アカデミー費	184,872
						(24) 積 立 金	1,555,740	森林文化アカデミー運営費	160,730
						(26) 公 課 費	375	森林技術開発・支援センター費	24,142
								○ 振興諸費	1,639,202
								郷土の森林保全活動事業費	30,000
								林業経営実態調査事業費	871
								木の国・山の国県民運動推進費	2,747
								振興諸費	1,605,584
(3) 県産材流通対策費	1,554,212	1,967,147	△ 412,935	国庫支出金	83,709	(1) 報 酬	2,596	○ 林業・木材産業構造改革事業費	
				県 債	55,400	(3) 職員手当等	861	林業・木材産業構造改革事業費	9,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 732,008	(4) 共 済 費	493	○ 林業融資調査費
				一 般 財 源 683,095	(7) 報 償 費	3,147	林業融資調査費 329
					(8) 旅 費	8,881	○ 木材産業等高度化推進費
					(10) 需 用 費	3,509	木材産業等高度化推進費 600,064
					(11) 役 務 費	2,392	○ 木材利用推進対策費 763,946
					(12) 委 託 料	64,818	県産材利活用推進費 55,808
					(13) 使用料及び 賃 借 料	865	木の香る環境づくりぎふ推進費 708,138
					(14) 工事請負費	69,765	○ 木材生産流通対策費 168,996
					(17) 備品購入費	16,650	県産材利用総合対策事業費 44,330
					(18) 負担金補助 及び交付金	780,171	木材生産モデル団地支援事業費 41,426
					(20) 貸 付 金	400,000	ぎふの木で家づくり推進費 80,390
					(22) 償還金利子 及び割引料	200,064	間伐材需要拡大対策事業費 2,850
							○ 木材団体等強化拡充費
							木材団体等強化拡充費 1,600
							○ 特用林産振興推進費
							特用林産需給安定対策推進費 9,877
(4) 林 道 費	1,694,949	2,095,207	△ 400,258	国庫支出金 759,134	(1) 報 酬	2,700	○ 公共事業

				県 債 457,600	(2) 給 料 7,452	林道事業費 1,241,960
				そ の 他 4,703	(3) 職員手当等 3,865	○ 単独事業
				一 般 財 源 473,512	(4) 共 済 費 3,161	林道開設等事業費 376,300
					(7) 報 償 費 167	○ 白山林道事業費
					(8) 旅 費 2,558	白山林道整備事業費 27,600
					(10) 需 用 費 8,890	○ 大規模林道事業費
					(11) 役 務 費 1,992	大規模林道事業費 49,089
					(12) 委 託 料 169,754	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 823	
					(14) 工事請負費 636,987	
					(17) 備品購入費 871	
					(18) 負担金補助 及び交付金 855,678	
					(26) 公 課 費 51	
(5) 治 山 費	4,501,926	5,647,937	△ 1,146,011	国庫支出金 1,677,678	(1) 報 酬 14,231	○ 公共事業 3,304,133
				県 債 2,422,900	(2) 給 料 15,118	治山事業費 3,205,133
				そ の 他 55	(3) 職員手当等 13,914	災害関連緊急治山等事業費 99,000
				一 般 財 源 401,293	(4) 共 済 費 7,799	○ 単独事業 1,167,800
					(7) 報 償 費 669	治山事業費 1,021,474

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	6,202	集落環境保全整備事業費 146,326
					(10)需 用 費	26,390	○保安林事業費
					(11)役 務 費	4,481	保安林事業費 20,964
					(12)委 託 料	693,570	○林地開発規制対策費
					(13)使用料及び賃借料	1,736	林地開発規制対策費 9,029
					(14)工事請負費	3,570,204	
					(17)備品購入費	3,989	
					(18)負担金補助及び交付金	139,694	
					(21)補償補填及び賠償金	3,550	
					(26)公 課 費	379	
(6) 森 林 整 備 費	5,216,649	5,144,354	72,295	国庫支出金 2,941,935	(1)報 酬	6,566	○公共事業
				そ の 他 899,236	(2)給 料	13,657	造林事業費 3,500,401
				一 般 財 源 1,375,478	(3)職員手当等	1,972	○単独事業
					(4)共 済 費	5,162	造林事業費 1,009,969
					(7)報 償 費	2,391	○造林調査費
					(8)旅 費	6,340	造林推進調査費 5,148
					(10)需 用 費	12,086	○森林整備地域活動支援事業費

				(11) 役 務 費	5,960	森林整備地域活動支援事業費	55,405
				(12) 委 託 料	87,735	○ 樹苗対策費	44,641
				(13) 使用料及び 賃 借 料	824	種子採取精選事業費	1,082
				(17) 備品購入費	5,805	林木育種事業費	43,559
				(18) 負担金補助 及び交付金	4,760,759	○ 公社造林事業費	399,877
				(20) 貸 付 金	307,222	森林公社造林事業費	208,936
				(24) 積 立 金	51	木曾三川水源造成公社造林事業 費	177,160
				(26) 公 課 費	119	造林事業推進費	13,781
						○ 県営林費	
						県営林管理費	78,783
						○ 森林病虫害防除費	7,653
						松くい虫被害木駆除促進事業費	1,900
						森林病虫害駆除等事業費	5,753
						○ 森林組合監督費	
						森林組合監督費	672
						○ 森林組合等強化対策費	3,505
						森林組合連合会振興対策費	1,940
						森林組合指導費	1,565

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 101,916 ○ 林業労働安全衛生対策費 林業労働安全衛生総合対策事業費 8,679
(7) 直轄事業負担金	166,667	166,667	0	県 債 150,000 一 般 財 源 16,667	(18) 負担金補助 及び交付金	166,667	○ 公共事業 直轄治山事業負担金 166,667
(8) 森 林 研 究 費	58,965	58,431	534	国庫支出金 2,120 そ の 他 21,840 一 般 財 源 35,005	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (26) 公 課 費	5,014 789 501 4,036 23,223 2,721 7,574 841 13,907 323 36	○ 森林研究所費 58,965 運 営 費 21,676 特 用 林 産 物 研 修 等 事 業 費 161 森 林 技 術 開 発 推 進 費 7,106 重 点 研 究 開 発 推 進 費 2,040 県 単 試 験 調 査 費 27,982

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 商 工 費	54,649,998	56,359,281	△ 1,709,283	国庫支出金 1,707,201 県 債 1,311,500 そ の 他 39,237,306 一 般 財 源 12,393,991			
1 商 工 費	52,759,581	54,384,237	△ 1,624,656	国庫支出金 1,358,363 県 債 1,311,500 そ の 他 39,142,043 一 般 財 源 10,947,675			
(1) 商 工 総 務 費	2,047,469	2,118,585	△ 71,116	そ の 他 1,328 一 般 財 源 2,046,141	(2) 給 料 1,086,192 (3) 職 員 手 当 等 609,916 (4) 共 済 費 351,361		○ 給与費 一般職給与費 2,047,469
(2) 中 小 企 業 振 興 費	1,936,148	1,740,884	195,264	国庫支出金 104,253 県 債 573,000 そ の 他 9,074 一 般 財 源 1,249,821	(1) 報 酬 2,095 (3) 職 員 手 当 等 850 (4) 共 済 費 725 (7) 報 償 費 498 (8) 旅 費 1,563 (10) 需 用 費 3,113		○ 産業振興対策費 産業経済振興センター事業費 301,244 ○ 新産業育成対策費 145,511 産業構造改革推進費 12,281 地域情報化推進費 125,610 中小企業高度情報化推進費 7,620

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,025	○ ソフトピアジャパン推進費
					(12) 委 託 料	429,851	ソフトピアジャパン運営費 1,302,637
					(13) 使用料及び 賃 借 料	6,846	○ 中小企業組織化対策費
					(14) 工事請負費	597,590	組合育成指導費 186,756
					(17) 備品購入費	150	
					(18) 負担金補助 及び交付金	891,842	
(3) 工 鉱 業 振 興 費	1,870,677	3,220,418	△ 1,349,741	国庫支出金 676,682	(1) 報 酬	23,997	○ 商工業企画費
				県 債 15,800	(3) 職員手当等	9,579	商工業振興対策企画調整費 32,994
				そ の 他 122,335	(4) 共 済 費	6,030	○ 業種別振興対策費
				一 般 財 源 1,055,860	(7) 報 償 費	6,741	業種別振興対策費 7,484
					(8) 旅 費	30,307	○ 工業振興費 1,772,269
					(9) 交 際 費	100	商工団体育成指導費 1,300
					(10) 需 用 費	95,762	発明奨励事業費 6,169
					(11) 役 務 費	19,222	地場産業・モノづくり振興対策 費 259,936
					(12) 委 託 料	350,510	中小企業経営革新支援事業費 14,501
					(13) 使用料及び 賃 借 料	15,912	エネルギー総合対策事業費 383,514
					(14) 工事請負費	53,508	航空宇宙産業対策推進費 272,392

					(17) 備品購入費	196,557	販路開拓総合支援事業費	32,000	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,062,352	技術開発支援費	577,978	
					(26) 公 課 費	100	科学技術企画推進費	199,184	
							科学技術振興推進諸費	2,887	
							科学技術業務管理費	10,245	
							重点研究開発推進費	12,163	
							○デザイン改善指導費	6,200	
							デザイン改善指導費	2,700	
							国際陶磁器フェスティバル美濃 開催費	3,500	
							○セラミックパークMINO費		
							セラミックパークMINO推進 費	48,037	
							○鉱業振興費		
							鉱業技術指導費	3,693	
(4) 商 業 振 興 費	3,821,631	3,412,086	409,545	国庫支出金	531,175	(1) 報 酬	3,396	○ 国外販路拡張対策費	83,864
				県 債	408,800	(3) 職員手当等	1,020	貿易振興費	23,000
				そ の 他	107,432	(4) 共 済 費	620	国外販路開拓総合支援事業費	60,864
				一 般 財 源	2,774,224	(7) 報 償 費	1,480	○ 小規模事業対策費	
						(8) 旅 費	17,844	小規模事業等指導支援事業費	2,670,770

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	8,669	○ 流通改善指導費 645,184
					(11) 役 務 費	3,001	岐阜産業会館管理費 250,144
					(12) 委 託 料	122,623	商店街振興組合育成指導費 20,042
					(13) 使用料及び 賃 借 料	109,689	中小小売商業振興指導費 2,019
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,553,269	商業活動指導事業費 1,039
					(26) 公 課 費	20	中小商業活性化支援事業費 28,638
							アクティブG管理費 343,302
							○ 国内販路拡張対策費 80,443
							県産品販売促進費 13,892
							県産品開発・販路拡大サポート 事業費 62,442
							各種展示会参加費 4,109
							○ 運輸産業振興事業費
							運輸産業振興事業費 341,370
(5) 企業立地対策費	3,396,491	3,166,732	229,759	国庫支出金 46,253	(1) 報 酬	6,285	○ 企業誘致等活動費 3,381,658
				県 債 300,000	(3) 職員手当等	2,514	企業誘致活動費 26,540
				そ の 他 13,890	(4) 共 済 費	1,584	テクノプラザ振興費 574,330
				一 般 財 源 3,036,348	(7) 報 償 費	301	企業立地促進助成事業費 2,780,605

						(8)旅 費	5,902	新事業創出促進費	183
						(10)需 用 費	3,543	○工業団地等開発推進費	
						(11)役 務 費	1,359	工業団地等開発推進費	14,833
						(12)委 託 料	240,357		
						(13)使用料及び 賃 借 料	17,419		
						(14)工事請負費	317,540		
						(18)負担金補助 及び交付金	2,799,687		
(6)保安対策費	18,107	14,075	4,032	そ の 他	14,550	(1)報 酬	4,190	○保安取締指導費	18,107
				一 般 財 源	3,557	(3)職員手当等	1,716	火薬類取締費	1,490
						(4)共 済 費	1,020	高圧ガス保安対策費	2,421
						(8)旅 費	514	電気関係事業等対策費	14,196
						(10)需 用 費	627		
						(11)役 務 費	707		
						(12)委 託 料	7,165		
						(13)使用料及び 賃 借 料	104		
						(18)負担金補助 及び交付金	2,064		
(7)計量検定費	12,517	41,632	△ 29,115	そ の 他	11,104	(7)報 償 費	285	○検定検査諸費	
				一 般 財 源	1,413	(8)旅 費	3,389	検定検査諸費	5,752

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	5,041	○ 計量管理費
					(11) 役 務 費	1,164	計量管理費 6,765
					(12) 委 託 料	2,220	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	258	
					(18) 負担金補助 及び交付金	143	
					(26) 公 課 費	17	
(8) 金 融 対 策 費	39,264,564	40,256,091	△ 991,527	そ の 他 38,748,000 一 般 財 源 516,564	(7) 報 償 費	63	○ 金融対策費 39,264,114
					(8) 旅 費	450	中小企業制度融資貸付金 38,750,124
					(10) 需 用 費	1,424	融資制度円滑化対策費 493,990
					(11) 役 務 費	582	設備導入資金貸付金 20,000
					(12) 委 託 料	250	○ 貸金業監督費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	180	貸金業監督費 450
					(17) 備品購入費	55	
					(18) 負担金補助 及び交付金	494,010	
					(20) 貸 付 金	38,747,550	
					(21) 補償補填 及び賠償金	20,000	
(9) 工 業 研 究 費	391,977	413,734	△ 21,757	県 債 13,900	(1) 報 酬	40,127	○ 産業技術総合センター費 220,139

				その他	114,330	(3)職員手当等	16,096	産業技術総合センター運営費	149,420
				一般財源	263,747	(4)共 済 費	10,275	産業技術総合センター開発研究費	37,061
						(7)報 償 費	210	産業技術総合センター情報指導費	33,658
						(8)旅 費	9,147	○食品科学研究所費	81,725
						(10)需 用 費	184,467	食品科学研究所運営費	70,260
						(11)役 務 費	8,724	食品科学研究所開発研究費	8,180
						(12)委 託 料	74,379	食品科学研究所情報指導費	3,285
						(13)使用料及び賃借料	1,406	○セラミックス研究所費	43,581
						(14)工事請負費	18,168	セラミックス研究所運営費	27,610
						(17)備品購入費	25,840	セラミックス研究所開発研究費	8,600
						(18)負担金補助及び交付金	3,085	セラミックス研究所情報指導費	7,371
						(26)公 課 費	53	○生活技術研究所費	46,532
								生活技術研究所運営費	37,335
								生活技術研究所開発研究費	7,400
								生活技術研究所情報指導費	1,797
2 観 光 費	1,890,417	1,975,044	△ 84,627	国庫支出金	348,838				
				その他	95,263				
				一般財源	1,446,316				

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(1) 観 光 総 務 費	425,062	422,572	2,490	一 般 財 源 425,062	(2) 給 料	214,080	○ 給与費	
					(3) 職員手当等	137,017	一般職給与費	425,062
					(4) 共 済 費	73,965		
(2) 観 光 開 発 費	1,465,355	1,552,472	△ 87,117	国庫支出金 348,838	(1) 報 酬	31,526	○ 観光対策費	1,133,892
				そ の 他 95,263	(3) 職員手当等	8,414	飛驒・美濃じまん推進費	1,107,906
				一 般 財 源 1,021,254	(4) 共 済 費	6,230	観光開発促進費	25,986
					(7) 報 償 費	4,178	○ 関ヶ原古戦場記念館費	331,463
					(8) 旅 費	36,854	関ヶ原古戦場記念館管理運営費	213,504
					(10) 需 用 費	88,920	関ヶ原古戦場記念館展示費	117,959
					(11) 役 務 費	11,329		
					(12) 委 託 料	750,282		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	11,541		
					(17) 備品購入費	18,850		
					(18) 負担金補助 及び交付金	497,188		
	(26) 公 課 費	43						

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
8 土 木 費	71,912,794	84,518,571	△ 12,605,777	国庫支出金 11,803,661 県 債 33,769,600 そ の 他 6,825,017 一 般 財 源 19,514,516				
1 土 木 管 理 費	4,423,712	4,026,707	397,005	国庫支出金 10,759 県 債 151,200 そ の 他 621,127 一 般 財 源 3,640,626				
(1) 土 木 総 務 費	4,310,590	3,918,580	392,010	県 債 151,200 そ の 他 556,220 一 般 財 源 3,603,170	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	49,690 1,863,944 1,130,991 644,211 10,220 9,956 50 4,311 3,911	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費	3,610,480 15,721 15,456 265 515 2,159

土 木 費

土 木 費

316

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	553,454	○ 登記促進費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,930	登記促進費 23,541
					(17) 備品購入費	700	○ 研修費
					(18) 負担金補助 及び交付金	7,273	研修費 563
					(26) 公 課 費	100	○ 査察指導費 233,104
					(27) 繰 出 金	28,849	査察指導費 232,111
							建設評価指導費 993
							○ 公有地拡大推進費
							土地開発調査費 4,675
							○ 土地開発基金管理費 29,229
							土地開発基金管理事務費 380
							土地開発基金繰出金 28,849
							○ システム運営費 262,494
							公共事業支援統合情報システム 運用事業費 178,106
							公共関連システム運用事業費 84,388
							○ 諸費 128,109
							建設研究センター費 1,450

							入札事務運営費	499	
							諸費	126,160	
(2) 土木事務所費	7,865	8,011	△ 146	その他 一般財源	605 7,260	(10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (18) 負担金補助 及び交付金	231 76 7,540 18	○ 運営費 運営費	7,865
(3) 建設業指導監督費	105,257	100,116	5,141	国庫支出金 その他 一般財源	10,759 64,302 30,196	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び 賃借料 (18) 負担金補助 及び交付金	4,806 1,659 992 332 1,250 3,056 2,505 60,634 10,013 20,010	○ 建設業許可事務費 建設業許可等事務費 建設産業構造改善推進事業費 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 ○ 契約管理事務費 契約管理事務費	79,027 39,372 39,655 1,575 24,655
2 道路橋りょう費	41,307,597	49,235,068	△ 7,927,471	国庫支出金 県債	6,827,676 22,188,600				

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 3,050,271			
				一 般 財 源 9,241,050			
(1) 道 路 総 務 費	2,899,614	3,495,089	△ 595,475	国庫支出金 237,100	(1) 報 酬	25,651	○ 道路調査費
				県 債 867,400	(2) 給 料	370,031	一般道路調査費 774,800
				そ の 他 20,294	(3) 職員手当等	295,607	○ 渡船場費
				一 般 財 源 1,774,820	(4) 共 済 費	135,118	渡船場費 8,230
					(7) 報 償 費	2,528	○ 道路交通動態調査費
					(8) 旅 費	2,716	道路交通動態調査費 131,000
					(10) 需 用 費	625,841	○ 道路事業市町村指導費
					(11) 役 務 費	118,852	道路事業市町村指導費 4,100
					(12) 委 託 料	1,252,686	○ 道路諸費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,081	道路諸費 1,981,484
					(17) 備品購入費	13,948	
					(18) 負担金補助 及び交付金	55,387	
					(26) 公 課 費	168	
(2) 道 路 橋 り よ う 維 持 費	12,244,627	13,385,759	△ 1,141,132	国庫支出金 2,465,808	(1) 報 酬	88,080	○ 公共事業 4,630,000
				県 債 1,687,300	(2) 給 料	141,866	舗装道補修費 408,000

				そ の 他 1,367,555	(3) 職員手当等 131,702	除雪事業費 2,150,000	
				一 般 財 源 6,723,964	(4) 共 済 費 72,774	道路維持修繕費 492,000	
					(7) 報 償 費 2,683	橋りょう補修費 1,580,000	
					(8) 旅 費 14,159	○ 単 独 事 業 7,614,627	
					(10) 需 用 費 840,548	舗装道補修費 1,102,792	
					(11) 役 務 費 36,596	除雪事業費 920,000	
					(12) 委 託 料 6,920,914	道路維持修繕費 5,481,835	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 20,305	橋りょう維持修繕費 110,000	
					(14) 工事請負費 3,870,263		
					(15) 原 材 料 費 33,000		
					(17) 備品購入費 51,557		
					(18) 負担金補助 及び交付金 16,718		
					(21) 補償補填 及び賠償金 400		
					(26) 公 課 費 3,062		
(3) 道路橋りょう 改 築 費	11,872,479	17,766,674	△ 5,894,195	国庫支出金 3,572,517	(1) 報 酬 21,464	○ 公 共 事 業 7,867,229	
				県 債 6,403,600	(2) 給 料 317,343	道路新設改良費 6,649,646	
				そ の 他 1,651,450	(3) 職員手当等 233,563	道路災害防除施設費 583,000	
				一 般 財 源 244,912	(4) 共 済 費 117,660	積寒対策道路事業費 634,583	

土 木 費

320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7) 報 償 費	3,144	○ 単独事業 4,005,250
					(8) 旅 費	11,618	道路新設改良費 3,915,250
					(10) 需 用 費	35,943	舗装道新設費 90,000
					(11) 役 務 費	25,752	
					(12) 委 託 料	2,080,034	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,038	
					(14) 工事請負費	7,593,125	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	156,800	
					(17) 備品購入費	296,153	
					(18) 負担金補助 及び交付金	240,342	
					(21) 補償補填 及び賠償金	736,200	
					(26) 公 課 費	300	
(4) 交通安全対策費	1,789,401	2,086,070	△ 296,669	国庫支出金 552,251	(1) 報 酬	8,295	○ 公共事業
				県 債 731,200	(2) 給 料	15,713	交通安全施設等整備事業費 1,050,630
				そ の 他 10,972	(3) 職員手当等	16,291	○ 単独事業 730,209
				一 般 財 源 494,978	(4) 共 済 費	6,907	現道構造改築費 150,000
					(7) 報 償 費	2,116	現道施設整備費 380,209

					(8)旅 費	1,431	崩落決壊防止費	200,000
					(10)需 用 費	7,321	○道路災害事故防止対策費	
					(11)役 務 費	5,264	道路災害事故防止対策費	8,562
					(12)委 託 料	369,636		
					(13)使用料及び 賃 借 料	582		
					(14)工事請負費	1,000,920		
					(16)公 有 財 産 購 入 費	100,000		
					(17)備品購入費	9,450		
					(18)負担金補助 及び交付金	205		
					(21)補償補填 及び賠償金	245,270		
(5) 直轄事業負担金	12,500,000	12,500,000	0	県 債 12,499,100 一般財源 900	(18)負担金補助 及び交付金	12,500,000	○公共事業 直轄道路事業負担金	12,500,000
(6) 高速道路対策費	1,476	1,476	0	一般財源 1,476	(8)旅 費	341	○高速道路用地取得事務費	
					(10)需 用 費	381	東海環状自動車道用地取得事務 費	535
					(11)役 務 費	95	○高速道路関連事業費	
					(18)負担金補助 及び交付金	650	高速道路関連事業費	941
					(26)公 課 費	9		
3 河 川 費	11,759,386	15,159,013	△ 3,399,627	国庫支出金 2,315,914				

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 5,531,800 そ の 他 2,506,279 一 般 財 源 1,405,393			
(1) 河 川 総 務 費	929,656	1,048,543	△ 118,887	国庫支出金 32,403 県 債 212,200 そ の 他 202,194 一 般 財 源 482,859	(1) 報 酬 77,503 (2) 給 料 90,090 (3) 職員手当等 86,860 (4) 共 済 費 42,976 (7) 報 償 費 1,711 (8) 旅 費 6,334 (10) 需 用 費 47,292 (11) 役 務 費 61,006 (12) 委 託 料 450,608 (13) 使用料及び賃借料 8,834 (14) 工事請負費 31,200 (17) 備品購入費 17,175 (18) 負担金補助及び交付金 7,751 (26) 公 課 費 316	77,503 90,090 86,860 42,976 1,711 6,334 47,292 61,006 450,608 8,834 31,200 17,175 7,751 316	○河川調査費 単独事業 145,000 ○水害統計調査費 水害統計調査費 156 ○河川管理費 259,531 一般管理費 4,909 河川パトロール費 39,767 自然の水辺復活プロジェクト推進費 26,385 長良川下流治水対策推進費 829 排水機管理費 74,574 樋門管理費 20,005 浄化施設管理費 17,128 ぎふの清流保全事業費 75,934 ○河川情報収集管理費

							河川情報収集管理費	97,526
							○ダム管理費	
							ダム管理費	191,901
							○河川諸費	
							河川諸費	235,542
(2) 河川維持費	2,594,710	3,566,381	△ 971,671	その他 1,741,908	(1) 報酬	1,205	○単独事業	
				一般財源 852,802	(2) 給料	84,944	河川維持修繕費	2,594,710
					(3) 職員手当等	68,383		
					(4) 共済費	26,152		
					(7) 報償費	20,406		
					(8) 旅費	1,300		
					(10) 需用費	23,831		
					(11) 役務費	8,447		
					(12) 委託料	1,873,369		
					(13) 使用料及び賃借料	16,047		
					(14) 工事請負費	419,859		
					(16) 公有財産購入費	7,000		
					(17) 備品購入費	4,400		

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(18) 負担金補助 及び交付金	32,360			
					(21) 補償補填 及び賠償金	7,000			
					(26) 公 課 費	7			
(3) 河 川 改 良 費	3,076,947	4,914,286	△ 1,837,339	国庫支出金	788,238	(1) 報 酬	16,682	○ 公共事業	1,597,312
				県 債	1,679,400	(2) 給 料	98,249	広域河川改修費	1,445,872
				そ の 他	548,378	(3) 職員手当等	76,106	都市基盤河川改修費	11,000
				一 般 財 源	60,931	(4) 共 済 費	38,770	河川メンテナンス事業費	8,000
						(7) 報 償 費	913	総合流域防災事業費	94,000
						(8) 旅 費	5,260	ダムメンテナンス事業費	37,620
						(10) 需 用 費	14,666	河川事業市町村指導費	820
						(11) 役 務 費	11,209	○ 単独事業	1,154,002
						(12) 委 託 料	402,596	河川局部改良費	1,042,352
						(13) 使用料及び 賃 借 料	18,212	河川情報基盤緊急整備事業費	111,650
						(14) 工事請負費	1,295,823	○ 受託事業	325,633
						(16) 公 有 財 産 購 入 費	167,000	広域河川改修費	301,022
						(17) 備品購入費	1,060	総合流域防災事業費	13,611
						(18) 負担金補助 及び交付金	192,446	河川局部改良費	11,000

					(21) 補償補填 及び賠償金	737,705	
					(26) 公 課 費	250	
(4) ダム建設費	2,759,938	3,238,383	△ 478,445	国庫支出金 1,495,273	(2) 給 料	9,442	○ 公共事業
				県 債 1,250,600	(3) 職員手当等	7,474	内ヶ谷ダム建設費 2,759,938
				そ の 他 13,799	(4) 共 済 費	2,814	
				一 般 財 源 266	(7) 報 償 費	7	
					(8) 旅 費	630	
					(10) 需 用 費	1,745	
					(11) 役 務 費	1,498	
					(12) 委 託 料	397,793	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,163	
					(14) 工事請負費	2,333,339	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	2,000	
					(21) 補償補填 及び賠償金	2,000	
					(26) 公 課 費	33	
(5) 直轄事業負担金	2,390,000	2,390,000	0	県 債 2,389,600	(18) 負担金補助 及び交付金	2,390,000	○ 公共事業
				一 般 財 源 400			直轄河川事業負担金 2,390,000
(6) 水 防 費	8,135	1,420	6,715	一 般 財 源 8,135	(1) 報 酬	105	○ 水防指導費

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	68	水防指導費 8,135
					(10) 需 用 費	2,034	
					(11) 役 務 費	43	
					(12) 委 託 料	5,507	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	28	
					(18) 負担金補助 及び交付金	350	
4 砂 防 費	4,782,641	6,063,711	△ 1,281,070	国庫支出金 987,357 県 債 2,519,400 そ の 他 57,655 一 般 財 源 1,218,229			
(1) 砂 防 総 務 費	404,516	371,385	33,131	国庫支出金 14,000 県 債 157,600 そ の 他 192 一 般 財 源 232,724	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	22,986 64,698 55,431 28,079 2,465 2,788 13,746	○ 砂防調査費 砂防調査費 130,000 ○ 総合土砂災害対策推進事業費 総合土砂災害対策推進事業費 452 ○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 61,509 ○ 砂防諸費

					(11) 役 務 費	26,512	砂防諸費	212,555
					(12) 委 託 料	180,492		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	645		
					(17) 備品購入費	5,793		
					(18) 負担金補助 及び交付金	750		
					(26) 公 課 費	131		
(2) 砂 防 維 持 費	817,438	1,287,756	△ 470,318	県 債 58,100	(1) 報 酬	220	○ 単独事業	砂防維持費 817,438
				そ の 他 4,553	(2) 給 料	17,035		
				一 般 財 源 754,785	(3) 職員手当等	14,083		
					(4) 共 済 費	5,318		
					(7) 報 償 費	999		
					(8) 旅 費	1,250		
					(10) 需 用 費	20,393		
					(11) 役 務 費	10,734		
					(12) 委 託 料	386,186		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	14,339		
					(14) 工事請負費	344,066		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	500		

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	1,300	
					(18) 負担金補助 及び交付金	215	
					(21) 補償補填 及び賠償金	700	
					(26) 公 課 費	100	
(3) 砂 防 事 業 費	2,460,687	3,304,570	△ 843,883	国庫支出金 973,357	(2) 給 料	16,465	○ 公共事業 2,058,125
				県 債 1,204,200	(3) 職員手当等	12,109	通常砂防費 730,625
				そ の 他 52,910	(4) 共 済 費	5,945	火山砂防事業費 15,000
				一 般 財 源 230,220	(7) 報 償 費	805	火山噴火緊急減災対策事業費 10,000
					(8) 旅 費	2,200	地すべり対策事業費 19,000
					(10) 需 用 費	5,680	急傾斜地崩壊対策事業費 648,000
					(11) 役 務 費	4,720	総合流域防災事業費 340,900
					(12) 委 託 料	775,100	砂防メンテナンス事業費 294,600
					(13) 使用料及び 賃 借 料	566	○ 単独事業 402,562
					(14) 工事請負費	1,081,825	通常砂防費 148,000
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	125,480	緊急土石流対策砂防事業費 92,222
					(17) 備品購入費	260	急傾斜地崩壊対策事業助成費 162,340
					(18) 負担金補助 及び交付金	194,012	

					(21) 補償補填 及び賠償金	235,440	
					(26) 公 課 費	80	
(4) 直轄事業負担金	1,100,000	1,100,000	0	県 債 1,099,500	(18) 負担金補助 及び交付金	1,100,000	○ 公共事業
				一 般 財 源 500			直轄砂防事業負担金 1,100,000
5 都市計画費	8,203,517	9,156,081	△ 952,564	国庫支出金 1,076,525			
				県 債 2,696,100			
				そ の 他 585,185			
				一 般 財 源 3,845,707			
(1) 都市計画総務費	232,775	291,994	△ 59,219	国庫支出金 3,860	(1) 報 酬	9,809	○ 総合都市交通体系調査費
				県 債 134,900	(2) 給 料	54,789	総合都市交通体系調査費 6,000
				そ の 他 1,098	(3) 職員手当等	46,239	○ 都市計画事業指導費 2,130
				一 般 財 源 92,917	(4) 共 済 費	20,654	都市計画事業市町村指導費 1,860
					(7) 報 償 費	959	市街地開発指導費 270
					(8) 旅 費	4,168	○ 都市計画推進費 46,600
					(9) 交 際 費	50	都市計画審議会費 1,381
					(10) 需 用 費	7,449	まちづくり推進費 17,270
					(11) 役 務 費	4,108	都市計画推進諸費 26,849
					(12) 委 託 料	48,609	都市拠点整備推進費 1,100

土 木 費

330

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	1,107	○ 景観形成推進費 583
					(17) 備品購入費	2,467	美しいひだ・みの景観づくり推進費 428
					(18) 負担金補助及び交付金	32,325	景観審議会費 155
					(26) 公 課 費	42	○ 屋外広告物規制費 1,303
							屋外広告物審議会費 275
							屋外広告物規制普及啓発費 1,028
							○ 都市計画諸費
							都市計画諸費 176,159
(2) 街路事業費	1,100,343	1,742,641	△ 642,298	国庫支出金 175,891	(1) 報 酬	105	○ 公共事業
				県 債 657,900	(2) 給 料	51,642	街路事業費 325,535
				そ の 他 156,296	(3) 職員手当等	37,286	○ 単独事業 774,808
				一 般 財 源 110,256	(4) 共 済 費	17,886	街路事業費 759,808
					(7) 報 償 費	550	街路調査費 15,000
					(8) 旅 費	1,700	
					(10) 需 用 費	9,905	
					(11) 役 務 費	6,485	
					(12) 委 託 料	352,199	

					(13) 使用料及び 賃借料	4,633			
					(14) 工事請負費	141,981			
					(16) 公有財産 購入費	7,500			
					(17) 備品購入費	1,400			
					(18) 負担金補助 及び交付金	50,471			
					(21) 補償補填 及び賠償金	416,500			
					(26) 公課費	100			
(3) 鉄道高架事業費	1,281,446	1,281,314	132	国庫支出金	543,522	(2) 給料	9,315	○ 公共事業	
				県債	346,900	(3) 職員手当等	7,283	鉄道高架事業費	988,223
				その他	347,350	(4) 共済費	2,761	○ 単独事業	
				一般財源	43,674	(7) 報償費	270	鉄道高架事業費	293,223
						(8) 旅費	148		
						(10) 需用費	2,596		
						(11) 役務費	1,065		
						(12) 委託料	204,682		
						(13) 使用料及び 賃借料	180		
						(14) 工事請負費	25,000		
						(16) 公有財産 購入費	37,000		

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	851,146	
					(21) 補償補填 及び賠償金	140,000	
(4) 都市公園費	4,294,803	4,627,747	△ 332,944	国庫支出金 303,425 県 債 1,208,900 そ の 他 22,666 一 般 財 源 2,759,812	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金	25,216 20,523 7,609 5,310 11,455 28,795 4,291 1,274,749 503,616 1,633,736 21,071 758,432	○ 公共事業 都市公園整備費 508,200 ○ 単独事業 2,156,530 都市公園整備費 1,654,793 世界淡水魚園整備費 501,737 ○ 維持管理費 維持管理費 739,796 ○ 都市公園事業推進費 県営公園活性化推進費 890,277
(5) 下水道事業費	549,185	555,557	△ 6,372	一 般 財 源 549,185	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	100 291 488	○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費 549,185

					(11) 役 務 費	45		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	232		
					(18) 負担金補助 及び交付金	548,029		
(6) 市 街 地 開 発 事 業 助 成 費	330,415	333,288	△ 2,873	県 債 247,700 一 般 財 源 82,715	(18) 負担金補助 及び交付金	330,415	○ 単独事業	330,415
							土地区画整理事業助成費	133,500
							市街地再開発事業助成費	196,915
(7) 建 築 指 導 費	314,550	223,540	91,010	国庫支出金 49,827 そ の 他 57,775 一 般 財 源 206,948	(1) 報 酬 25,090 (3) 職員手当等 7,003 (4) 共 済 費 5,295 (7) 報 償 費 849 (8) 旅 費 5,954 (10) 需 用 費 8,992 (11) 役 務 費 6,623 (12) 委 託 料 110,931 (13) 使用料及び 賃 借 料 7,114 (14) 工事請負費 1,920 (17) 備品購入費 2,089 (18) 負担金補助 及び交付金 132,547		○ 建築指導監督費	165,950
							建築審査会費	342
							指導監督費	27,732
							建築物地震災害対策費	137,876
							○ 建築事務所費	
							建築事務所費	31,051
							○ 建設リサイクル対策費	
							建設リサイクル対策推進費	218
							○ 建築士法費	540
							建築士審査会費	262
							建築士法費	278
							○ 建築調査費	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	143	建築動態統計調査費 670 ○ 開発行為等規制費 108,618 開発審査会費 721 開発行為等規制費 107,897 ○ 宅地建物取引業指導監督費 6,207 宅地建物取引業審議会費 140 指導監督費 6,067 ○ 災害危険区域対策費 災害危険区域対策費 1,296
(8) 直轄事業負担金	100,000	100,000	0	県 債 99,800 一 般 財 源 200	(18) 負担金補助 及び交付金	100,000	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 100,000
6 住 宅 費	1,435,941	877,991	557,950	国庫支出金 585,430 県 債 682,500 そ の 他 4,500 一 般 財 源 163,511			
(1) 住 宅 総 務 費	145,282	140,174	5,108	国庫支出金 5,270 県 債 4,400	(1) 報 酬 (2) 給 料	1,996 1,581	○ 木造住宅総合対策事業費 地域木造住宅支援事業費 1,000

				その他 4,500	(3)職員手当等 1,434	○住宅事業指導費	
				一般財源 131,112	(4)共済費 836	住宅事業市町村指導費	2,960
					(7)報償費 127	○空家等対策推進費	
					(8)旅費 1,414	空家等対策推進費	117,214
					(10)需用費 3,503	○住宅諸費	24,108
					(11)役務費 3,165	住生活総合調査費	4,246
					(12)委託料 4,246	住宅諸費	19,862
					(13)使用料及び賃借料 282		
					(17)備品購入費 4,644		
					(18)負担金補助及び交付金 122,054		
(2)住宅建設費	1,290,659	737,817	552,842	国庫支出金 580,160	(8)旅費 100	○公共事業	1,233,465
				県債 678,100	(10)需用費 700	住宅新築資金等貸付助成費	471
				一般財源 32,399	(11)役務費 291	県営住宅解体事業費	1,232,994
					(12)委託料 17,446	○単独事業	56,348
					(13)使用料及び賃借料 1,506	応急仮設住宅借上事業費	688
					(14)工事請負費 1,215,548	個人住宅建設資金助成費	55,660
					(18)負担金補助及び交付金 55,068	○買取特定公共賃貸住宅供給促進事業費	
						買取特定公共賃貸住宅供給促進助成費	846

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	49,011,611	51,350,250	△ 2,338,639	国庫支出金 849,089 県 債 1,854,700 そ の 他 2,184,762 一 般 財 源 44,123,060			
1 警 察 管 理 費	44,436,606	45,839,115	△ 1,402,509	国庫支出金 332,515 県 債 1,363,900 そ の 他 1,837,270 一 般 財 源 40,902,921			
(1) 公安委員会費	7,821	7,821	0	一般財源 7,821	(1) 報 酬 7,200 (8) 旅 費 403 (9) 交 際 費 30 (10) 需 用 費 106 (17) 備品購入費 82		○ 公安委員会費 7,821 委員費 7,200 公安委員会運営費 621
(2) 警察本部費	39,603,413	39,101,045	502,368	国庫支出金 10,000 そ の 他 571,206 一 般 財 源 39,022,207	(1) 報 酬 713,171 (2) 給 料 16,339,047 (3) 職員手当等 14,772,471 (4) 共 済 費 6,121,275		○ 警察本部費 39,277,777 給与費 36,798,614 警察運営費 2,014,987 情報管理システム推進費 352,824

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(5) 災害補償費	1,000	職員厚生費 103,665
					(7) 報 償 費	65,075	警察広報費 7,687
					(8) 旅 費	97,109	○積立金
					(9) 交 際 費	100	職員退職手当基金 325,636
					(10) 需 用 費	601,001	
					(11) 役 務 費	127,429	
					(12) 委 託 料	101,830	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	156,718	
					(17) 備品購入費	170,518	
					(18) 負担金補助 及び交付金	11,033	
					(24) 積 立 金	325,636	
(3) 装 備 費	1,048,965	1,041,296	7,669	国庫支出金 183,447	(8) 旅 費	2,031	○装備費 1,048,965
				県 債 19,400	(10) 需 用 費	756,596	警察装備費 439,117
				一 般 財 源 846,118	(11) 役 務 費	35,799	警察装備充実費 337,823
					(12) 委 託 料	93,536	自動車購入費 121,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,000	航空隊運営費 151,025
					(17) 備品購入費	133,979	

					(18) 負担金補助 及び交付金	4,579	
					(26) 公 課 費	20,445	
(4) 警 察 施 設 費	2,489,198	3,480,439	△ 991,241	国庫支出金 139,068	(8) 旅 費	100	○ 警察施設費 2,489,198
				県 債 1,335,500	(10) 需 用 費	74,392	警察署庁舎建設費 843,621
				一 般 財 源 1,014,630	(11) 役 務 費	3,461	交番等建設費 218,784
					(12) 委 託 料	518,701	警察施設改修費 395,396
					(13) 使用料及び 賃 借 料	22,793	待機宿舎建設費償還金 10,879
					(14) 工事請負費	1,858,086	庁舎等管理費 1,020,518
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	10,879	
					(17) 備品購入費	506	
					(18) 負担金補助 及び交付金	280	
(5) 運 転 免 許 費	1,275,064	2,191,216	△ 916,152	県 債 9,000	(1) 報 酬	88,142	○ 運転免許費 1,275,064
				そ の 他 1,266,064	(3) 職員手当等	33,984	運転免許運営費 702,234
					(4) 共 済 費	21,029	運転免許更新時講習費 257,377
					(8) 旅 費	6,305	安全運転等講習費 121,207
					(10) 需 用 費	210,686	運転免許電算処理費 182,181
					(11) 役 務 費	26,758	運転免許施設整備費 12,065
					(12) 委 託 料	545,425	

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	181,888	
					(14) 工事請負費	10,230	
					(17) 備品購入費	81,352	
					(18) 負担金補助及び交付金	68,400	
					(26) 公 課 費	865	
(6) 恩給及び退職年金	12,145	17,298	△ 5,153	一般財源 12,145	(6) 恩給及び退職年金	12,145	○ 恩給及び退職年金 恩給 12,145
2 警察活動費	4,575,005	5,511,135	△ 936,130	国庫支出金 516,574 県 債 490,800 そ の 他 347,492 一般財源 3,220,139			
(1) 一般警察活動費	635,060	576,678	58,382	国庫支出金 83,682 そ の 他 69,513 一般財源 481,865	(1) 報 酬 11,535 (7) 報 償 費 3,816 (8) 旅 費 22,386 (10) 需 用 費 83,976 (11) 役 務 費 256,905 (12) 委 託 料 213,994	○ 一般警察活動費 635,060 一般活動費 266,468 警察教養費 6,007 国際化事案対策費 7,254 一般警察活動強化費 355,331	

					(13) 使用料及び 賃借料	30,834		
					(17) 備品購入費	7,595		
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,019		
(2) 刑事警察費	713,490	1,096,759	△ 383,269	国庫支出金 73,212	(7) 報償費	30,964	○ 刑事警察費	713,490
				その他 25,952	(8) 旅費	52,560	犯罪捜査費	184,692
				一般財源 614,326	(10) 需用費	135,888	暴力追放推進費	3,825
					(11) 役務費	64,790	犯罪鑑識費	24,286
					(12) 委託料	34,512	防犯警察費	17,061
					(13) 使用料及び 賃借料	348,961	地域安全活動対策費	4,964
					(17) 備品購入費	38,195	少年非行防止対策費	4,056
					(18) 負担金補助 及び交付金	7,620	刑事警察強化費	438,380
							生活安全警察強化費	36,226
(3) 交通指導取締費	3,226,455	3,837,698	△ 611,243	国庫支出金 359,680	(7) 報償費	6,177	○ 交通警察費	194,052
				県債 490,800	(8) 旅費	12,914	交通警察費	92,432
				その他 252,027	(10) 需用費	285,471	交通警察強化費	81,961
				一般財源 2,123,948	(11) 役務費	175,873	取締機器整備費	19,659
					(12) 委託料	538,235	○ 交通事故防止対策費	249,465
					(13) 使用料及び 賃借料	551,246	交通安全対策費	14,340

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 教 育 費	193,996,429	192,269,703	1,726,726	国庫支出金 38,257,170 県 債 7,913,400 そ の 他 8,789,888 一 般 財 源 139,035,971			
1 教 育 総 務 費	38,884,965	40,277,839	△ 1,392,874	国庫支出金 9,396,500 県 債 658,300 そ の 他 3,506,801 一 般 財 源 25,323,364			
(1) 教 育 委 員 会 費	8,021	8,021	0	一 般 財 源 8,021	(1) 報 酬 5,922 (8) 旅 費 540 (10) 需 用 費 577 (11) 役 務 費 250 (13) 使用料及び 賃 借 料 150 (18) 負担金補助 及び交付金 582		○教育委員会費 8,021 委員会費 5,922 委員会運営費 2,099
(2) 事 務 局 費	2,945,532	2,780,703	164,829	国庫支出金 2,203 そ の 他 4,681 一 般 財 源 2,938,648	(1) 報 酬 97,187 (2) 給 料 1,172,622 (3) 職員手当等 936,681		○事務局職員費 給与費 2,490,622 ○事務局管理費 367,306

教 育 費

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	554,852	事務局運営費 277,121
					(5) 災害補償費	500	事務合理化対策費 37,485
					(7) 報 償 費	2,409	教育事務所運営費 50,268
					(8) 旅 費	26,078	教育行政指導費 2,432
					(9) 交 際 費	80	○教育統計調査費
					(10) 需 用 費	46,551	教育統計調査普及費 231
					(11) 役 務 費	5,203	○教育関係表彰費
					(12) 委 託 料	10,989	教育功労者等表彰費 1,200
					(13) 使用料及び 賃 借 料	5,535	○事務管理費
					(17) 備品購入費	85,331	事務管理対策費 84,201
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,494	○公立文教事務費
					(26) 公 課 費	20	公立文教施設整備事務費 1,972
(3) 教 職 員 人 事 費	9,399,401	13,889,378	△ 4,489,977	国庫支出金 158,044	(1) 報 酬	142,199	○教職員人事管理費 729,072
				そ の 他 10,489	(3) 職員手当等	5,687,891	教育事務所運営費 4,233
				一 般 財 源 9,230,868	(4) 共 済 費	2,368	教職員免許事務費 13,177
					(7) 報 償 費	9,734	教職員健康管理費 157,825
					(8) 旅 費	11,394	人事管理運営費 533,286

					(10) 需用費	12,850	市町村教育委員会指導調査費	531
					(11) 役務費	6,536	教職員採用試験費	20,020
					(12) 委託料	65,170	○退職手当	
					(13) 使用料及び賃借料	1,109	教職員退職手当	5,684,356
					(17) 備品購入費	250	○積立金	
					(18) 負担金補助及び交付金	473,927	職員退職手当基金	2,985,973
					(24) 積立金	2,985,973		
(4) 教育指導費	6,488,467	3,275,210	3,213,257	国庫支出金	317,336	(1) 報酬	754,912	○へき地教育振興費
				県債	643,300	(3) 職員手当等	55,990	へき地教育振興費
				その他	3,256,857	(4) 共済費	67,933	○学校教育指導費
				一般財源	2,270,974	(7) 報償費	61,565	学校運営指導費
						(8) 旅費	120,722	教科教育等指導費
						(10) 需用費	162,866	○児童生徒等育成指導費
						(11) 役務費	32,348	児童生徒等育成指導費
						(12) 委託料	358,537	国際教育推進費
						(13) 使用料及び賃借料	506,916	学校適応対策推進費
						(17) 備品購入費	1,037,603	進路指導対策費
						(18) 負担金補助及び交付金	3,304,573	ふるさと教育推進費

							○総合教育センター費 総合教育センター管理運営費 71,065
(5) 恩給及び退職年金	16,337	22,132	△ 5,795	一般財源 16,337	(6) 恩給及び退職年金	16,337	○恩給及び退職年金 恩給及び退職年金 16,337
(6) 進学奨励費	4,313,601	4,445,029	△ 131,428	国庫支出金 3,925,654 その他 113,127 一般財源 274,820	(1) 報酬 16,870 (3) 職員手当等 12,108 (4) 共済費 1,375 (8) 旅費 750 (10) 需用費 2,876 (11) 役務費 2,861 (12) 委託料 5,804 (13) 使用料及び賃借料 495 (18) 負担金補助及び交付金 303 (19) 扶助費 4,150,945 (20) 貸付金 119,214		○進学奨励対策費 4,313,601 貸付事業費 117,746 定時制通信制修学奨励費 9,744 就学支援事業費 4,186,111
(7) 教育財産管理費	832,960	836,335	△ 3,375	その他 19 一般財源 832,941	(1) 報酬 2,262 (3) 職員手当等 873 (4) 共済費 550		○教育財産管理費 832,960 教育機関財産管理費 750 学校施設財産管理費 832,210

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	98	
					(10)需 用 費	194,955	
					(11)役 務 費	76,537	
					(12)委 託 料	315,105	
					(13)使用料及び 賃 借 料	30,067	
					(14)工事請負費	203,320	
					(15)原 材 料 費	6,300	
					(17)備品購入費	2,808	
					(26)公 課 費	85	
(8) 私立学校振興費	14,878,563	15,018,948	△ 140,385	国庫支出金 4,993,263	(1)報 酬	10,579	○ 給与費
				県 債 15,000	(2)給 料	42,768	一般職給与費 80,959
				そ の 他 121,628	(3)職員手当等	27,110	○ 私立学校振興助成費 14,797,604
				一 般 財 源 9,748,672	(4)共 済 費	17,695	私立高等学校等教育振興費補助 金 4,998,082
					(7)報 償 費	368	私立幼稚園教育振興費補助金 3,808,419
					(8)旅 費	2,347	私立専修学校等教育振興費補助 金 139,129
					(10)需 用 費	2,338	私立学校等教育振興費補助金 25,482
					(11)役 務 費	2,991	高等教育機関地域連携推進費 50,685

					(12) 委託料	16,546	私学団体等補助金	4,810
					(13) 使用料及び賃借料	222	私立学校等施設整備費補助金	45,000
					(18) 負担金補助及び交付金	14,459,621	日本私立学校振興・共済事業団補助金	107,477
					(19) 扶助費	178,567	私立高等学校等就学支援費	4,753,142
					(20) 貸付金	117,411	私立高等学校等授業料軽減補助金	441,037
							私立高等学校進学奨励費	222,353
							岐阜県私学教職員退職金社団補助金	196,247
							私立学校指導費	5,741
(9) 社会教育振興費	2,083	2,083	0	一般財源 2,083	(18) 負担金補助及び交付金	2,083	○ P T A 団体振興費	
							P T A 団体振興費	2,083
2 小学校費	58,798,867	57,926,626	872,241	国庫支出金 16,741,161				
				その他 8,188				
				一般財源 42,049,518				
(1) 教職員費	58,798,867	57,926,626	872,241		(1) 報酬	1,450,401	○ 小学校教職員費	
					(2) 給料	30,782,555	給与費	56,887,369
					(3) 職員手当等	16,616,145	○ 小学校管理費	
					(4) 共済費	9,671,976	小学校管理運営費	1,911,498
					(8) 旅費	277,790		

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 中 学 校 費	34,882,130	34,255,692	626,438	国庫支出金 9,606,851 そ の 他 2,563 一 般 財 源 25,272,716			
(1) 教 職 員 費	34,882,130	34,255,692	626,438		(1) 報 酬 492,247 (2) 給 料 18,087,751 (3) 職員手当等 10,314,373 (4) 共 済 費 5,720,110 (8) 旅 費 267,649		○ 中学校教職員費 給与費 34,031,333 ○ 中学校管理費 中学校管理運営費 850,797
4 高 等 学 校 費	40,533,258	40,997,026	△ 463,768	国庫支出金 114,555 県 債 5,782,500 そ の 他 4,613,428 一 般 財 源 30,022,775			
(1) 高等学校総務費	31,172,852	30,998,261	174,591	そ の 他 4,378,903 一 般 財 源 26,793,949	(1) 報 酬 1,165,341 (2) 給 料 15,858,579 (3) 職員手当等 9,102,687 (4) 共 済 費 4,982,198 (7) 報 償 費 2,856		○ 高等学校教職員費 給与費 29,613,371 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 1,559,481

					(8)旅 費	61,191	
(2) 高等学校管理費	2,439,793	2,503,511	△ 63,718	国庫支出金 3,551 そ の 他 230,938 一 般 財 源 2,205,304	(7)報 償 費 3,304 (8)旅 費 179,405 (10)需 用 費 1,950,355 (11)役 務 費 131,035 (12)委 託 料 31,052 (13)使用料及び賃借料 18,615 (15)原 材 料 費 11,779 (17)備品購入費 107,342 (18)負担金補助及び交付金 6,440 (26)公 課 費 466	○全日制高等学校管理費 2,318,504 全日制高等学校管理運営費 2,139,477 全日制高等学校施設運営費 179,027 ○定時制高等学校管理費 定時制高等学校管理運営費 117,078 ○通信制教育費 通信制教育管理運営費 4,211	
(3) 教育振興費	190,521	190,211	310	国庫支出金 9,500 そ の 他 3,587 一 般 財 源 177,434	(10)需 用 費 10,000 (11)役 務 費 5,050 (14)工事請負費 8,037 (17)備品購入費 167,399 (26)公 課 費 35	○産業教育振興費 171,521 高等学校産業教育設備充実費 165,984 高等学校産業教育施設整備費 5,537 ○科学教育等振興費 高等学校理科教育設備充実費 19,000	
(4) 学校建設費	6,730,092	7,305,043	△ 574,951	国庫支出金 101,504 県 債 5,782,500	(8)旅 費 2,519 (10)需 用 費 56,881	○公共事業 403,295 防衛施設周辺防音事業費 94,167	

教 育 費

教 育 費

352

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 846,088	(11) 役 務 費	40,508	産業教育施設整備費 309,128
					(12) 委 託 料	147,902	○ 単独事業 6,326,797
					(13) 使用料及び賃借料	182,766	校地整備費 438,255
					(14) 工事請負費	6,258,869	校舎等整備費 5,888,542
					(17) 備品購入費	40,647	
5 大 学 費	2,062,565	1,496,115	566,450	国庫支出金 10,000			
				県 債 491,700			
				そ の 他 63,251			
				一般財源 1,497,614			
(1) 公立大学法人費	960,877	946,769	14,108	県 債 51,300	(4) 共 済 費	40,917	○ 公立大学法人費 960,877
				一般財源 909,577	(8) 旅 費	41	公立大学法人指導費 160
					(10) 需 用 費	93	公立大学法人運営交付金 919,800
					(11) 役 務 費	26	共済組合負担金 40,917
					(18) 負担金補助及び交付金	919,800	
(2) 情報科学芸術大学院大学費	1,101,688	549,346	552,342	国庫支出金 10,000	(1) 報 酬	29,434	○ 情報科学芸術大学院大学教職員費
				県 債 440,400	(2) 給 料	169,480	給与費 321,271
				そ の 他 63,251	(3) 職員手当等	106,990	○ 情報科学芸術大学院大学管理費 780,417

				一般財源 588,037	(4) 共 済 費 61,134 (7) 報 償 費 25,172 (8) 旅 費 12,832 (10) 需 用 費 46,055 (11) 役 務 費 4,088 (12) 委 託 料 129,144 (13) 使用料及び 賃 借 料 12,826 (14) 工事請負費 486,856 (17) 備品購入費 11,250 (18) 負担金補助 及び交付金 6,354 (21) 補 償 補 填 及び賠償金 53 (26) 公 課 費 20	管理運営費 585,349 教育研究費 75,722 施設整備費 119,346
6 特別支援教育費	17,920,652	16,296,864	1,623,788	国庫支出金 2,372,486 県 債 980,900 そ の 他 88,849 一般財源 14,478,417		
(1) 特別支援教育 総 務 費	15,699,587	14,985,318	714,269	国庫支出金 2,234,465 そ の 他 4,988	(1) 報 酬 657,995 (2) 給 料 7,798,764	○特別支援学校教職員費 給与費 14,374,582

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 13,460,134	(3) 職 員 手 当 等	4,285,454	○ 特別支援学校管理費
					(4) 共 済 費	2,434,236	特別支援学校管理運営費 1,325,005
					(7) 報 償 費	8,642	
					(8) 旅 費	101,371	
					(10) 需 用 費	360,752	
					(11) 役 務 費	31,042	
					(12) 委 託 料	3,213	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,500	
					(17) 備 品 購 入 費	9,000	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,618	
(2) 特 別 支 援 教 育 振 興 費	1,253,552	996,816	256,736	国 庫 支 出 金 138,021	(1) 報 酬	55,492	○ 教育環境充実費 805,645
				県 債 161,300	(3) 職 員 手 当 等	20,147	スクールバス運営費 621,059
				そ の 他 83,861	(4) 共 済 費	12,831	教育設備備品充実費 184,586
				一 般 財 源 870,370	(7) 報 償 費	8,448	○ 教育振興費 447,907
					(8) 旅 費	20,278	職業教育実習事業費 27,575
					(10) 需 用 費	96,839	就学奨励費 275,719
					(11) 役 務 費	6,491	特別支援教育体制整備費 144,613

					(12) 委託料	413,008	
					(13) 使用料及び賃借料	5,645	
					(15) 原材料費	14,452	
					(17) 備品購入費	326,241	
					(18) 負担金補助及び交付金	798	
					(19) 扶助費	272,444	
					(26) 公課費	438	
(3) 学校建設費	967,513	314,730	652,783	県債 819,600	(8) 旅費	292	○子どもかがやきプラン推進事業費 201,468
				一般財源 147,913	(10) 需用費	1,223	○単独事業 766,045
					(11) 役務費	1,080	校地整備費 10,020
					(12) 委託料	56,647	校舎等整備費 756,025
					(13) 使用料及び賃借料	625	
					(14) 工事請負費	907,646	
7 保健体育費	913,992	1,019,541	△ 105,549	国庫支出金 15,617			
				その他 506,808			
				一般財源 391,567			
(1) 学校健康教育費	550,872	516,181	34,691	国庫支出金 5,917	(1) 報酬	4,155	○学校保健費 284,995
				その他 205,604	(3) 職員手当等	1,601	学校保健振興費 10,571

教 育 費

教 育 費

356

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 339,351	(4) 共 済 費	981	学校安全対策費 224,606
					(7) 報 償 費	4,056	県立学校児童生徒健康管理費 49,818
					(8) 旅 費	4,653	○学校給食費 265,877
					(10) 需 用 費	14,900	学校給食管理費 264,877
					(11) 役 務 費	19,490	夜間高等学校給食費 1,000
					(12) 委 託 料	281,025	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	6,113	
					(17) 備品購入費	3,446	
					(18) 負担金補助 及び交付金	210,302	
					(19) 扶 助 費	150	
(2) 体 育 振 興 費	363,120	503,360	△ 140,240	国庫支出金 9,700	(7) 報 償 費	14,193	○学校体育振興費 363,120
				そ の 他 301,204	(8) 旅 費	3,895	学校体育指導費 4,230
				一般財源 52,216	(10) 需 用 費	1,231	スポーツ指導費 750
					(11) 役 務 費	164	中学校スポーツ活動振興費 322,654
					(12) 委 託 料	294,613	高等学校スポーツ活動振興費 35,486
					(13) 使用料及び 賃 借 料	337	
					(18) 負担金補助 及び交付金	48,687	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	6,379,635	5,043,281	1,336,354	国庫支出金 4,330,113 県 債 1,902,000 一 般 財 源 147,522			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	669,423	665,228	4,195	国庫支出金 661,723 一 般 財 源 7,700			
(1) 農地災害復旧費	439,300	442,400	△ 3,100	国庫支出金 433,000 一 般 財 源 6,300	(2) 給 料 2,710 (3) 職員手当等 1,618 (4) 共 済 費 875 (8) 旅 費 207 (10) 需 用 費 320 (11) 役 務 費 130 (12) 委 託 料 380 (13) 使用料及び 賃 借 料 60 (18) 負担金補助 及び交付金 433,000	○ 公共事業 団体営農地災害復旧費 433,000 ○ 単独事業 災害復旧事務費 6,300	
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	230,123	222,828	7,295	国庫支出金 228,723 一 般 財 源 1,400	(8) 旅 費 600 (10) 需 用 費 900 (11) 役 務 費 300	○ 公共事業 林道災害復旧費 230,123	

災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	999	
					(18) 負担金補助及び交付金	227,324	
2 土木施設 災害復旧費	5,710,212	4,342,053	1,368,159	国庫支出金 3,668,390 県 債 1,902,000 一般財源 139,822			
(1) 土木施設 災害復旧費	5,675,212	4,307,053	1,368,159	国庫支出金 3,652,390 県 債 1,883,000 一般財源 139,822	(2) 給料 20,326 (3) 職員手当等 16,301 (4) 共 済 費 5,369 (7) 報 償 費 100 (8) 旅 費 795 (10) 需 用 費 7,487 (11) 役 務 費 2,585 (12) 委 託 料 205,655 (13) 使用料及び賃借料 150 (14) 工事請負費 5,376,344 (16) 公有財産購入費 16,000 (21) 補償補填及び賠償金 24,100	○公共事業 5,475,451 道路橋りょう災害復旧費 3,603,073 河川災害復旧費 1,583,021 砂防災害復旧費 288,557 土木施設災害復旧市町村指導費 800 ○単独事業 199,761 災害復旧調査費 150,000 道路橋りょう災害復旧費 8,500 河川災害復旧費 1,200 砂防災害復旧費 2,400 災害復旧事務費 37,661	

(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金 10,000	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金 10,000
(3) 治山施設 災害復旧費	25,000	25,000	0	国庫支出金 16,000 県 債 9,000	(8) 旅 費 151 (10) 需 用 費 281 (11) 役 務 費 103 (12) 委 託 料 3,465 (14) 工事請負費 21,000	○ 公共事業 林地荒廃防止施設災害復旧費 25,000
災害関連事業費	0	36,000	△ 36,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
12 公 債 費	114,439,388	112,266,740	2,172,648	そ の 他 1,682,060 一 般 財 源 112,757,328			
1 公 債 費	114,439,388	112,266,740	2,172,648	そ の 他 1,682,060 一 般 財 源 112,757,328			
(1) 元 金	105,058,203	103,747,946	1,310,257	そ の 他 1,540,067 一 般 財 源 103,518,136	(27) 繰 出 金	105,058,203	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 105,058,203
(2) 利 子	9,087,150	8,257,821	829,329	そ の 他 141,993 一 般 財 源 8,945,157	(22) 償還金 利子及び割引料 (27) 繰 出 金	52,217 9,034,933	○ 一時借入金 利子 一時借入金 利子 ○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 9,034,933
(3) 公 債 諸 費	294,035	260,973	33,062	一 般 財 源 294,035	(27) 繰 出 金	294,035	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 294,035

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	137,116,704	125,612,703	11,504,001	そ の 他 320 一 般 財 源 137,116,384			
1 繰 出 金	10,723,604	11,008,603	△ 284,999	そ の 他 320 一 般 財 源 10,723,284			
(1) 特別会計繰出金	10,723,604	11,008,603	△ 284,999		(27) 繰 出 金	10,723,604	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 10,425,832 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費繰出金 5,381 ○ 就農支援資金貸付特別会計繰出金 就農支援資金貸付特別会計繰出金 320 ○ 林業改善資金貸付特別会計繰出金 林業改善資金貸付特別会計繰出金 1,216 ○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 290,855
2 地方消費税清算金	61,665,000	54,973,000	6,692,000	一 般 財 源 61,665,000			
(1) 地方消費税清算金	61,665,000	54,973,000	6,692,000		(22) 償還金利息及び割引料	61,665,000	○ 地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 61,665,000

諸 支 出 金

諸 支 出 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 利子割交付金	202,000	104,000	98,000	一般財源 202,000			
(1) 利子割交付金	202,000	104,000	98,000		(18) 負担金補助 及び交付金	202,000	○ 利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 202,000
4 配当割交付金	2,050,000	1,652,000	398,000	一般財源 2,050,000			
(1) 配当割交付金	2,050,000	1,652,000	398,000		(18) 負担金補助 及び交付金	2,050,000	○ 配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 2,050,000
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	3,300,000	1,849,000	1,451,000	一般財源 3,300,000			
(1) 株式等譲渡所得割 交 付 金	3,300,000	1,849,000	1,451,000		(18) 負担金補助 及び交付金	3,300,000	○ 株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付金 3,300,000
6 法人事業税交付金	4,614,000	4,329,000	285,000	一般財源 4,614,000			
(1) 法人事業税交付金	4,614,000	4,329,000	285,000		(18) 負担金補助 及び交付金	4,614,000	○ 法人事業税市町村交付金 法人事業税市町村交付金 4,614,000
7 地方消費税交付金	52,019,000	49,423,000	2,596,000	一般財源 52,019,000			
(1) 地方消費税交付金	52,019,000	49,423,000	2,596,000		(18) 負担金補助 及び交付金	52,019,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 52,019,000
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,166,000	1,168,000	△ 2,000	一般財源 1,166,000			
(1) ゴルフ場利用税 交 付 金	1,166,000	1,168,000	△ 2,000		(18) 負担金補助 及び交付金	1,166,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金

							ゴルフ場所在市町村交付金	1,166,000
9	自動車取得税交付金	1,000	1,000	0	一般財源	1,000		
(1)	旧法による自動車取得税交付金	1,000	1,000	0		(18) 負担金補助及び交付金	1,000	○旧法による自動車取得税市町村交付金 旧法による自動車取得税市町村交付金
								1,000
10	環境性能割交付金	1,376,000	1,105,000	271,000	一般財源	1,376,000		
(1)	環境性能割交付金	1,376,000	1,105,000	271,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,376,000	○環境性能割市町村交付金 環境性能割市町村交付金
								1,376,000
11	利子割精算金	100	100	0	一般財源	100		
(1)	利子割精算金	100	100	0		(22) 償還金利子及び割引料	100	○利子割県民税都道府県精算金 利子割県民税都道府県精算金
								100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
14 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
1 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
(1) 予 備 費	300,000	300,000	0				
合 計	901,970,000	886,080,000	15,890,000	国庫支出金 96,031,796 県 債 58,855,700 そ の 他 79,715,429 一般財源 667,367,075			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	3 ^人	0	41,520	18,062	4.35	0	0	0	59,582	5,975	65,557
	議 員	46	472,080	0	205,355	4.35	0	0	0	677,435	56,775	734,210
	その他の特別職	59	64,135	18,480	8,039	4.35	0	0	68	90,722	4,897	95,619
	計	108	536,215	60,000	231,456	/	0	0	68	827,739	67,647	895,386
前年度	長 等	3	0	41,520	17,854	4.3	0	0	37,306	96,680	5,956	102,636
	議 員	46	472,080	0	202,995	4.3	0	0	0	675,075	63,619	738,694
	その他の特別職	59	63,785	18,480	7,947	4.3	0	0	68	90,280	4,894	95,174
	計	108	535,865	60,000	228,796	/	0	0	37,374	862,035	74,469	936,504
比 較	長 等	0	0	0	208	0.05	0	0	△ 37,306	△ 37,098	19	△ 37,079
	議 員	0	0	0	2,360	0.05	0	0	0	2,360	△ 6,844	△ 4,484
	その他の特別職	0	350	0	92	0.05	0	0	0	442	3	445
	計	0	350	0	2,660	/	0	0	△ 37,306	△ 34,296	△ 6,822	△ 41,118

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
本年度	68	0	68
前年度	68	37,306	37,374
比 較	0	△ 37,306	△ 37,306

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(433) ^人 26,287	8,453,297	109,491,523	76,089,517	194,034,337	37,065,580	231,099,917						
前 年 度	(428) 26,226	7,833,681	107,542,877	83,607,300	198,983,858	36,752,308	235,736,166						
比 較	(5) 61	619,616	1,948,646	△ 7,517,783	△ 4,949,521	313,272	△ 4,636,249						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	2,518,714	1,936,226	1,682,934	62,857	1,650,087	4,304,232	955,716	393,372	103,172	33,854	1,310,083	4,857
	前 年 度	2,452,438	2,387,235	1,686,362	66,432	1,658,953	4,331,367	910,248	383,814	103,546	33,187	1,346,206	4,805
	比 較	66,276	△ 451,009	△ 3,428	△ 3,575	△ 8,866	△ 27,135	45,468	9,558	△ 374	667	△ 36,123	52
	区 分	へ き 地 手 当	寒 冷 地 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	135,239	155,167	32,641	951,195	108,027	52,155	26,186,791	21,932,253	2,417,390	175,191	8,987,364	
	前 年 度	138,104	159,039	34,614	973,161	105,590	47,975	24,979,401	20,823,035	2,381,213	195,334	18,405,241	
	比 較	△ 2,865	△ 3,872	△ 1,973	△ 21,966	2,437	4,180	1,207,390	1,109,218	36,177	△ 20,143	△ 9,417,877	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(433) ^人 26,287	0	109,491,523	74,169,704	183,661,227	35,762,124	219,423,351						
前 年 度	(428) 26,226	0	107,542,877	81,897,824	189,440,701	35,576,159	225,016,860						
比 較	(5) 61	0	1,948,646	△ 7,728,120	△ 5,779,474	185,965	△ 5,593,509						
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	2,518,714	1,936,226	1,682,934	62,857	1,650,087	4,304,232	955,716	393,372	103,172	33,854	1,310,083	4,857
	前 年 度	2,452,438	2,387,235	1,686,362	66,432	1,658,953	4,331,367	910,248	383,814	103,546	33,187	1,346,206	4,805
	比 較	66,276	△ 451,009	△ 3,428	△ 3,575	△ 8,866	△ 27,135	45,468	9,558	△ 374	667	△ 36,123	52
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	135,239	155,167	32,641	951,195	108,027	52,155	25,155,785	21,043,446	2,417,390	175,191	8,987,364	
	前 年 度	138,104	159,039	34,614	973,161	105,590	47,975	24,057,192	20,035,768	2,381,213	195,334	18,405,241	
比 較	△ 2,865	△ 3,872	△ 1,973	△ 21,966	2,437	4,180	1,098,593	1,007,678	36,177	△ 20,143	△ 9,417,877		

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

給与費明細

372

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8,453,297	0	1,919,813	10,373,110	1,303,456	11,676,566	
前年度	7,833,681	0	1,709,476	9,543,157	1,176,149	10,719,306	
比較	619,616	0	210,337	829,953	127,307	957,260	

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,031,006	888,807
	前年度	922,209	787,267
	比較	108,797	101,540

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考				
給 料	1,948,646	給与改定に伴う増減分	3,310,811	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月				
		昇給に伴う増加分	1,048,347	平均昇給率 1.0%				
		その他の増減分	△ 2,410,512					
職 員 手 当	△ 7,728,120	制度改正に伴う増減分	1,971,447	○扶養手当 74,514	(主なもの)			
				○地域手当 △ 423,904				
				○期末・勤勉手当 2,320,837				
				手当名		内 訳	改正前	改正後
				扶養手当		配偶者	円 3,500又は 6,500	円 —
	子	円 10,000	円 13,000					
地域手当	支給率	% 1～18	% 1～20					
期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.6					

給与費明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考		
		その他の増減分	△ 9,699,567	○前年度給与改定に伴うもの 150,742 ○その他 △ 9,850,309	(本年度) 退職手当積算人員 1,026人	(前年度) 1,555人	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
6年11月1日 現在	平均給料月額	335,101	360,313	536,792	333,160	342,247	280,595	350,045	540,031	363,485	364,261	441,200
	平均給与月額	375,084	403,823	906,882	370,512	370,297	300,950	387,610	614,482	400,604	399,095	489,435
	平均年齢	44.2	46.5	58.2	44.7	45.2	49.1	39.6	54.4	43.8	43.4	49.11
5年11月1日 現在	平均給料月額	326,277	352,052	517,811	321,327	337,469	271,624	339,276	542,827	352,473	353,927	435,773
	平均給与月額	366,483	395,279	892,623	360,279	366,586	295,428	376,128	622,726	389,503	388,263	483,669
	平均年齢	43.11	46.8	55.11	43.5	45.8	48.7	39.6	55.5	43.6	43.5	50.1

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
岐 阜 県	高校卒	197,300	199,600	-	199,800	218,000	195,300	229,300	-	212,000	238,700	-
	大学卒	229,200	250,000	300,300	236,200	261,200	219,800	258,800	273,700	256,000	256,000	271,000
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)
国 の 制 度	高校卒	188,000	188,400	-	188,600	207,700	185,700	216,400	-	-	-	-
	大学卒	220,000	238,200	291,400	227,400	255,400	211,000	255,200	261,400			261,400

5年11月1日 現在	5 級	(6) 791	(4.5) 14.5	(0) 4	(0.0) 1.7	(-) -	(-) -	(4) 40	(100.0) 17.5	(4) 22	(80.0) 13.5	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 417	(22.0) 12.0	(0) 14	(0.0) 77.8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(51) 624	(38.3) 11.5	(0) 28	(0.0) 11.7	(0) 10	(0.0) 58.8	(0) 42	(0.0) 18.4	(0) 23	(0.0) 14.1	(0) 17	(0.0) 14.9	(26) 1,035	(63.4) 29.7	(0) 3	(0.0) 16.7	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 519	(0.0) 4.7	(0) 8	(0.0) 30.8
	3 級	(37) 1,871	(27.8) 34.4	(4) 73	(100.0) 30.5	(0) 3	(0.0) 17.7	(0) 48	(0.0) 21.1	(0) 47	(0.0) 28.8	(0) 35	(0.0) 30.7	(6) 878	(14.6) 25.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 620	(0.0) 5.7	(1) 11	(100.0) 42.3
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(38) 436	(28.6) 8.0	(0) 129	(0.0) 54.0	(0) 3	(0.0) 17.6	(0) 22	(0.0) 9.6	(1) 51	(20.0) 31.3	(0) 12	(0.0) 10.5	(0) 531	(0.0) 15.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(122) 3,841	(97.6) 76.0	(109) 8,230	(100.0) 75.6	(0) 5	(0.0) 19.2
	1 級	(1) 938	(0.8) 17.2	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 5.9	(0) 49	(0.0) 21.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 49	(100.0) 43.0	(0) 395	(0.0) 11.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 991	(2.4) 19.6	(0) 1,446	(0.0) 13.3	(0) 1	(0.0) 3.9
	計	(133) 5,442	(100.0) 100.0	(4) 239	(100.0) 100.0	(0) 17	(0.0) 100.0	(4) 228	(100.0) 100.0	(5) 163	(100.0) 100.0	(6) 114	(100.0) 100.0	(41) 3,482	(100.0) 100.0	(0) 18	(0.0) 100.0	(125) 5,052	(100.0) 100.0	(109) 10,890	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事師	主事師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
本 年 度	職 員 数(A)	25,641	5,488	109	3,510	5,059	10,794	
	昇給に係る職員数(B)	18,252	4,330	65	3,123	3,238	7,039	
	号給数別内訳	1号給	189	55	0	78	10	36
		2号給	410	119	2	37	71	163
		3号給	1,051	250	1	70	208	493
		4号給	12,826	2,876	53	2,181	2,337	5,046
		5号給	122	118	0	2	0	1
		6号給	1,619	398	3	492	200	506
		7号給	910	215	3	80	208	382
		8号給	1,125	299	3	183	204	412
比 率 (B)／(A)(%)	71.2	78.9	59.6	89.0	64.0	65.2		
前 年 度	職 員 数(A)	25,671	5,442	114	3,482	5,052	10,890	
	昇給に係る職員数(B)	18,425	4,376	72	3,079	3,221	7,214	
	号給数別内訳	1号給	164	41	0	60	11	40
		2号給	420	106	0	40	68	195
		3号給	1,136	265	4	69	209	561
		4号給	12,820	3,011	56	2,136	2,324	4,981
		5号給	153	138	2	3	1	2
		6号給	1,601	336	3	455	209	571
		7号給	997	193	1	111	203	457
		8号給	1,134	286	6	205	196	407
比 率 (B)／(A)(%)	71.8	80.4	63.2	88.4	63.8	66.2		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	20	16	12	8	4	1.8	1	16
支給対象職員数(人)	21	3	2	5	1	8,192	18,961	15
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	12	8	4	-	-	16

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	技能労務職	公安職	教育職(二)	教育職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.2	0.1	2.6	1.8	1.0
支給対象職員の比率 (6年11月1日現在)	34.0	4.9	25.5	79.9	45.2	30.1
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	一部異なる	借家・借間に係る手当額
通勤手当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年 0	0	年 11						
西濃総合庁舎天井改修工事	12,000	0	0	2	12,000	0	0	0	12,000	総事業費 33,420 予算措置額 21,420 差 引 12,000
西濃総合庁舎天井改修工事監理委託	600	0	0	2	600	0	0	0	600	総事業費 1,992 予算措置額 1,392 差 引 600
郡上総合庁舎空調設備改修工事	286,000	0	0	2	286,000	0	0	0	286,000	総事業費 408,325 予算措置額 122,325

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの支出(見込)額		令和 7 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 286,000
郡上総合庁舎空調設備改修工事監 理委託	3,900	0	0	2	3,900	0	0	0	3,900	総事業費 5,566 予算措置額 1,666 差 引 3,900
恵那総合庁舎受変電設備改修工事	339,000	0	0	2	339,000	0	0	0	339,000	総事業費 339,000 予算措置額 0 差 引 339,000
下呂総合庁舎エレベーター設備改 修工事	66,000	0	0	2	66,000	0	0	0	66,000	総事業費 131,807 予算措置額 65,807 差 引 66,000
下呂総合庁舎エレベーター設備改 修工事監理委託	1,600	0	0	2	1,600	0	0	0	1,600	総事業費 2,645 予算措置額 1,045 差 引 1,600
自動車税納税通知書作成等業務委 託	34,000	0	0	2	34,000	0	0	0	34,000	総事業費 34,000 予算措置額 0 差 引 34,000
自動車税申告審査及び収納代行業 務委託	5,300	0	0	2	5,300	0	0	0	5,300	総事業費 63,191 予算措置額 57,891

										差 引	5,300
税務システム改修業務委託	184,000	0	0	2	184,000	0	0	0	184,000	総事業費	184,000
										予算措置額	0
										差 引	184,000
税務システム機器借上げ	819,000	0	0	7	819,000	0	0	0	819,000	総事業費	819,000
										予算措置額	0
										差 引	819,000
統合利用番号連携サーバ整備及び 保守管理委託	135,000	0	0	6	135,000	0	0	0	135,000	総事業費	216,161
										予算措置額	81,161
										差 引	135,000
自治体情報セキュリティクラウド 整備及び保守管理委託	101,000	0	0	2	101,000	0	0	0	101,000	総事業費	153,160
										予算措置額	52,160
										差 引	101,000
行政情報ネットワーク通信機器借 上げ及び保守管理委託	1,900	0	0	6	1,900	0	0	0	1,900	総事業費	4,662
										予算措置額	2,762
										差 引	1,900
外部ネットワーク通信機器整備及 び保守管理委託	1,777,000	0	0	6	1,777,000	0	0	0	1,777,000	総事業費	2,033,434
										予算措置額	256,434
										差 引	1,777,000
外部モバイルネットワークシステ ム整備及び保守管理委託	15,000	0	0	4	15,000	0	0	0	15,000	総事業費	56,442
										予算措置額	41,442

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	15,000
岐阜県庁ホームページシステム整備及び保守管理委託	123,000	0	0	6	123,000	0	0	0	123,000	総事業費	144,514
										予算措置額	21,514
										差 引	123,000
リアルタイムデータ提供基盤システム整備及び保守管理委託	33,000	0	0	6	33,000	0	0	0	33,000	総事業費	85,250
										予算措置額	52,250
										差 引	33,000
自動応答ソフトウェア整備及び保守管理委託	4,000	0	0	4	4,000	0	0	0	4,000	総事業費	18,300
										予算措置額	14,300
										差 引	4,000
住民基本台帳ネットワークシステム機器借上げ	84,000	0	0	6	84,000	0	0	0	84,000	総事業費	109,295
										予算措置額	25,295
										差 引	84,000
大規模地震被害想定調査業務委託	105,000	0	0	2	105,000	0	0	0	105,000	総事業費	210,310
										予算措置額	105,310
										差 引	105,000
防災情報通信システム衛星系設備更新工事	3,331,000	0	0	3	3,331,000	0	0	0	3,331,000	総事業費	3,331,000
										予算措置額	0

										差 引	3,331,000
防災情報通信システム通信回線借 上げ	107,000	0	0	6	107,000	0	0	0	107,000	総事業費	107,000
										予算措置額	0
										差 引	107,000
被害情報集約システム整備及び保 守管理委託	198,000	0	0	6	198,000	0	0	0	198,000	総事業費	242,749
										予算措置額	44,749
										差 引	198,000
ぎふの消防ポータルシステム整備 及び保守管理委託	3,000	0	0	5	3,000	0	0	0	3,000	総事業費	7,157
										予算措置額	4,157
										差 引	3,000
寿楽苑エレベーター設備更新工事	239,000	0	0	2	239,000	0	0	0	239,000	総事業費	239,000
										予算措置額	0
										差 引	239,000
生活保護システム標準化対応及び 保守管理委託	28,000	0	0	6	28,000	0	0	0	28,000	総事業費	41,592
										予算措置額	13,592
										差 引	28,000
生活保護システム通信ネットワー ク整備及び保守管理委託	34,000	0	0	6	34,000	0	0	0	34,000	総事業費	42,228
										予算措置額	8,228
										差 引	34,000
特別障害者手当等管理システム整 備及び保守管理委託	19,000	0	0	6	19,000	0	0	0	19,000	総事業費	48,286
										予算措置額	29,286

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 19,000
希望が丘こども医療福祉センター 医事情報システム整備及び保守管 理委託	43,000	0	0	6	43,000	0	0	0	43,000	総事業費 219,130 予算措置額 176,130 差 引 43,000
離職者等訓練業務委託	149,000	0	0	3	149,000	149,000	0	0	0	総事業費 337,480 予算措置額 188,480 差 引 149,000
障がい者訓練業務委託	300	0	0	2	300	300	0	0	0	総事業費 10,750 予算措置額 10,450 差 引 300
企業立地促進助成	1,777,000	0	0	5	1,777,000	0	0	0	1,777,000	総事業費 2,577,000 予算措置額 800,000 差 引 1,777,000
岐阜県信用保証協会が中小企業振 興支援融資保証を行うための信用 保証料の補給	817,000	0	0	6	817,000	0	0	0	817,000	
情報科学芸術大学院大学旧校舎等 解体工事	73,000	0	0	2	73,000	0	0	0	73,000	総事業費 557,783 予算措置額 484,783

										差 引	73,000
情報科学芸術大学院大学旧校舎等 解体工事監理委託	900	0	0	2	900	0	0	0	900	総事業費	5,454
										予算措置額	4,554
										差 引	900
情報科学芸術大学院大学ネット ワークシステム整備及び保守管理 委託	267,000	0	0	6	267,000	0	0	0	267,000	総事業費	342,713
										予算措置額	75,713
										差 引	267,000
岐阜アリーナ空調設備改修工事	229,000	0	0	2	229,000	0	0	0	229,000	総事業費	229,000
										予算措置額	0
										差 引	229,000
農業企業化資金の利子補給	24,943	0	0	21	24,943	0	0	0	24,943	総事業費	26,203
										予算措置額	1,260
										差 引	24,943
農業経営負担軽減支援資金の利子 補給	841	0	0	16	841	0	0	0	841	総事業費	889
										予算措置額	48
										差 引	841
経営体育成強化資金の利子助成	15,974	0	0	13	15,974	0	0	0	15,974	総事業費	17,654
										予算措置額	1,680
										差 引	15,974
新規経営体育成資金の利子補給	7,816	0	0	13	7,816	0	0	0	7,816	総事業費	8,437
										予算措置額	621

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
											差 引 7,816
国際園芸アカデミー校務支援システム整備及び保守管理委託	5,500	0	0	6	5,500	0	0	0	5,500	総事業費 11,164 予算措置額 5,664 差 引 5,500	
桑原揚水機場 1 期地区揚水機場電気設備更新工事 (羽島市福寿町地内)	160,000	0	0	2	160,000	80,000	0	30,400	49,600	総事業費 185,000 予算措置額 25,000 差 引 160,000	
中江東地区揚水機場電気設備更新工事 (海津市海津町五町地内)	110,000	0	0	2	110,000	55,000	0	20,900	34,100	総事業費 140,000 予算措置額 30,000 差 引 110,000	
農道長滝地区長滝橋(床版)新設工事 (郡上市白鳥町長滝地内)	113,000	0	0	2	113,000	44,550	0	46,175	22,275	総事業費 116,000 予算措置額 3,000 差 引 113,000	
大垣東北部第 2 地区排水機場改修工事 (大垣市東町地内)	190,000	0	0	2	190,000	95,000	0	28,500	66,500	総事業費 200,000 予算措置額 10,000 差 引 190,000	
鵜森三郷地区排水機場(機械工)改修工事	379,000	0	0	3	379,000	208,450	0	37,900	132,650	総事業費 380,000 予算措置額 1,000	

(大垣市横曽根町地内)										差 引	379,000
鵜森三郷地区排水機場電気設備更新工事 (大垣市横曽根町地内)	279,000	0	0	3	279,000	153,450	0	27,900	97,650	総事業費	280,000
										予算措置額	1,000
										差 引	279,000
鵜森三郷地区排水機場除塵設備改修工事 (大垣市横曽根町地内)	74,000	0	0	2	74,000	40,700	0	7,400	25,900	総事業費	75,000
										予算措置額	1,000
										差 引	74,000
下菰田地区下菰田ため池改築工事 (関市西田原地内)	98,000	0	0	2	98,000	53,900	0	9,800	34,300	総事業費	118,000
										予算措置額	20,000
										差 引	98,000
杵ヶ洞地区杵ヶ洞ため池改築工事 (美濃加茂市下米田町地内)	68,000	0	0	2	68,000	37,400	0	6,800	23,800	総事業費	88,000
										予算措置額	20,000
										差 引	68,000
西ノ股地区西ノ股ため池改築工事 (可児市東帷子地内)	118,000	0	0	2	118,000	59,000	0	17,700	41,300	総事業費	148,000
										予算措置額	30,000
										差 引	118,000
大替戸池地区大替戸ため池改築工事 (加茂郡八百津町地内)	102,000	0	0	2	102,000	56,100	0	10,200	35,700	総事業費	132,000
										予算措置額	30,000
										差 引	102,000
宮底地区宮底ため池改築工事 (加茂郡八百津町地内)	136,000	0	0	2	136,000	74,800	0	13,600	47,600	総事業費	166,000
										予算措置額	30,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 136,000
松本地区松本ため池改築工事 (中津川市千旦林地内)	80,000	0	0	2	80,000	44,000	0	8,000	28,000	総事業費 119,000 予算措置額 39,000 差 引 80,000
菅沢ため池地区菅沢ため池改築工 事 (高山市漆垣内町地内)	177,000	0	0	3	177,000	97,350	0	17,700	61,950	総事業費 196,000 予算措置額 19,000 差 引 177,000
ぎふ木遊館運營業務委託	69,000	0	0	3	69,000	0	0	69,000	0	総事業費 103,417 予算措置額 34,417 差 引 69,000
森林総合教育センター運營業務委 託	77,000	0	0	3	77,000	0	0	77,000	0	総事業費 115,306 予算措置額 38,306 差 引 77,000
日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償	385,701	0	0	56	385,701	0	0	0	385,701	
日本政策金融公庫が木曾三川水源	117,205	0	0	56	117,205	0	0	0	117,205	

造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償											
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	508,697	0	0	12	508,697	0	0	0	508,697		
林業基盤整備資金の利子補給	15,698	0	0	31	15,698	0	0	0	15,698	総事業費	15,808
										予算措置額	110
										差引	15,698
公共用地等の取得及び造成委託	5,465,277	0	0	5	5,465,277	0	0	0	5,465,277		
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	5,873,204	0	0	5	5,873,204	0	0	0	5,873,204		
建設資材市場価格実態調査業務委託	900	0	0	2	900	0	0	0	900	総事業費	46,493
										予算措置額	45,593
										差引	900
建設CALS／EC電子入札システム整備及び保守管理委託	827,000	0	0	4	827,000	0	0	409,000	418,000	総事業費	827,000
										予算措置額	0
										差引	827,000
県土整備部占用許可管理等システム整備及び保守管理委託	102,000	0	0	6	102,000	0	0	0	102,000	総事業費	124,993
										予算措置額	22,993

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 102,000
橋りょう点検委託	330,000	0	0	2	330,000	181,500	0	0	148,500	総事業費 1,039,000 予算措置額 709,000 差 引 330,000
県道岐阜各務原線鷺谷トンネル照明設備更新工事 (岐阜市鷺谷地内)	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	0	45,000	総事業費 130,000 予算措置額 30,000 差 引 100,000
県道岐阜大野線大野橋改修工事 (本巣市石神地内)	50,000	0	0	2	50,000	27,500	0	0	22,500	総事業費 70,000 予算措置額 20,000 差 引 50,000
県道北野乙狩線上牧橋改修工事 (美濃市乙狩地内)	70,000	0	0	2	70,000	38,500	0	0	31,500	総事業費 90,000 予算措置額 20,000 差 引 70,000
県単独道路橋りょう維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000 差 引 10,000
国道303号線鉄嶺トンネル(第3工区)新設工事	1,500,000	0	0	5	1,500,000	750,000	0	0	750,000	総事業費 1,500,000 予算措置額 0

(揖斐郡揖斐川町地内)										差 引 1,500,000
国道248号線歩道橋新設工事 (多治見市光ヶ丘地内)	290,000	0	0	2	290,000	130,500	0	0	159,500	総事業費 300,000 予算措置額 10,000 差 引 290,000
国道257号線濃飛3号橋(上部) 新設工事 (中津川市茄子川地内)	590,000	0	0	3	590,000	324,500	0	0	265,500	総事業費 600,000 予算措置額 10,000 差 引 590,000
国道257号線黒石谷橋(下部) 新設工事 (下呂市馬瀬黒石地内)	190,000	0	0	2	190,000	104,500	0	0	85,500	総事業費 200,000 予算措置額 10,000 差 引 190,000
国道361号線下之向橋(下部) 新設工事 (高山市高根町下之向地内)	290,000	0	0	2	290,000	130,500	0	0	159,500	総事業費 300,000 予算措置額 10,000 差 引 290,000
国道418号線7号橋(上部)新 設工事に係る建設費等の負担 (加茂郡八百津町及び恵那市飯 地町地内)	640,000	0	0	5	640,000	384,000	0	0	256,000	総事業費 650,000 予算措置額 10,000 差 引 640,000
県道川島三輪線藍川橋(上部)新 設工事 (岐阜市上芥見及び向加野地内)	1,950,000	0	0	4	1,950,000	1,072,500	0	0	877,500	総事業費 2,000,000 予算措置額 50,000 差 引 1,950,000
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(上	1,950,000	0	0	3	1,950,000	390,000	0	1,170,000	390,000	総事業費 2,000,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
部第3工区) 新設工事 (愛知県丹羽郡扶桑町地内)		年		年						予算措置額 50,000 差 引 1,950,000
県道大垣江南線長良川新橋(下部 第2工区) 新設工事 (安八郡安八町及び羽島市小熊 町地内)	3,750,000	0	0	4	3,750,000	1,875,000	0	0	1,875,000	総事業費 3,800,000 予算措置額 50,000 差 引 3,750,000
県道本庄揖斐川線白石川橋(上部) 新設工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	390,000	0	0	2	390,000	214,500	0	0	175,500	総事業費 400,000 予算措置額 10,000 差 引 390,000
県道関本巢線千疋橋拡幅工事 (関市千疋地内)	450,000	0	0	2	450,000	247,500	0	0	202,500	総事業費 500,000 予算措置額 50,000 差 引 450,000
県単独道路橋りょう改築工事	140,000	0	0	2	140,000	0	0	14,000	126,000	総事業費 420,000 予算措置額 280,000 差 引 140,000
県単独交通安全対策工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000 差 引 10,000

県単独河川維持工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000
										差引	20,000
荒田川廃棄物処理委託	465,000	0	0	2	465,000	0	0	0	465,000	総事業費	515,000
										予算措置額	50,000
										差引	465,000
鳥羽川富岡橋（上部）改築工事 （山県市高木地内）	161,000	0	0	2	161,000	79,500	0	2,000	79,500	総事業費	246,400
										予算措置額	85,400
										差引	161,000
杭瀬川赤坂大橋（上部）改築工事 （大垣市赤坂町地内）	500,000	0	0	2	500,000	265,250	0	0	234,750	総事業費	601,000
										予算措置額	101,000
										差引	500,000
杭瀬川赤坂大橋（取付護岸）改築 工事 （大垣市赤坂町地内）	50,000	0	0	2	50,000	26,500	0	0	23,500	総事業費	100,000
										予算措置額	50,000
										差引	50,000
丹生川ダム管理設備改修工事 （高山市丹生川町折敷地地内）	260,000	0	0	3	260,000	103,480	0	1,300	155,220	総事業費	290,151
										予算措置額	30,151
										差引	260,000
県単独河川改良工事	130,000	0	0	2	130,000	0	0	0	130,000	総事業費	390,000
										予算措置額	260,000
										差引	130,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
内ヶ谷ダム管理棟等新設工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	1,200,000	年 0	0	年 3	1,200,000	656,700	0	6,000	537,300	総事業費 1,320,000 予算措置額 120,000 差 引 1,200,000
内ヶ谷ダム管理棟等新設工事監理 委託 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	25,000	0	0	3	25,000	13,681	0	125	11,194	総事業費 27,000 予算措置額 2,000 差 引 25,000
内ヶ谷ダム管理棟等機械設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	150,000	0	0	3	150,000	82,087	0	750	67,163	総事業費 165,000 予算措置額 15,000 差 引 150,000
内ヶ谷ダム受変電設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	290,000	0	0	3	290,000	158,702	0	1,450	129,848	総事業費 300,000 予算措置額 10,000 差 引 290,000
内ヶ谷ダム予備発電設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	190,000	0	0	3	190,000	103,977	0	950	85,073	総事業費 200,000 予算措置額 10,000 差 引 190,000
内ヶ谷ダム管理作業船昇降設備工 事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	290,000	0	0	3	290,000	158,702	0	1,450	129,848	総事業費 300,000 予算措置額 10,000 差 引 290,000

県単独砂防維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差引	10,000
団地洞通常砂防工事 (岐阜市加野地内)	30,000	0	0	2	30,000	15,000	0	0	15,000	総事業費	60,000
										予算措置額	30,000
										差引	30,000
奥田洞谷通常砂防工事 (郡上市大和町島地内)	50,000	0	0	2	50,000	25,000	0	0	25,000	総事業費	90,000
										予算措置額	40,000
										差引	50,000
新田洞谷通常砂防工事 (高山市荘川町中畑地内)	30,000	0	0	2	30,000	15,000	0	0	15,000	総事業費	60,000
										予算措置額	30,000
										差引	30,000
はつや洞通常砂防工事 (高山市清見町牧ヶ洞地内)	30,000	0	0	2	30,000	15,000	0	0	15,000	総事業費	80,000
										予算措置額	50,000
										差引	30,000
岐荘ヶ丘急傾斜地崩壊対策工事 (岐阜市北一色地内)	30,000	0	0	2	30,000	13,500	0	3,000	13,500	総事業費	60,000
										予算措置額	30,000
										差引	30,000
祖父谷急傾斜地崩壊対策工事 (不破郡関ヶ原町地内)	40,000	0	0	2	40,000	18,000	0	4,000	18,000	総事業費	70,000
										予算措置額	30,000
										差引	40,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
県単独砂防事業工事	20,000	年 0	0	年 2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費 60,000 予算措置額 40,000 差 引 20,000
令和 7 年発生公共土木施設災害復 旧工事	352,940	0	0	2	352,940	235,410	104,000	0	13,530	総事業費 2,352,940 予算措置額 2,000,000 差 引 352,940
県単独街路事業工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	2,000	8,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000 差 引 10,000
岐阜メモリアルセンター野球場照 明設備改修工事	105,000	0	0	2	105,000	0	0	0	105,000	総事業費 105,000 予算措置額 0 差 引 105,000
金融機関が岐阜県住宅供給公社に 事業資金を融資したことによって 損失を受けた場合の損失補償	1,745,399	0	0	2	1,745,399	0	0	0	1,745,399	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に 再開発事業に係る保留床取得資金 を融資したことによって損失を受	140,761	0	0	12	140,761	0	0	0	140,761	

けた場合の損失補償											
教員確保推進事業費補助	58,000	0	0	8	58,000	0	0	0	58,000	総事業費	58,000
										予算措置額	0
										差引	58,000
公立小中学校等情報機器整備事業費補助	2,033,000	0	0	2	2,033,000	0	0	2,033,000	0	総事業費	2,033,000
										予算措置額	0
										差引	2,033,000
学校間総合ネット通信機器借上げ及び保守管理委託	1,000	0	0	3	1,000	0	0	0	1,000	総事業費	21,172
										予算措置額	20,172
										差引	1,000
県立高等学校空調設備改修工事	1,752,000	0	0	2	1,752,000	0	0	0	1,752,000	総事業費	2,034,386
										予算措置額	282,386
										差引	1,752,000
羽島北高等学校校舎等改修工事	145,000	0	0	2	145,000	0	0	0	145,000	総事業費	289,242
										予算措置額	144,242
										差引	145,000
岐阜本巣特別支援学校校舎改修工事	353,000	0	0	3	353,000	0	0	0	353,000	総事業費	542,801
										予算措置額	189,801
										差引	353,000
岐阜本巣特別支援学校校舎改修工事監理委託	4,300	0	0	3	4,300	0	0	0	4,300	総事業費	6,876
										予算措置額	2,576

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 4,300
特別支援学校空調設備改修工事	215,000	0	0	2	215,000	0	0	0	215,000	総事業費 215,000 予算措置額 0 差 引 215,000
恵那特別支援学校屋内体育館改修工事	187,000	0	0	2	187,000	0	0	0	187,000	総事業費 266,969 予算措置額 79,969 差 引 187,000
警察本部庁舎照明設備借上げ	157,000	0	0	11	157,000	0	0	0	157,000	総事業費 158,317 予算措置額 1,317 差 引 157,000
多治見警察署庁舎車庫棟備品等取得	3,700	0	0	2	3,700	0	0	0	3,700	総事業費 3,700 予算措置額 0 差 引 3,700
大垣警察署庁舎改築工事	4,750,000	0	0	3	4,750,000	836,309	0	0	3,913,691	総事業費 5,038,866 予算措置額 288,866 差 引 4,750,000
大垣警察署庁舎等改築工事監理委託	164,000	0	0	5	164,000	0	0	0	164,000	総事業費 185,576 予算措置額 21,576

										差 引	164,000
海津警察署平田交番庁舎改築工事	107,000	0	0	2	107,000	0	0	0	107,000	総事業費	107,000
										予算措置額	0
										差 引	107,000
海津警察署平田交番庁舎改築工事 監理委託	2,000	0	0	2	2,000	0	0	0	2,000	総事業費	2,166
										予算措置額	166
										差 引	2,000
警察本部庁舎空調設備改修工事	344,000	0	0	2	344,000	0	0	0	344,000	総事業費	491,333
										予算措置額	147,333
										差 引	344,000
警察本部庁舎空調設備改修工事監 理委託	6,700	0	0	4	6,700	0	0	0	6,700	総事業費	9,914
										予算措置額	3,214
										差 引	6,700
遺失物管理システムソフトウェア 移設作業委託	22,000	0	0	2	22,000	0	0	0	22,000	総事業費	22,000
										予算措置額	0
										差 引	22,000
遺失物公開システムソフトウェア 保守管理委託	200	0	0	2	200	0	0	0	200	総事業費	425
										予算措置額	225
										差 引	200
カラー写真自動処理機借上げ	200	0	0	2	200	0	0	0	200	総事業費	218
										予算措置額	18

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの支出(見込)額		令和 7 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 200
総合財務会計システム改修業務委託	17,000	0	0	2	17,000	0	0	0	17,000	総事業費 61,848 予算措置額 44,848 差 引 17,000
総合財務会計システム整備及び運用業務委託	2,240,000	0	0	9	2,240,000	0	0	0	2,240,000	総事業費 2,364,208 予算措置額 124,208 差 引 2,240,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 既 設 分

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの支出(見込)額		令和 7 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (平成28年度議決済分) (平成29年度議決済分) (平成30年度議決済分) (令和元年度議決済分) (令和 2年度議決済分) (令和 3年度議決済分) (令和 4年度議決済分) (令和 5年度議決済分) (令和 6年度議決済分)	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年 9 8 7 6 5 4 3 2 1		年 2 3 4 5 6 7 8 9 10						
庶務事務サブシステム整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	806,000	3	433,525	5	351,327	0	0	0	351,327	
人事給与サブシステム整備及び保守管理委託										

(令和 4年度議決済分)	11,000	3	6,024	3	3,877	0	0	0	3,877
税務システム整備及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	377,000	4	233,738	2	143,262	0	0	0	143,262
税務システム機器借上げ (令和 2年度議決済分)	464,000	5	309,884	2	154,116	0	0	0	154,116
長野県との境界変更に伴う財産処分により生ずる長野県地方債償還金の負担 (平成16年度議決済分)	2,320,000	21	2,167,972	4	3,286	0	0	0	3,286
SDG s 推進ポータルシステム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	7,300	1	0	4	7,300	0	0	0	7,300
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	935,000	3	260,903	4	583,898	0	0	0	583,898
個人番号利用事務ネットワーク管理システム機器借上げ及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	54,000	2	11,980	4	41,927	0	0	0	41,927
自治体情報セキュリティクラウド									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
整備及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	963,000	4	546,158	2	365,607	0	0	257,272	108,335	
(令和 6年度議決済分)	21,000	1	0	2	21,000	0	0	8,000	13,000	
認証自動化システム機器借上げ及 び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	36,000	2	4,180	4	15,675	0	0	0	15,675	
システム認証番号管理システム整 備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	27,000	2	5,504	4	20,639	0	0	0	20,639	
行政情報ネットワーク通信機器借 上げ及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	267,000	2	84,839	2	129,254	0	0	0	129,254	
電子メール・インターネット接続 機器借上げ及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	1,960,000	2	429,789	4	1,506,910	0	0	0	1,506,910	
電子計算機室入退室管理装置等機 器借上げ及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	171,000	4	148,221	2	22,170	0	0	0	22,170	

岐阜情報スーパーハイウェイ高速 回線借上げ (令和 4年度議決済分)	434,000	3	156,440	3	234,659	0	0	62,323	172,336
岐阜情報スーパーハイウェイ機器 借上げ及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	2,688,000	3	1,056,001	3	1,584,001	0	0	420,693	1,163,308
防災情報モバイルネットワークシ ステム整備及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	13,000	4	6,903	2	6,097	0	0	0	6,097
テレビ会議システム整備及び保守 管理委託 (令和 4年度議決済分)	43,000	3	15,696	3	27,304	0	0	0	27,304
防災情報通信システム中継局舎用 地借上げ (平成28年度議決済分)	500	9	112	21	388	0	0	0	388
乗鞍鶴ヶ池駐車場に係る指定管理 者の指定 (令和 5年度議決済分)	53,000	2	10,532	4	42,468	0	0	0	42,468
中部山岳国立公園奥飛驒ビジター センターに係る指定管理者の指定 (令和 6年度議決済分)	151,000	1	0	4	151,000	0	0	0	151,000

(令和 6年度議決済分)	48,000	1	0	4	48,000	0	0	0	48,000
救急・災害医療情報システム整備 及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	60,000	1	0	2	60,000	19,100	0	2,700	38,200
女性活躍応援ポータルシステム整備 及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	7,700	1	0	5	7,700	0	0	0	7,700
子育て支援関連システム整備及び 保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	8,000	1	0	5	8,000	0	0	0	8,000
子ども相談センター行政情報ネット ワーク通信機器借上げ及び保守 管理委託 (令和 5年度議決済分)	18,000	2	3,572	4	14,428	0	0	0	14,428
保育士・保育所支援センターポータル システム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	8,400	1	0	5	8,400	4,200	0	0	4,200
岐阜県中小企業総合人材確保セン ター運営業務委託 (令和 6年度議決済分)	305,000	1	0	2	305,000	0	0	0	305,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
国際たくみアカデミー情報システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	29,000	2年	5,633	4年	23,367	0	0	0	23,367	
国際たくみアカデミー校務事務統合管理システム整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	12,000	3年	4,520	3年	7,480	0	0	0	7,480	
障がい者職業能力開発校情報システム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	31,000	1年	0	5年	31,000	0	0	0	31,000	
離職者等訓練業務委託 (令和 6年度議決済分)	148,000	1年	0	2年	148,000	148,000	0	0	0	
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定 (令和 6年度議決済分)	1,794,000	1年	0	5年	1,794,000	0	0	40,973	1,753,027	
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	505,000	4年	303,000	2年	202,000	0	0	1,842	200,158	

科学技術ネットワークシステム整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	39,000	3	14,995	3	23,285	0	0	0	23,285
旧鉱物採掘区域防災対策強化事業費補助 (令和 6年度議決済分)	7,275,000	1	0	4	7,275,000	6,547,500	0	0	727,500
岐阜産業会館解体工事に係る工事費の負担 (令和 6年度議決済分)	606,000	1	0	2	606,000	0	0	0	606,000
テクノプラザものづくり支援センターに係る指定管理者の指定 (令和 5年度議決済分)	1,135,000	2	227,000	4	908,000	0	0	64,328	843,672
企業立地促進助成 (令和 4年度議決済分)	2,024,000	3	950,000	2	1,074,000	0	0	0	1,074,000
(令和 5年度議決済分)	2,087,000	2	477,000	3	1,610,000	0	0	0	1,610,000
(令和 6年度議決済分)	2,114,000	1	0	4	2,114,000	0	0	0	2,114,000
岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償 (令和元年度議決済分)	540,000	6	0	2	137,658	0	0	0	137,658

(令和 3年度議決済分)	168,000	4	87,048	2	58,032	0	0	0	58,032
岐阜県県民ふれあい会館に係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	1,928,000	4	1,156,788	2	771,212	0	0	254,091	517,121
ぎふ清流文化プラザに係る指定管理者の指定 (令和 5年度議決済分)	1,752,000	2	350,339	4	1,401,661	0	0	20,847	1,380,814
岐阜県県民ふれあい会館空調設備改修工事 (令和 6年度議決済分)	1,943,000	1	0	2	1,943,000	0	0	0	1,943,000
岐阜県県民ふれあい会館空調設備改修工事監理委託 (令和 6年度議決済分)	7,600	1	0	2	7,600	0	0	0	7,600
図書館書誌情報システム機器借上げ及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	160,000	1	0	5	160,000	0	0	0	160,000
図書館閲覧室ネットワーク整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	1,000	2	214	4	786	0	0	0	786
岐阜メモリアルセンター等に係る指定管理者の指定									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和 4年度議決済分)	3,156,000	年 3	1,262,220	年 3	1,893,780	0	0	5,277	1,888,503	
岐阜県長良川スポーツプラザに係 る指定管理者の指定 (令和 5年度議決済分)	242,000	2	48,312	4	193,688	0	0	1,500	192,188	
岐阜県クリスタルパーク恵那ス ケート場に係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	205,000	4	122,823	2	82,177	0	0	1,472	80,705	
農林水産物加工品等流通支援施設 借上げ (令和 6年度議決済分)	26,000	1	0	2	26,000	0	0	2,146	23,854	
農林水産物加工品等流通支援施設 運營業務委託 (令和 6年度議決済分)	1,300	1	0	2	1,300	0	0	0	1,300	
農業企業化資金の利子補給 (平成27年度議決済分)	173,974	10	6,607	11	167,367	0	0	0	167,367	
(平成28年度議決済分)	172,937	9	13,598	12	159,339	0	0	0	159,339	
(平成29年度議決済分)	146,709	8	10,773	13	135,936	0	0	0	135,936	
(平成30年度議決済分)	145,085	7	15,853	14	129,232	0	0	0	129,232	

(令和元年度議決済分)	98,995	6	874	15	98,121	0	0	0	98,121
(令和3年度議決済分)	69,744	4	2,471	17	67,273	0	0	0	67,273
(令和4年度議決済分)	81,332	3	5,858	18	75,474	0	0	0	75,474
(令和5年度議決済分)	67,381	2	2,034	19	65,347	0	0	0	65,347
(令和6年度議決済分)	64,358	1	0	20	64,358	0	0	0	64,358
農業経営基盤強化資金の利子助成									
(平成16年度議決済分)	40,567	21	1,612	5	38,955	0	0	0	38,955
(平成18年度議決済分)	40,571	19	11,017	7	29,554	0	0	0	29,554
(平成19年度議決済分)	92,100	18	11,902	8	80,198	0	0	0	80,198
(平成20年度議決済分)	52,808	17	9,271	9	43,537	0	0	0	43,537
(平成21年度議決済分)	55,825	16	8,820	10	47,005	0	0	0	47,005
(平成22年度議決済分)	45,982	15	9,455	11	36,527	0	0	0	36,527
農業経営負担軽減支援資金の利子 補給									
(令和6年度議決済分)	840	1	0	15	840	0	0	0	840
経営体育成強化資金の利子助成									
(平成29年度議決済分)	16,887	8	572	5	244	0	0	0	244
(平成30年度議決済分)	13,976	7	1,692	6	12,284	0	0	0	12,284
(令和元年度議決済分)	15,024	6	148	7	14,876	0	0	0	14,876
(令和3年度議決済分)	3,230	4	269	9	2,961	0	0	0	2,961
(令和4年度議決済分)	4,759	3	487	10	4,272	0	0	0	4,272

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和 5年度議決済分)	10,558	年 2	65	年 11	10,493	0	0	0	10,493	
(令和 6年度議決済分)	14,266	1	0	12	14,266	0	0	0	14,266	
新規経営体育成資金の利子補給										
(平成29年度議決済分)	13,393	8	788	5	266	0	0	0	266	
(平成30年度議決済分)	12,738	7	2,251	6	10,487	0	0	0	10,487	
(令和元年度議決済分)	12,429	6	303	7	12,126	0	0	0	12,126	
(令和 3年度議決済分)	6,026	4	342	9	5,684	0	0	0	5,684	
(令和 4年度議決済分)	8,132	3	83	10	8,049	0	0	0	8,049	
(令和 6年度議決済分)	8,135	1	0	12	8,135	0	0	0	8,135	
国際園芸アカデミー情報システム 整備及び保守管理委託										
(令和 5年度議決済分)	33,000	2	6,570	4	26,280	0	0	0	26,280	
農業大学校ホームページシステム 整備及び保守管理委託										
(令和 6年度議決済分)	400	1	0	5	400	0	0	0	400	
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定										
(令和 4年度議決済分)	103,000	3	41,048	3	61,952	0	0	2,040	59,912	

安八南部2期地区排水機場改修工事 (令和6年度議決済分)	280,000	1	0	2	280,000	140,000	0	42,000	98,000
湯谷池地区湯谷池ため池改築工事 (令和5年度議決済分)	257,000	2	3,182	2	206,600	113,630	0	20,660	72,310
奥池地区奥池・苺池ため池改築工事 (令和6年度議決済分)	270,000	1	0	2	270,000	148,500	0	27,000	94,500
北整理地区北整理ため池改築工事 (令和6年度議決済分)	162,000	1	0	2	162,000	89,100	0	16,200	56,700
金山ため池地区金山ため池改築工事 (令和6年度議決済分)	300,000	1	0	3	300,000	165,000	0	30,000	105,000
大富池地区大富池ため池改築工事 (令和6年度議決済分)	290,000	1	0	2	290,000	145,000	0	43,500	101,500
緑資源機構が施行した美濃東部区域農用地総合整備事業に係る建設費等の負担 (平成25年度議決済分)	237,896	12	183,745	3	50,113	0	0	31,013	19,100
国営施設応急対策事業長良川用水地区に係る建設費等の負担									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和 6年度議決済分)	332,000	1	0	15	332,000	0	0	332,000	0	
岐阜県森林クラウドシステム整備 及び保守管理委託										
(令和 3年度議決済分)	57,000	4	25,806	2	17,204	0	0	17,204	0	
(令和 4年度議決済分)	2,600	3	723	2	724	0	0	724	0	
G-クレジット制度管理システム 整備及び保守管理委託										
(令和 6年度議決済分)	29,000	1	0	5	29,000	0	0	29,000	0	
日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償										
(平成 7年度議決済分)	1,789,333	30	0	26	1,301,199	0	0	0	1,301,199	
(平成 8年度議決済分)	2,103,403	29	0	27	1,756,191	0	0	0	1,756,191	
(平成 9年度議決済分)	2,321,703	28	0	28	1,517,565	0	0	0	1,517,565	
(平成10年度議決済分)	1,885,833	27	0	29	1,659,226	0	0	0	1,659,226	
(平成11年度議決済分)	2,090,649	26	0	30	1,806,099	0	0	0	1,806,099	
(平成12年度議決済分)	1,931,480	25	0	31	1,720,574	0	0	0	1,720,574	

(平成13年度議決済分)	1,641,688	24	0	32	1,465,358	0	0	0	1,465,358
(平成14年度議決済分)	1,337,502	23	0	33	1,245,501	0	0	0	1,245,501
(平成15年度議決済分)	1,146,705	22	0	34	1,050,196	0	0	0	1,050,196
(平成16年度議決済分)	6,938,139	21	0	36	1,699,012	0	0	0	1,699,012
(平成17年度議決済分)	1,378,811	20	0	37	1,211,863	0	0	0	1,211,863
(平成18年度議決済分)	860,057	19	0	38	752,998	0	0	0	752,998
(平成19年度議決済分)	385,075	18	0	39	367,528	0	0	0	367,528
(平成20年度議決済分)	415,599	17	0	40	394,327	0	0	0	394,327
(平成21年度議決済分)	297,527	16	0	42	282,406	0	0	0	282,406
(平成22年度議決済分)	102,570	15	0	43	101,303	0	0	0	101,303
(平成23年度議決済分)	110,375	14	0	44	108,863	0	0	0	108,863
(平成24年度議決済分)	1,280,737	13	0	45	1,144,574	0	0	0	1,144,574
(平成25年度議決済分)	1,415,984	12	0	46	1,306,452	0	0	0	1,306,452
(平成26年度議決済分)	1,381,526	11	0	47	1,296,970	0	0	0	1,296,970
(平成27年度議決済分)	1,214,523	10	0	48	1,161,906	0	0	0	1,161,906
(平成28年度議決済分)	998,240	9	0	49	990,655	0	0	0	990,655
(平成29年度議決済分)	1,263,794	8	0	50	1,242,690	0	0	0	1,242,690
(平成30年度議決済分)	1,262,568	7	0	51	1,251,412	0	0	0	1,251,412
(令和元年度議決済分)	715,931	6	0	50	713,053	0	0	0	713,053
(令和 2年度議決済分)	518,456	5	0	51	516,315	0	0	0	516,315
(令和 3年度議決済分)	541,282	4	0	52	538,892	0	0	0	538,892

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和 4年度議決済分)	523,191	3	0	53	521,126	0	0	0	521,126	
(令和 5年度議決済分)	384,899	2	0	54	384,899	0	0	0	384,899	
(令和 6年度議決済分)	390,501	1	0	55	390,501	0	0	0	390,501	
日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償										
(平成 7年度議決済分)	1,446,993	30	0	26	272,007	0	0	0	272,007	
(平成 8年度議決済分)	1,694,716	29	0	27	358,280	0	0	0	358,280	
(平成 9年度議決済分)	1,056,675	28	0	28	447,487	0	0	0	447,487	
(平成10年度議決済分)	1,073,278	27	0	29	330,424	0	0	0	330,424	
(平成11年度議決済分)	1,294,737	26	0	30	415,037	0	0	0	415,037	
(平成12年度議決済分)	813,055	25	0	31	207,399	0	0	0	207,399	
(平成13年度議決済分)	714,600	24	0	32	225,962	0	0	0	225,962	
(平成14年度議決済分)	624,512	23	0	33	193,293	0	0	0	193,293	
(平成15年度議決済分)	615,713	22	0	34	169,386	0	0	0	169,386	
(平成16年度議決済分)	5,065,644	21	0	36	772,006	0	0	0	772,006	
(平成17年度議決済分)	835,183	20	0	37	335,368	0	0	0	335,368	

(平成18年度議決済分)	548,319	19	0	38	159,162	0	0	0	159,162
(平成19年度議決済分)	347,910	18	0	39	108,270	0	0	0	108,270
(平成20年度議決済分)	334,581	17	0	40	82,958	0	0	0	82,958
(平成21年度議決済分)	212,137	16	0	42	45,725	0	0	0	45,725
(平成22年度議決済分)	24,819	15	0	43	8,528	0	0	0	8,528
(平成23年度議決済分)	17,741	14	0	44	4,565	0	0	0	4,565
(平成24年度議決済分)	85,859	13	0	45	16,212	0	0	0	16,212
(平成25年度議決済分)	96,780	12	0	46	13,793	0	0	0	13,793
(平成26年度議決済分)	94,062	11	0	47	14,571	0	0	0	14,571
(平成27年度議決済分)	92,813	10	0	48	6,459	0	0	0	6,459
(平成28年度議決済分)	65,439	9	0	49	3,734	0	0	0	3,734
(平成29年度議決済分)	68,346	8	0	50	30,503	0	0	0	30,503
(平成30年度議決済分)	61,229	7	0	51	36,691	0	0	0	36,691
(令和元年度議決済分)	92,957	6	0	50	57,827	0	0	0	57,827
(令和 2年度議決済分)	114,884	5	0	51	40,341	0	0	0	40,341
(令和 3年度議決済分)	139,278	4	0	52	90,902	0	0	0	90,902
(令和 4年度議決済分)	159,881	3	0	53	110,711	0	0	0	110,711
(令和 5年度議決済分)	129,110	2	0	54	91,690	0	0	0	91,690
(令和 6年度議決済分)	49,402	1	0	55	49,402	0	0	0	49,402
金融機関が木曾三川水源造成公社 に造林事業資金を融資したことに									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
よって損失を受けた場合の損失補償		年		年						
(平成17年度議決済分)	1,597,150	20	0	6	274,416	0	0	0	274,416	
(平成18年度議決済分)	1,409,300	19	0	7	276,136	0	0	0	276,136	
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										
(平成17年度議決済分)	3,745,321	20	0	6	1,477,633	0	0	0	1,477,633	
(平成18年度議決済分)	2,852,325	19	0	7	1,154,503	0	0	0	1,154,503	
(平成27年度議決済分)	390,182	10	0	2	374,446	0	0	0	374,446	
(平成28年度議決済分)	359,288	9	0	3	354,755	0	0	0	354,755	
(平成29年度議決済分)	367,549	8	0	4	361,238	0	0	0	361,238	
(平成30年度議決済分)	476,632	7	0	5	470,899	0	0	0	470,899	
(令和元年度議決済分)	788,616	6	0	6	781,465	0	0	0	781,465	
(令和 2年度議決済分)	838,316	5	0	7	828,261	0	0	0	828,261	
(令和 3年度議決済分)	858,686	4	0	8	846,054	0	0	0	846,054	
(令和 4年度議決済分)	611,363	3	0	9	602,242	0	0	0	602,242	
(令和 5年度議決済分)	560,916	2	0	10	551,866	0	0	0	551,866	

(令和 6年度議決済分)	529,285	1	0	11	529,285	0	0	0	529,285
林業基盤整備資金の利子補給									
(平成 8年度議決済分)	63,061	29	27,457	2	35,604	0	0	0	35,604
(平成 9年度議決済分)	47,633	28	45,876	3	1,757	0	0	0	1,757
(平成10年度議決済分)	62,238	27	39,380	4	22,858	0	0	0	22,858
(平成11年度議決済分)	77,351	26	38,160	5	39,191	0	0	0	39,191
(平成12年度議決済分)	69,812	25	34,407	6	35,405	0	0	0	35,405
(平成13年度議決済分)	49,680	24	35,522	7	14,158	0	0	0	14,158
(平成14年度議決済分)	66,140	23	28,432	8	37,708	0	0	0	37,708
(平成15年度議決済分)	71,136	22	34,668	9	36,468	0	0	0	36,468
(平成16年度議決済分)	61,412	21	33,931	10	27,481	0	0	0	27,481
(平成17年度議決済分)	47,033	20	17,960	11	29,073	0	0	0	29,073
(平成18年度議決済分)	49,189	19	27,320	12	21,869	0	0	0	21,869
(平成19年度議決済分)	32,457	18	11,825	13	20,632	0	0	0	20,632
(平成20年度議決済分)	40,472	17	15,581	14	24,891	0	0	0	24,891
(平成21年度議決済分)	45,688	16	6,716	15	38,972	0	0	0	38,972
(平成22年度議決済分)	11,328	15	1,503	16	9,825	0	0	0	9,825
(平成23年度議決済分)	11,342	14	325	17	11,017	0	0	0	11,017
(平成24年度議決済分)	9,796	13	895	18	8,901	0	0	0	8,901
(平成25年度議決済分)	12,030	12	557	19	11,473	0	0	0	11,473
(平成26年度議決済分)	10,524	11	523	20	10,001	0	0	0	10,001

ら開発事業資金を借り入れた場合 の借入金に係る債務保証										
(令和 4年度議決済分)	6,961,440	3	0	2	5,124,325	0	0	0	5,124,325	
(令和 5年度議決済分)	6,726,938	2	0	3	5,928,254	0	0	0	5,928,254	
(令和 6年度議決済分)	7,676,319	1	0	4	7,674,227	0	0	0	7,674,227	
建設事業設計積算システム整備及 び運用業務委託										
(令和 4年度議決済分)	355,000	3	149,294	3	205,706	0	0	92,862	112,844	
建設事業設計積算システム移設作 業及び運用業務委託										
(令和 6年度議決済分)	13,000	1	0	3	13,000	0	0	0	13,000	
建設CALS/EC電子納品保管 管理システム運用業務委託										
(令和 6年度議決済分)	12,000	1	0	5	12,000	0	0	0	12,000	
公共事業執行支援システム運用業 務委託										
(令和 5年度議決済分)	433,000	2	84,388	4	348,612	0	0	0	348,612	
県土整備部施設台帳管理システム 保守管理委託										
(令和 4年度議決済分)	76,000	3	30,154	3	45,846	0	0	0	45,846	
道路情報提供システム整備及び保										

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
守管理委託 (令和 6年度議決済分)	200,000	1 年	0	6 年	200,000	0	0	0	200,000	
道路情報表示制御装置整備及び保 守管理委託 (令和 6年度議決済分)	9,200	1	0	5	9,200	0	0	0	9,200	
道路雪情報システム整備及び保守 管理委託 (令和 6年度議決済分)	362,000	1	0	6	362,000	81,890	0	0	280,110	
国道 3 0 3 号線鉄嶺トンネル (第 3 工区) 新設工事 (令和 5年度議決済分)	2,450,000	2	241,381	3	1,903,137	951,568	0	0	951,569	
(令和 6年度議決済分)	1,000,000	1	0	4	1,000,000	500,000	0	0	500,000	
市道跡津川線跡津川トンネル新設 工事 (令和 5年度議決済分)	2,000,000	2	205,596	2	1,450,000	725,000	0	0	725,000	
国道 2 5 6 号線護山橋 (下部) 新 設工事 (令和 6年度議決済分)	235,000	1	0	2	235,000	129,250	0	0	105,750	

国道257号線濃飛2号橋(上部) 新設工事 (令和6年度議決済分)	2,200,000	1	0	2	2,200,000	1,210,000	0	0	990,000
国道257号線濃飛2号橋新設工 事委託 (令和6年度議決済分)	2,266,000	1	0	3	2,266,000	1,246,300	0	0	1,019,700
国道257号線濃飛3号橋(上部 第2工区)新設工事 (令和5年度議決済分)	1,600,000	2	349,951	2	938,080	515,944	0	0	422,136
国道418号線7号橋(下部)新 設工事に係る建設費等の負担 (令和6年度議決済分)	55,000	1	0	2	55,000	33,000	0	0	22,000
県道川島三輪線新藍川橋(下部) 新設工事 (令和6年度議決済分)	1,660,000	1	0	2	1,660,000	913,000	0	0	747,000
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(上 部)新設工事 (令和5年度議決済分)	1,650,000	2	301,000	2	644,202	128,840	0	386,521	128,841
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(上 部第2工区)新設工事 (令和6年度議決済分)	2,250,000	1	0	3	2,250,000	450,000	0	1,350,000	450,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 6 年度末まで の支出(見込)額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
県道大垣江南線長良川新橋(下部) 新設工事 (令和 6年度議決済分)	650,000	1	0	2	650,000	325,000	0	0	325,000	
荒田川廃棄物撤去工事 (令和 5年度議決済分)	630,000	2	210,000	2	420,000	0	0	0	420,000	
荒田川廃棄物処理委託 (令和 5年度議決済分)	1,620,000	2	1,015	2	1,618,985	0	0	0	1,618,985	
(令和 6年度議決済分)	929,000	1	0	2	929,000	0	0	0	929,000	
津屋川河川改修工事 (令和 5年度議決済分)	120,000	2	96,296	2	23,704	11,852	0	0	11,852	
宮川河川改修工事に係る移転補償 (令和 6年度議決済分)	840,000	1	0	3	840,000	420,000	0	0	420,000	
大谷川鉄道橋改築工事 (令和 4年度議決済分)	5,710,000	3	640,545	6	5,069,455	2,449,433	0	170,588	2,449,434	
土岐川土岐橋(上部)改築工事 (令和 6年度議決済分)	450,000	1	0	2	450,000	225,000	0	0	225,000	
境川鉄道橋改築工事 (令和 3年度議決済分)	2,634,000	4	1,058,435	7	1,575,565	787,782	0	0	787,783	

河川情報システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	84,000	2	11,140	4	72,860	0	0	0	72,860
内ヶ谷ダム新設工事 (令和 4年度議決済分)	9,496,000	3	911,417	3	8,584,583	4,697,913	0	42,922	3,843,748
内ヶ谷ダム取水放流設備工事 (令和 4年度議決済分)	300,000	3	63,551	3	236,449	129,396	0	1,182	105,871
内ヶ谷ダム管理作業船昇降設備工事 (令和 6年度議決済分)	245,000	1	0	2	245,000	134,076	0	1,225	109,699
内ヶ谷ダム(左岸)地すべり対策工事 (令和 6年度議決済分)	275,000	1	0	2	275,000	150,493	0	1,375	123,132
土砂災害警戒情報システム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	26,000	1	0	6	26,000	0	0	0	26,000
令和 4 年発生県道乗鞍公園線災害復旧工事 (令和 5年度議決済分)	2,840,000	2	1,265,204	2	1,574,796	1,050,388	471,000	0	53,408
(令和 6年度議決済分)	2,629,000	1	0	3	2,629,000	1,753,542	787,000	0	88,458
水資源機構が施行する徳山ダム建									

(令和 6年度議決済分)	497,000	1	0	7	497,000	0	0	2,149	494,851
各務原公園に係る指定管理者の指定 (令和 6年度議決済分)	175,000	1	0	5	175,000	0	0	165	174,835
ぎふワールド・ローズガーデンに係る指定管理者の指定 (令和 4年度議決済分)	1,597,000	3	456,086	5	1,140,914	0	0	1,860	1,139,054
世界淡水魚園に係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	621,000	4	266,061	4	354,939	0	0	8,240	346,699
ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定 (令和 6年度議決済分)	844,000	1	0	7	844,000	0	0	24,409	819,591
金融機関が岐阜県住宅供給公社に賃貸住宅建設事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償 (平成28年度議決済分)	344,178	9	0	3	344,178	0	0	0	344,178
(令和 2年度議決済分)	132,600	5	0	6	132,600	0	0	0	132,600
金融機関が岐阜県住宅供給公社にタウンビル事業に係る建設資金を									

器借上げ及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	98,000	2	37,179	4	59,029	0	0	0	59,029
教科学習システム保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	95,000	4	39,267	2	55,733	0	0	0	55,733
公立高等学校入学者選拔出願システム保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	95,000	2	21,689	4	67,992	0	0	2,773	65,219
学校間総合ネット通信機器借上げ 及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	773,000	2	114,452	6	658,548	0	0	0	658,548
学校間総合ネットデータセンター 機器借上げ及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	673,000	5	463,924	2	209,076	0	0	0	209,076
県立学校図書館管理システム保守 管理委託 (令和 4年度議決済分)	12,000	3	2,702	3	9,298	0	0	0	9,298
奨学金管理システム整備及び保守 管理委託 (令和 5年度議決済分)	2,200	2	374	4	1,826	0	0	0	1,826
県立高等学校空調設備借上げ (令和元年度議決済分)	119,000	6	105,030	2	13,970	0	0	0	13,970

借上げ及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	92,000	4	30,080	2	17,547	0	0	0	17,547
証跡管理システム及び自動暗号化 管理システム整備及び保守管理委 託 (令和 6年度議決済分)	6,500	1	0	5	6,500	0	0	0	6,500
端末利用者認証システム保守管理 委託 (令和 4年度議決済分)	2,300	3	977	3	1,221	0	0	0	1,221
警察テレワーク環境整備及び保守 管理委託 (令和 3年度議決済分)	9,300	4	5,391	2	3,729	0	0	0	3,729
ストレスチェックシステム保守管 理委託 (令和 4年度議決済分)	3,700	3	548	3	639	0	0	0	639
多治見警察署仮設庁舎借上げ (令和 6年度議決済分)	1,800	1	0	2	1,800	0	0	0	1,800
多治見警察署庁舎等改築工事 (令和 6年度議決済分)	597,000	1	0	2	597,000	86,633	0	0	510,367
多治見警察署庁舎改築工事監理委 託									

保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	7,800	2	1,234	4	6,566	0	0	0	6,566
文字認識ソフトウェア整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	34,000	2	5,139	4	28,861	0	0	0	28,861
文書管理システム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	215,000	1	0	6	215,000	0	0	0	215,000
指紋自動識別システム機器借上げ (令和 5年度議決済分)	374,000	2	63,189	5	310,811	0	0	0	310,811
総合捜査管理システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	359,000	2	5,619	5	353,381	0	0	0	353,381
情報分析支援システム機器借上げ (令和 6年度議決済分)	88,000	1	0	5	88,000	0	0	0	88,000
緊急配備支援システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	1,499,000	2	146,177	7	1,352,823	0	0	0	1,352,823
許可等事務業務管理システム保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	4,000	4	2,376	2	1,624	0	0	1,624	0

借上げ (平成29年度議決済分)	673,000	8	164,115	3	508,885	0	0	0	508,885
(令和 3年度議決済分)	6,100	4	2,586	3	3,514	0	0	0	3,514
総合通信指令システム整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	2,022,000	3	729,236	3	1,292,764	0	0	0	1,292,764
議会棟ネットワーク整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	7,600	3	3,016	3	4,147	0	0	0	4,147
総合財務会計システム整備及び運用業務委託 (令和 3年度議決済分)	1,615,000	4	735,355	4	868,175	0	0	0	868,175
自動入出金機整備及び運用業務委託 (令和 6年度議決済分)	89,000	1	0	5	89,000	0	0	0	89,000
電子調達システム整備及び運用業務委託 (令和 4年度議決済分)	596,000	3	306,790	4	287,760	0	0	0	287,760

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	1,059,616,668	1,082,425,495	56,953,700	58,137,445	1,081,241,750
(1) 土木	735,840,538	750,834,461	34,441,200	41,118,459	744,157,202
(2) 農林水産	139,497,023	141,993,777	6,323,600	7,275,561	141,041,816
(3) 商工労働	17,971,347	18,191,645	1,311,500	960,120	18,543,025
(4) 民生	18,091,627	17,959,666	885,000	928,225	17,916,441
(5) 警察	20,269,816	21,847,688	1,854,700	1,050,909	22,651,479
(6) 教育	61,866,715	65,638,978	7,913,400	3,043,772	70,508,606
(7) その他	66,079,602	65,959,280	4,224,300	3,760,399	66,423,181
2 災害復旧債	22,373,649	21,953,814	1,902,000	3,281,430	20,574,384
(1) 土木	21,928,241	21,557,089	1,893,000	3,214,965	20,235,124

地 方 債

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(2) 農 林 水 産	433,287	386,266	9,000	64,800	330,466
(3) 教 育	5,160	4,300	0	860	3,440
(4) そ の 他	6,961	6,159	0	805	5,354
3 そ の 他	636,505,206	596,365,179	0	43,639,328	552,725,851
(1) 住民税等減税補てん債	7,543,728	6,669,583	0	874,142	5,795,441
(2) 臨時財政対策債	574,488,056	538,404,969	0	39,528,769	498,876,200
(3) 退職手当債	34,843,656	32,833,576	0	2,061,976	30,771,600
(4) 減収補てん債	19,629,766	18,457,051	0	1,174,441	17,282,610
合 計	1,718,495,523	1,700,744,488	58,855,700	105,058,203	1,654,541,985

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費収入	217,131,171	204,828,300	12,302,871

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	217,131,171	204,828,300	12,302,871	0	87,227,000	0	129,904,171

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	217,131,171	204,828,300	12,302,871			
1 繰 入 金	129,904,171	131,285,300	△ 1,381,129			
(1) 一般会計繰入金	114,387,171	112,246,300	2,140,871			
(2) 基金繰入金	15,517,000	19,039,000	△ 3,522,000			
2 県 債	87,227,000	73,543,000	13,684,000			
(1) 一般会計借換債	87,227,000	73,543,000	13,684,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	217,131,171	204,828,300	12,302,871	県 債 87,227,000 繰 入 金 129,904,171			
1 公 債 費	217,131,171	204,828,300	12,302,871	県 債 87,227,000 繰 入 金 129,904,171			
(1) 元 金	207,802,203	196,329,946	11,472,257	県 債 87,227,000 繰 入 金 120,575,203	(22) 償還金利子 及び割引料 (24) 積 立 金	186,250,693 21,551,510	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 186,250,693 ○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 21,551,510
(2) 利 子	9,034,933	8,237,381	797,552	繰 入 金 9,034,933	(22) 償還金利子 及び割引料	9,034,933	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 9,034,933
(3) 公 債 諸 費	294,035	260,973	33,062	繰 入 金 294,035	(11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	292,123 1,912	○ 公債諸費 公債取扱諸費 292,341 ○ 地方債償還負担金 地方債償還負担金 1,694

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方独立行政法人資金収入	4,430,980	4,188,898	242,082

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	4,430,980	4,188,898	242,082	0	1,490,300	2,940,680	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	4,430,980	4,188,898	242,082			
1 貸 付 金 収 入	2,940,680	3,091,498	△ 150,818			
(1) 貸 付 金 償 還 金	2,940,680	3,091,498	△ 150,818			
2 県 債	1,490,300	1,097,400	392,900			
(1) 病 院 事 業 債	1,490,300	1,097,400	392,900			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	4,430,980	4,188,898	242,082	県 債 1,490,300 そ の 他 2,940,680			
1 貸 付 金	1,490,300	1,097,400	392,900	県 債 1,490,300			
(1) 貸 付 金	1,490,300	1,097,400	392,900		(20) 貸 付 金	1,490,300	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 1,490,300
2 公 債 費	2,940,680	3,091,498	△ 150,818	そ の 他 2,940,680			
(1) 元 金	2,624,015	2,680,027	△ 56,012	そ の 他 2,624,015	(22) 償還金利子 及び割引料	2,624,015	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 2,624,015
(2) 利 子	316,665	411,471	△ 94,806	そ の 他 316,665	(22) 償還金利子 及び割引料	316,665	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 316,665

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 病院事業債	31,903,946	30,703,889	1,490,300	2,624,015	29,570,174

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業収入	164,793,650	169,522,394	△ 4,728,744

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	164,793,650	169,522,394	△ 4,728,744	40,763,147	0	113,604,671	10,425,832

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	164,793,650	169,522,394	△ 4,728,744			
1 分担金及び負担金	53,065,897	52,588,979	476,918			
(1) 市町村納付金	53,065,897	52,588,979	476,918	(1) 医療給付費納付金 (2) 後期高齢者支援金 (3) 介護納付金	36,750,316 12,261,515 4,054,066	
2 国庫支出金	40,763,147	41,619,094	△ 855,947			
(1) 国庫負担金	30,739,841	31,049,634	△ 309,793	(1) 療養給付費負担金 (2) 高額医療費負担金 (3) 特別高額医療費 共同事業負担金 (4) 特定健康診査 負担金	29,159,881 1,254,995 100,299 224,666	
(2) 国庫補助金	10,023,306	10,569,460	△ 546,154	(1) 調整交付金	8,377,886	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 保険者努力支援交付金	1,645,420	
3 交 付 金	60,313,502	63,632,482	△ 3,318,980			
(1) 前期高齢者交付金	59,791,069	63,119,339	△ 3,328,270			
(2) 共同事業交付金	522,433	513,143	9,290			
4 財 産 収 入	12,253	2,512	9,741			
(1) 財産運用収入	12,253	2,512	9,741			
5 繰 入 金	10,425,832	10,767,985	△ 342,153			
(1) 一般会計繰入金	10,425,832	10,767,985	△ 342,153	(1) 県 繰 入 金	8,901,220	
				(2) 高額医療費負担金繰入金	1,254,995	
				(3) 特定健康診査負担金繰入金	224,666	
				(4) 総務費繰入金	44,951	
6 繰 越 金	200,744	900,000	△ 699,256			
(1) 繰越金	200,744	900,000	△ 699,256			

7 諸 収 入	12,275	11,342	933			
(1) 雑 入	12,275	11,342	933			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費	164,793,650	169,522,394	△ 4,728,744	国庫支出金 40,763,147 その他 113,604,671 繰入金 10,425,832			
1 総務費	45,870	48,944	△ 3,074	その他 919 繰入金 44,951			
(1) 総務管理費	45,179	48,253	△ 3,074	その他 919 繰入金 44,260	(1) 報酬 7,085 (2) 給料 10,968 (3) 職員手当等 8,512 (4) 共済費 5,886 (8) 旅費 552 (10) 需用費 643 (11) 役務費 621 (12) 委託料 10,566 (13) 使用料及び賃借料 79	○ 一般管理費 44,038 給与費 31,937 事務費 12,101 ○ 国民健康保険団体連合会負担金 国民健康保険団体連合会負担金 267 ○ 総務管理諸費 訴訟費 874	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	267	
(2) 運営協議会費	691	691	0	繰入金 691	(1) 報酬 (8) 旅 費 (10) 需用費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料	252 176 76 123 64	○ 運営協議会費 運営協議会費 691
2 交 付 金	132,151,334	133,542,971	△ 1,391,637	国庫支出金 27,801,350 そ の 他 96,507,638 繰入金 7,842,346			
(1) 保険給付費交付金	132,151,334	133,542,971	△ 1,391,637		(18) 負担金補助 及び交付金	132,151,334	○ 保険給付費交付金 132,151,334 普通交付金 129,417,927 特別交付金 2,733,407
3 支 援 金	24,008,309	25,507,322	△ 1,499,013	国庫支出金 9,826,241 そ の 他 12,261,515 繰入金 1,920,553			
(1) 後期高齢者支援金	24,008,298	25,507,310	△ 1,499,012	国庫支出金 9,826,241 そ の 他 12,261,504	(18) 負担金補助 及び交付金	24,008,298	○ 後期高齢者支援金 24,008,298 後期高齢者支援金 24,006,887

				繰入金 1,920,553			後期高齢者関係事務費拠出金 1,411
(2) 病床転換支援金	11	12	△ 1	その他 11	(18) 負担金補助及び交付金	11	○ 病床転換支援金 病床転換支援金関係事務費拠出金 11
4 納付金	7,748,902	8,209,259	△ 460,357	国庫支出金 3,002,719 その他 4,128,201 繰入金 617,982			
(1) 前期高齢者納付金	24,135	26,222	△ 2,087	その他 24,135	(18) 負担金補助及び交付金	24,135	○ 前期高齢者納付金 24,135 前期高齢者納付金 23,014 前期高齢者関係事務費拠出金 1,121
(2) 介護納付金	7,724,767	8,183,037	△ 458,270	国庫支出金 3,002,719 その他 4,104,066 繰入金 617,982	(18) 負担金補助及び交付金	7,724,767	○ 介護納付金 介護納付金 7,724,767
5 拠出金	522,614	513,326	9,288	国庫支出金 100,299 その他 422,315			
(1) 共同事業拠出金	522,614	513,326	9,288		(18) 負担金補助及び交付金	522,614	○ 特別高額医療費共同事業拠出金 522,614 特別高額医療費共同事業拠出金 522,434 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 180
6 積立金	284,083	1,677,423	△ 1,393,340	その他 284,083			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 積 立 金	284,083	1,677,423	△ 1,393,340		(24) 積 立 金	284,083	○ 積立金 財政安定化基金積立金 284,083
7 保 健 事 業 費	32,538	21,015	11,523	国庫支出金 32,538			
(1) 保 健 事 業 費	32,538	21,015	11,523		(7) 報 償 費	919	○ 保健事業費
					(8) 旅 費	258	保健事業費 32,538
					(10) 需 用 費	1,265	
					(11) 役 務 費	384	
					(12) 委 託 料	24,701	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	211	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,800	
返 還 金	0	2,134	△ 2,134				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 3	6,285	10,968	8,512	25,765	5,886	31,651	
前 年 度	(0) 4	5,673	13,740	8,881	28,294	5,569	33,863	
比 較	(0) 1 △	612	△ 2,772	△ 369	△ 2,529	317	△ 2,212	
職員手当の内訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	本年度	264	252	820	3,799	3,192	185	
	前年度	413	0	1,034	4,205	2,997	232	
	比 較	△ 149	252	△ 214	△ 406	195	△ 47	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 3	0	10,968	6,088	17,056	4,317	21,373	
前 年 度	(0) 4	0	13,740	6,751	20,491	4,261	24,752	
比 較	(0) △ 1	0 △	2,772 △	663 △	3,435 △	56 △	3,379	

職員手当 の内訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	264	252	820	2,482	2,085	185
	前年度	413	0	1,034	3,044	2,028	232
	比 較	△ 149	252	△ 214	△ 562	57	△ 47

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,285	0	2,424	8,709	1,569	10,278	
前 年 度	5,673	0	2,130	7,803	1,308	9,111	
比 較	612	0	294	906	261	1,167	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,317	1,107
	前年度	1,161	969
	比 較	156	138

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考												
給 料	△ 2,772	給与改定に伴う増減分	449	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月												
		昇給に伴う増加分	185		平均昇給率 1.3%											
		その他の増減分	△ 3,406													
職 員 手 当	△ 663	制度改正に伴う増減分	230	○地域手当 △ 52 ○期末・勤勉手当 282 (主なもの) <table border="1" data-bbox="1467 829 2128 1069"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域手当</td> <td>支給率</td> <td>1～18%</td> <td>1～20%</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5月</td> <td>4.6月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	地域手当	支給率	1～18%	1～20%	期末・勤勉手当	支給率	4.5月	4.6月
		手当名	内 訳	改正前	改正後											
地域手当	支給率	1～18%	1～20%													
期末・勤勉手当	支給率	4.5月	4.6月													
その他の増減分	△ 893	○前年度給与改定に伴うもの 29 ○その他 △ 922														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	299,700
	平均給与 月 額	320,824
	平均年齢	35.5
5年11月1日 現 在	平均給料 月 額	296,700
	平均給与 月 額	295,336
	平均年齢	35.7

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	197,300	国 制 の 度	高校卒	188,000
	大学卒	229,200		大学卒	220,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
6 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
5 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 25.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	1
		8号給	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	1.8
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	193,764	208,295	△ 14,531

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	193,764	208,295	△ 14,531	0	0	188,383	5,381

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	193,764	208,295	△ 14,531			
1 貸付金収入	176,262	184,844	△ 8,582			
(1) 貸付金償還金	176,262	184,844	△ 8,582			
2 繰入金	5,381	4,929	452			
(1) 一般会計繰入金	5,381	4,929	452			
3 繰越金	8,869	15,278	△ 6,409			
(1) 繰越金	8,869	15,278	△ 6,409			
4 諸収入	3,252	3,244	8			
(1) 雑入	3,252	3,244	8			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	193,764	208,295	△ 14,531	その他 188,383 繰入金 5,381			
1 事務費	8,764	8,295	469	その他 3,383 繰入金 5,381			
(1) 事務費	8,764	8,295	469		(1) 報酬 2,145 (3) 職員手当等 808 (4) 共済費 507 (7) 報償費 72 (8) 旅費 318 (10) 需用費 192 (11) 役務費 898 (12) 委託料 3,824		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 8,764
2 貸付金	185,000	200,000	△ 15,000	その他 185,000			
(1) 貸付金	185,000	200,000	△ 15,000		(20) 貸付金 185,000		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 185,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

総 括

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,145	0	808	2,953	507	3,460	
前 年 度	1,941	0	710	2,651	456	3,107	
比 較	204	0	98	302	51	353	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	439	369
	前年度	410	300
	比 較	29	69

会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,145	0	808	2,953	507	3,460	
前 年 度	1,941	0	710	2,651	456	3,107	
比 較	204	0	98	302	51	353	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	439	369
	前年度	410	300
	比 較	29	69

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
母子父子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託 (令和5年度議決済分)	8,600	2年	1,635	4年	6,965	0	0	6,965	0	

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付債	858,654	858,654	0	0	858,654

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業振興資金収入	324,068	349,686	△ 25,618

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	324,068	349,686	△ 25,618	0	128,000	196,068	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	324,068	349,686	△ 25,618			
1 貸 付 金 収 入	180,935	208,223	△ 27,288			
(1) 貸 付 金 償 還 金	180,935	208,223	△ 27,288	(1) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	180,935	
2 繰 越 金	14,228	11,682	2,546			
(1) 繰 越 金	14,228	11,682	2,546			
3 諸 収 入	905	1,781	△ 876			
(1) 雑 収 入	905	1,781	△ 876			
4 県 債	128,000	128,000	0			
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	128,000	0	(1) 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	324,068	349,686	△ 25,618	県 債 128,000 そ の 他 196,068			
1 事 務 費	10,565	14,495	△ 3,930	そ の 他 10,565			
(1) 事 務 費	10,565	14,495	△ 3,930		(7) 報 償 費 880 (8) 旅 費 1,168 (10) 需 用 費 824 (11) 役 務 費 2,109 (12) 委 託 料 2,284 (13) 使用料及び 賃 借 料 50 (18) 負担金補助 及び交付金 50 (21) 補 償 補 填 及び賠償金 3,200	○ 設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 3,091 ○ 高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 7,474	
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	4,776	7,210	△ 2,434	そ の 他 4,776			
(1) 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	4,776	7,210	△ 2,434		(18) 負担金補助 及び交付金 4,763 (22) 償還金利子 及び割引料 13	○ 設備導入資金貸付金 4,776 設備導入資金貸付金 4,763	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							設備導入資金返還金 13
3 中小企業高度化資金貸付金	160,000	160,000	0	県 債 128,000 そ の 他 32,000			
(1) 高度化資金貸付金	160,000	160,000	0		(20) 貸 付 金	160,000	○ 高度化資金貸付金 高度化資金貸付金 160,000
4 公 債 費	148,727	167,981	△ 19,254	そ の 他 148,727			
(1) 元 金	143,721	162,464	△ 18,743	そ の 他 143,721	(22) 償還金利子及び割引料	143,721	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 143,721
(2) 利 子	5,006	5,517	△ 511	そ の 他 5,006	(22) 償還金利子及び割引料	5,006	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 5,006

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
ものづくり設備整備助成		年		年						
(令和元年度議決済分)	35,000	6	15,509	2	1,111	0	0	1,111	0	
(令和2年度議決済分)	35,000	5	14,366	3	2,691	0	0	2,691	0	
(令和3年度議決済分)	35,000	4	13,031	4	5,172	0	0	5,172	0	

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 中小企業高度化資金貸付債	7,392,478	7,328,934	128,000	143,721	7,313,213

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金収入	9,668	17,961	△ 8,293

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	9,668	17,961	△ 8,293	0	0	9,348	320

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	9,668	17,961	△ 8,293			
1 貸付金収入	2,154	4,892	△ 2,738			
(1) 貸付償還金	2,154	4,892	△ 2,738			
2 繰入金	320	347	△ 27			
(1) 一般会計繰入金	320	347	△ 27			
3 繰越金	7,191	12,684	△ 5,493			
(1) 繰越金	7,191	12,684	△ 5,493			
4 諸収入	3	38	△ 35			
(1) 雑入	3	38	△ 35			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	9,668	17,961	△ 8,293	そ の 他 9,348 繰 入 金 320			
1 貸付業務費	323	385	△ 62	そ の 他 3 繰 入 金 320			
(1) 貸付事務費	323	385	△ 62		(8) 旅 費 199 (10) 需 用 費 66 (11) 役 務 費 38 (13) 使用料及び 賃 借 料 20		○ 貸付業務費 貸付事務費 323
2 公 債 費	6,230	11,717	△ 5,487	そ の 他 6,230			
(1) 元 金	6,230	11,717	△ 5,487		(22) 償還金利息 及び割引料 6,230		○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 6,230
3 繰 出 金	3,115	5,859	△ 2,744	そ の 他 3,115			
(1) 一般会計繰出金	3,115	5,859	△ 2,744		(27) 繰 出 金 3,115		○ 一般会計繰出金 繰出金 3,115

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 就農支援資金貸付債	20,348	8,631	0	6,230	2,401

岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金収入	132,216	239,124	△ 106,908

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 林業改善資金支出	132,216	239,124	△ 106,908	0	0	131,000	1,216

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金収入	132,216	239,124	△ 106,908			
1 貸付金収入	1,763	5,213	△ 3,450			
(1) 貸付償還金	1,763	5,213	△ 3,450			
2 繰入金	1,216	2,024	△ 808			
(1) 一般会計繰入金	1,216	2,024	△ 808			
3 繰越金	129,237	231,787	△ 102,550			
(1) 繰越金	129,237	231,787	△ 102,550			
諸収入	0	100	△ 100			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業改善資金支出	132,216	239,124	△ 106,908	そ の 他 131,000 繰 入 金 1,216			
1 貸 付 金	62,000	102,100	△ 40,100	そ の 他 62,000			
(1) 貸 付 金	62,000	102,000	△ 40,000	そ の 他 62,000	(20) 貸 付 金	62,000	○ 林業・木材産業改善資金貸付金 林業・木材産業改善資金貸付金 60,000 ○ 林業就業促進資金貸付金 林業就業促進資金貸付金 2,000
貸 付 予 備 費	0	100	△ 100				
2 貸 付 業 務 費	1,216	2,024	△ 808	繰 入 金 1,216			
(1) 貸 付 事 務 費	1,216	2,024	△ 808		(8) 旅 費 85 (10) 需 用 費 35 (11) 役 務 費 1,086 (13) 使用料及び 賃 借 料 10		○ 貸付事務費 貸付事務費 1,216
3 繰 出 金	23,000	45,000	△ 22,000	そ の 他 23,000			

林業改善資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 一般会計繰出金	23,000	45,000	△ 22,000		(27) 繰 出 金	23,000	○ 一般会計繰出金 繰出金 23,000
4 返 還 金	46,000	90,000	△ 44,000	そ の 他 46,000			
(1) 返 還 金	46,000	90,000	△ 44,000		(22) 償還金 利子及び割引料	46,000	○ 返還金 国庫補助金自主納付金 46,000

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	235,184	228,593	6,591

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	235,184	228,593	6,591	0	0	2,563	232,621

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	235,184	228,593	6,591			
1 財 産 収 入	2,563	969	1,594			
(1) 財 産 運 用 収 入	2,563	969	1,594			
2 繰 入 金	232,621	227,624	4,997			
(1) 基 金 繰 入 金	232,621	227,624	4,997			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	235,184	228,593	6,591	そ の 他 2,563 繰 入 金 232,621			
1 取 得 費	224,714	220,587	4,127	繰 入 金 224,714			
(1) 取 得 費	216,156	214,619	1,537	繰 入 金 216,156	(14) 工事請負費 (16) 公有財産購入費 (21) 補償補填及び賠償金	3,254 194,250 18,652	○取得費 山林取得費 216,156
(2) 事 務 費	8,558	5,968	2,590	繰 入 金 8,558	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び賃借料 (17) 備品購入費 (26) 公 課 費	122 603 944 292 4,308 30 2,243 16	○事務費 公有地化事業事務費 8,558

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 積 立 金	2,563	969	1,594	そ の 他 2,563			
(1) 積 立 金	2,563	969	1,594		(24) 積 立 金	2,563	○積立金 公有地化基金積立金 2,563
3 繰 出 金	7,907	7,037	870	繰 入 金 7,907			
(1) 一般会計繰出金	7,907	7,037	870		(27) 繰 出 金	7,907	○一般会計繰出金 繰出金 7,907

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	1,208,424	1,268,668	△ 60,244
2 敷金運用収入	16,078	16,342	△ 264
歳入合計	1,224,502	1,285,010	△ 60,508

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,208,424	1,268,668	△ 60,244	148,824	0	768,745	290,855
2 敷金運用費	16,078	16,342	△ 264	0	0	11,500	4,578
歳出合計	1,224,502	1,285,010	△ 60,508	148,824	0	780,245	295,433

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,208,424	1,268,668	△ 60,244			
1 使 用 料	767,978	784,190	△ 16,212			
(1) 県営住宅使用料	711,001	724,720	△ 13,719			
(2) 駐 車 場 使 用 料	55,390	57,857	△ 2,467			
(3) 土 地 使 用 料	1,587	1,613	△ 26			
2 国 庫 支 出 金	148,824	250,401	△ 101,577			
(1) 国 庫 補 助 金	148,824	250,401	△ 101,577			
3 繰 入 金	290,855	233,318	57,537			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	290,855	233,318	57,537			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	766	758	8			
(1) 雑 入	766	758	8			
2 敷 金 運 用 収 入	16,078	16,342	△ 264			
1 敷 金 運 用 収 入	10,768	11,308	△ 540			
(1) 敷 金 収 入	10,768	11,308	△ 540			
2 財 産 収 入	731	281	450			
(1) 積 立 金 収 入	731	281	450			
3 繰 入 金	4,578	4,752	△ 174			
(1) 基 金 繰 入 金	4,578	4,752	△ 174			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			
合 計	1,224,502	1,285,010	△ 60,508			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,208,424	1,268,668	△ 60,244	国庫支出金 148,824 そ の 他 768,745 繰 入 金 290,855			
1 業 務 費	1,208,424	1,268,668	△ 60,244	国庫支出金 148,824 そ の 他 768,745 繰 入 金 290,855			
(1) 管 理 諸 費	1,208,424	1,268,668	△ 60,244		(1) 報 酬 6,485 (2) 給 料 18,337 (3) 職 員 手 当 等 14,448 (4) 共 済 費 7,576 (7) 報 償 費 4,597 (8) 旅 費 970 (10) 需 用 費 2,480 (11) 役 務 費 7,830	○ 住 宅 管 理 費 1,208,424 給 与 費 36,038 管 理 諸 費 117,610 管 理 委 託 費 985,360 県 営 住 宅 所 在 市 町 村 交 付 金 69,416	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	1,051,462	
					(13) 使用料及び賃借料	190	
					(17) 備品購入費	70	
					(18) 負担金補助及び交付金	69,435	
					(21) 補償補填及び賠償金	22,261	
					(22) 償還金利子及び割引料	179	
					(26) 公 課 費	2,104	
2 敷金運用費	16,078	16,342	△ 264	その他 11,500 繰入金 4,578			
1 積立金	732	282	450	その他 732			
(1) 積立金	732	282	450		(24) 積立金	732	○積立金 敷金運用基金積立金 732
2 返還金	15,346	16,060	△ 714	その他 10,768 繰入金 4,578			
(1) 返還金	15,346	16,060	△ 714		(22) 償還金利子及び割引料	15,346	○返還金 退去者敷金返還金 15,346
合 計	1,224,502	1,285,010	△ 60,508	国庫支出金 148,824			

				そ の 他	780,245			
				繰 入 金	295,433			

--	--	--	--	--	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 5	6,485	18,337	14,208	39,030	7,576	46,606	
前 年 度	(0) 6	5,872	19,990	17,553	43,415	8,237	51,652	
比 較	(0) 1 △	613	△ 1,653	△ 3,345	△ 4,385	△ 661	△ 5,046	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	708	457	564	1,500	5,575	4,905	499
	前年度	678	621	324	5,400	5,673	4,372	485
	比 較	30	△ 164	240	△ 3,900	△ 98	533	14

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 5	0	18,337	11,563	29,900	5,898	35,798	
前 年 度	(0) 6	0	19,990	15,425	35,415	6,801	42,216	
比 較	(0) △ 1	0 △	1,653	△ 3,862	△ 5,515	△ 903	△ 6,418	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	708	457	564	1,500	4,258	3,577	499
	前年度	678	621	324	5,400	4,514	3,403	485
	比 較	30 △	△ 164	240	△ 3,900	△ 256	174	14

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,485	0	2,645	9,130	1,678	10,808	
前 年 度	5,872	0	2,128	8,000	1,436	9,436	
比 較	613	0	517	1,130	242	1,372	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,317	1,328
	前年度	1,159	969
	比 較	158	359

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,653	給与改定に伴う増減分	751	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	276	平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 2,680	
職 員 手 当	△ 3,862	制度改正に伴う増減分	409	○扶養手当 30 ○地域手当 △ 91 ○期末・勤勉手当 470 (主なもの)
		その他の増減分	△ 4,271	

手当名	内 訳	改正前	改正後
扶 養 手 当	配偶者	円 6,500	円 一
	子	円 10,000	円 13,000
地 域 手 当	支給率	% 1 ~ 18	% 1 ~ 20
期 末 ・ 勤 勉 手 当	支給率	月 4.5	月 4.6

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	301,480	—
	平均給与 月 額	338,287	—
	平均年齢	35.8	—
5年11月1日 現 在	平均給料 月 額	280,933	—
	平均給与 月 額	301,355	—
	平均年齢	35.0	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	高校卒	197,300	195,300	国 制 の 度	高校卒	188,000	185,700
	大学卒	229,200	219,800		大学卒	220,000	211,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	2	2	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	1.8
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

既設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託 (令和6年度議決済分)	76,000	年 1	0	年 6	76,000	21,500	0	54,500	0	
ソピア・フラッツに係る指定管理者の指定 (令和6年度議決済分)	50,000	年 1	0	年 5	50,000	0	0	50,000	0	

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 用度事業収入	815,435	873,622	△ 58,187

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	815,435	873,622	△ 58,187	0	0	815,435	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	815,435	873,622	△ 58,187			
1 用 度 事 業 収 入	815,235	873,422	△ 58,187			
(1) 用 度 事 業 収 入	815,235	873,422	△ 58,187			
2 諸 収 入	200	200	0			
(1) 雑 収 入	200	200	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	815,435	873,622	△ 58,187	そ の 他 815,435			
1 物 品 等 調 達 費	815,435	873,622	△ 58,187	そ の 他 815,435			
(1) 物 品 等 調 達 費	815,435	873,622	△ 58,187		(10) 需 用 費	614,253	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費
					(11) 役 務 費	169,008	物 品 等 調 達 費
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	32,174	815,435

岐阜県流域下水道事業会計予算説明書

第1表

令和7年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,522,521	
	1 営業収益		3,359,573	
		1 維持管理費負担金	3,359,573	
	2 営業外収益		3,162,948	
		1 他会計負担金	534,299	
		2 他会計補助金	11,604	
		3 使用料	5,530	
		4 維持管理前受金戻入	200,000	
		5 長期前受金戻入	2,171,477	
		6 雑収益	240,038	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	管きよ、ポンプ場 及び処理場費	6,401,201	
			6,240,029	
		1	3,389,360	
		2 総 係 費	25,738	
		3 減 価 償 却 費	2,783,698	
		4 資 産 減 耗 費	41,233	
	2 営業外費用		161,172	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,172	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,683,355	
	1 企業債		693,900	
		1 企業債	693,900	
	2 建設費負担金		297,951	
		1 建設費負担金	297,951	
	3 他会計補助金		654	
		1 他会計補助金	654	
	4 国庫補助金		690,850	
		1 国庫補助金	690,850	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		2,459,637	
		1 施 設 改 良 費	1,393,606	
		2 固 定 資 産 購 入 費	1,386,755	
		1 施 設 改 良 費	6,851	
	2 企 業 債 償 還 金		1,048,633	
		1 企 業 債 償 還 金	1,048,633	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		17,398	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	17,398	

第2表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	169,755,000
減価償却費	2,783,698,000
資産減耗費	41,233,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,000
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△ 240,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,171,477,000
支払利息	111,172,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,908,000
未払金の増減額(△は減少)	<u>2,511,000</u>
小計	442,978,000
利息の支払額	<u>△ 111,172,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,806,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,270,039,000
建設費負担金による収入	238,495,000

国庫補助金による収入	690,850,000
他会計補助金による収入	<u>654,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,040,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	693,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,048,633,000
他会計借入金返済による支出	<u>△ 17,398,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,131,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 380,365,000
5 資金期首残高	<u>1,391,270,663</u>
6 資金期末残高	1,010,905,663

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 11	4,509	47,051	30,818	82,378	16,666	99,044
前 年 度	0	(0) 11	4,078	44,569	29,251	77,898	15,680	93,578
比 較	0	(0) 0	431	2,482	1,567	4,480	986	5,466

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,189	995	937	3,471	188	11,811	9,867	1,360
	前 年 度	2,075	1,402	864	3,288	188	10,879	9,049	1,506
	比 較	114	△ 407	73	183	0	932	818	△ 146

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) ^人 11	0	47,051	29,170	76,221	15,670	91,891
前 年 度	0	(0) ^人 11	0	44,569	27,801	72,370	14,784	87,154
比 較	0	(0) 0	0	2,482	1,369	3,851	886	4,737

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	2,189	995	937	3,471	188	10,917	9,113	1,360
	前年度	2,075	1,402	864	3,288	188	10,091	8,387	1,506
	比 較	114	△ 407	73	183	0	826	726	△ 146

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4,509	0	1,648	6,157	996	7,153
前 年 度	4,078	0	1,450	5,528	896	6,424
比 較	431	0	198	629	100	729

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	894	754
	前年度	788	662
	比 較	106	92

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,482	給与改定に伴う増減分	777	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	177	平均昇給率 0.4%
		その他の増減分	1,528	
手 当	1,369	制度改正に伴う増減分	405	○扶養手当 114 ○地域手当 △ 458 ○期末・勤勉手当 749 (主なもの)
		その他の増減分	964	○前年度給与改定に伴うもの 58

手当名	内 訳	改正前	改正後
扶 養 手 当	配偶者	6,500 ^円	— ^円
	子	10,000 ^円	13,000 ^円
地 域 手 当	支給率	1 ~ 18 [%]	1 ~ 20 [%]
期 末 ・ 勤 勉 手 当	支給率	4.5 ^月	4.6 ^月

				○その他	906	
--	--	--	--	------	-----	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	346,718	—
	平均給与 月 額	387,763	—
	平均年齢	49.6	—
5年11月1日 現 在	平均給料 月 額	327,790	—
	平均給与 月 額	369,554	—
	平均年齢	47.7	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	197,300	195,300	188,000	185,700
大学卒	229,200	219,800	220,000	211,000

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	45.5	45.5	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	45.5	45.5	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (6年11月1日現在)	63.6	63.6	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,238	2,238	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
木曾川右岸流域浄水事業汚泥棟電気設備工事	94,000	年 0	0	年 2	94,000	62,600	15,700	15,700	総事業費 160,000 予算措置額 66,000 差 引 94,000
木曾川右岸流域浄水事業除塵機更新工事	161,000	0	0	2	161,000	80,500	40,200	40,300	総事業費 200,600 予算措置額 39,600 差 引 161,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事	144,000	0	0	2	144,000	96,000	24,000	24,000	総事業費 200,100 予算措置額 56,100 差 引 144,000
木曾川右岸流域浄水事業木曾川幹線マンホール防食工事	45,000	0	0	2	45,000	22,500	11,200	11,300	総事業費 158,000 予算措置額 113,000 差 引 45,000
木曾川右岸流域浄水事業長良川幹線管きよ改修及びマンホール防食工事	45,000	0	0	2	45,000	22,500	11,200	11,300	総事業費 195,000 予算措置額 150,000 差 引 45,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
木曾川右岸流域浄水事業長森ポンプ場流入ゲート更新工事	210,000	年 0	0	年 2	210,000	105,000	52,500	52,500	総事業費 300,000 予算措置額 90,000 差 引 210,000
木曾川右岸流域浄水事業川島ポンプ場破碎機更新工事	21,000	0	0	2	21,000	10,500	5,200	5,300	総事業費 32,000 予算措置額 11,000 差 引 21,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
企業会計システム機器更新及び保守 管理委託 （令和 6年度議決済分）	4,000	年 1	0	年 4	4,000	0	0	4,000	

第5表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		3,730,046,865
ロ	建物	3,354,630,250	
	減価償却累計額	<u>702,077,725</u>	2,652,552,525
ハ	構築物	45,320,493,549	
	減価償却累計額	<u>9,688,091,732</u>	35,632,401,817
ニ	機械及び装置	18,619,215,299	
	減価償却累計額	<u>7,779,614,357</u>	10,839,600,942
ホ	車両及び運搬具	3,340,904	
	減価償却累計額	<u>2,815,553</u>	525,351
ヘ	工具、器具及び備品	28,025,558	
	減価償却累計額	<u>12,236,289</u>	15,789,269
ト	建設仮勘定		<u>491,264,251</u>
	有形固定資産合計		<u>53,362,181,020</u>
	固定資産合計		53,362,181,020
2 流動資産			
(1)	現金預金		1,010,905,663

(2) 未収金		<u>523,863,000</u>	
流動資産合計			<u>1,534,768,663</u>
資産合計			<u><u>54,896,949,683</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,356,009,133</u>		
企業債合計		9,356,009,133	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>3,093,272,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,093,272,053</u>	
固定負債合計			12,449,281,186

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,021,570,433</u>		
企業債合計		1,021,570,433	
(2) 未払金		28,024,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,522,000</u>		
引当金合計		7,522,000	

(4) 維持管理前受金	15,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金	<u>131,431,186</u>	
流動負債合計		1,203,642,089
5 繰延収益		
長期前受金	51,918,187,064	
収益化累計額	<u>14,084,577,554</u>	
繰延収益合計		<u>37,833,609,510</u>
負債合計		<u><u>51,486,532,785</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		1,056,240,526
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>	
資本剰余金合計		2,101,862,372
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>252,314,000</u>	
利益剰余金合計		<u>252,314,000</u>
剰余金合計		<u>2,354,176,372</u>
資本合計		<u>3,410,416,898</u>
負債資本合計		<u><u>54,896,949,683</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,669,911千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金534,299千円については、減価償却費2,783,698千円から長期前受金戻入2,138,797千円を差し引いた額及び支払利息111,172千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として24,036千円を支給するため、賞与引当金7,536千円を使用する。

第6表

令和6年度岐阜県流域下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	<u>2,963,401,000</u>	2,963,401,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,756,595,000		
(2) 総係費	10,948,000		
(3) 減価償却費	2,875,940,000		
(4) 資産減耗費	<u>12,085,000</u>	<u>5,655,568,000</u>	
営業利益			△ 2,692,167,000
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	538,611,000		
(2) 他会計補助金	11,760,000		
(3) 使用料	5,028,000		
(4) 維持管理前受金戻入	100,000,000		
(5) 長期前受金戻入	2,227,458,000		
(6) 雑収益	<u>1,443,000</u>	2,884,300,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,643,000		
(2) 雑支出	<u>931,000</u>	<u>109,574,000</u>	<u>2,774,726,000</u>
経常利益			82,559,000

当 年 度 純 利 益

82,559,000

当年度未処分利益剰余金

82,559,000

第7表

令和6年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	地		3,730,046,865
ロ	建 物	3,354,630,250	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>588,420,725</u>	2,766,209,525
ハ	構 築 物	44,786,705,520	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>8,050,193,732</u>	36,736,511,788
ニ	機 械 及 び 装 置	17,930,308,328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>6,750,264,357</u>	11,180,043,971
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,570,553</u>	770,351
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	21,922,558	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>9,688,289</u>	12,234,269
ト	建 設 仮 勘 定		<u>765,967,500</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>55,191,784,269</u>
	固 定 資 産 合 計		55,191,784,269
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,391,270,663

(2) 未 収 金		437,585,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その 他 流 動 資 産 合 計		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,829,855,663</u>
資 産 合 計			<u><u>57,021,639,932</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 企 業 債	<u>9,683,680,074</u>		
企 業 債 合 計		9,683,680,074	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ その 他 の 長 期 借 入 金	<u>3,093,272,053</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>3,093,272,053</u>	
固 定 負 債 合 計			12,776,952,127

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 企 業 債	<u>1,048,632,492</u>		
企 業 債 合 計		1,048,632,492	
(2) 他 会 計 借 入 金			

イ その他の長期借入金	<u>17,398,000</u>		
他会計借入金合計		17,398,000	
(3) 未払金		25,513,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,536,000</u>		
引当金合計		7,536,000	
(5) 維持管理前受金		215,094,470	
(6) 維持管理負担金繰越金		371,431,186	
(7) その他の流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,686,605,148
5 繰延収益			
長期前受金		51,230,521,313	
収益化累計額		<u>11,913,100,554</u>	
繰延収益合計			<u>39,317,420,759</u>
負債合計			<u><u>53,780,978,034</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			802,296,808
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		

資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>336,502,718</u>		
利益剰余金合計		<u>336,502,718</u>	
剰余金合計			<u>2,438,365,090</u>
資本合計			<u>3,240,661,898</u>
負債資本合計			<u><u>57,021,639,932</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,614,894千円である。

III セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金538,611千円については、減価償却費2,875,940千円から長期前受金戻入2,218,442千円を差し引いた額及び支払利息108,643千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として23,652千円を支給するため、賞与引当金6,949千円を使用する。

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

令和7年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,037,097	
	1 営業収益		5,728,839	
		1 給水収益	5,728,014	
		2 受託工事収益	825	
	2 営業外収益		308,258	
		1 受取利息及び配当金	15,000	
		2 他会計補助金	3,430	
		3 長期前受金戻入	257,099	
		4 雑収益	32,729	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,475,555	
	1 営業費用		5,263,463	
		1 原水及び浄水費	2,885,868	
		2 受託工事費	825	
		3 総 係 費	121,936	
		4 減 価 償 却 費	2,180,979	
		5 資 産 減 耗 費	73,855	
	2 営業外費用		197,092	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,092	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	142,000	
	3 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			407,906	
	1 出 資 金		70,511	
		1 出 資 金	70,511	
	2 国 庫 補 助 金		337,395	
		1 国 庫 補 助 金	337,395	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	4,646,742	
			4,071,442	
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,003,775	
			67,667	
	2 企 業 債 償 還 金		573,300	
		1 企 業 債 償 還 金	573,300	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

第2表

令和7年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	416,786,000
減価償却費	2,180,979,000
資産減耗費	30,870,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 32,368,000
長期前受金戻入額	△ 257,099,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000,000
支払利息	55,092,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 143,911,084
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 25,243,998</u>
小計	2,210,104,918
利息及び配当金の受取額	15,000,000
利息の支払額	<u>△ 55,092,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,170,012,918

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,711,381,000
国庫補助金による収入	<u>337,395,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,373,986,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 573,300,000
他会計からの出資による収入	<u>70,511,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,789,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,706,762,082
5 資金 期首 残高	<u>15,396,516,938</u>
6 資金 期末 残高	13,689,754,856

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 66	13,266	257,044	172,623	442,933	88,882	531,815
前 年 度	0	(0) 66	11,799	270,923	175,296	458,018	92,591	550,609
比 較	0	(0) 0	1,467 △	13,879 △	2,673 △	15,085 △	3,709 △	18,794 △

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	5,650	4,277	7,915	3,352	18,384	236	660	62,328	52,152	13,620	1,311	2,738
	前 年 度	6,398	5,884	7,859	3,444	19,710	236	660	62,837	52,431	11,788	1,311	2,738
	比 較	△ 748	△ 1,607	56	△ 92	△ 1,326	0	0	△ 509	△ 279	1,832	0	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 66	0	257,044	168,744	425,788	86,340	512,128
前 年 度	0	(0) 66	0	270,923	171,920	442,843	90,377	533,220
比 較	0	(0) 0	0 △	13,879	3,176 △	17,055 △	4,037 △	21,092 △

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	退職手当
	本年度	5,650	4,277	7,915	3,352	18,384	236	660	60,220	50,381	13,620	1,311	2,738
	前年度	6,398	5,884	7,859	3,444	19,710	236	660	60,999	50,893	11,788	1,311	2,738
	比 較	△ 748	△ 1,607	56	△ 92	△ 1,326	0	0	△ 779	△ 512	1,832	0	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13,266	0	3,879	17,145	2,542	19,687
前 年 度	11,799	0	3,376	15,175	2,214	17,389
比 較	1,467	0	503	1,970	328	2,298

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,108	1,771
	前年度	1,838	1,538
	比 較	270	233

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考				
給 料	△ 13,879	給与改定に伴う増減分	5,896	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月				
		昇給に伴う増加分	2,007		平均昇給率 0.7%			
		その他の増減分	△ 21,782					
手 当	△ 3,176	制度改正に伴う増減分	3,796	○扶養手当 31	(主なもの)			
				○地域手当 △ 1,050				
				○期末・勤勉手当 4,815				
				手当名		内 訳	改正前	改正後
				扶養手当		配偶者	3,500又は 6,500	円 —
	子	10,000	円 13,000					
地域手当	支給率	1～18%	1～20%					
期末・勤勉手当	支給率	4.5	月 4.6					

		その他の増減分	△	6,972	○前年度給与改定に伴うもの 1,244
					○その他 △ 8,216

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	337,262	—
	平均給与 月 額	382,762	—
	平均年齢	43.8	—
5年11月1日 現 在	平均給料 月 額	325,952	—
	平均給与 月 額	371,487	—
	平均年齢	43.7	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 25	(0.0) 41.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.7	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 14.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 29	(0.0) 44.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 13.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 10.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	44	44	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	2	2	0
		3号給	2	2	0
		4号給	31	31	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	6	6	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	72.1	72.1	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	54	54	0	
	号給数別内訳	1号給	4	4	0
		2号給	2	2	0
		3号給	6	6	0
		4号給	35	35	0
		5号給	1	1	0
		6号給	3	3	0
		7号給	2	2	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.1	83.1	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (6年11月1日現在)	13.1	13.1	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,875	6,875	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第1工区) 管路工事	2,847,000	年 0	0	年 5	2,847,000	949,000	0	1,898,000	総事業費 2,848,100 予算措置額 1,100 差引 2,847,000
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第2工区) 管路工事	235,000	0	0	3	235,000	78,300	0	156,700	総事業費 236,100 予算措置額 1,100 差引 235,000
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第5工区及び第6工区) 管路工事	2,973,000	0	0	4	2,973,000	991,000	0	1,982,000	総事業費 3,012,633 予算措置額 39,633 差引 2,973,000
国道19号線瑞浪恵那道路関連既設 送水管支障移転工事等事業(第4工 区) 管路工事	210,000	0	0	2	210,000	70,000	0	140,000	総事業費 295,300 予算措置額 85,300 差引 210,000
武並支線(第6工区及び第7工区) 管路更新工事	203,000	0	0	2	203,000	0	0	203,000	総事業費 260,930 予算措置額 57,930 差引 203,000

水道事業会計

600

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
河川水質情報収集装置整備工事	53,000	年 0	0	年 2	53,000	0	0	53,000	総事業費 55,200 予算措置額 2,200 差 引 53,000
右岸第1幹線及び第2幹線管路更新工事	84,000	0	0	2	84,000	0	0	84,000	総事業費 93,900 予算措置額 9,900 差 引 84,000
山之上浄水場動力制御装置更新工事	69,000	0	0	2	69,000	0	0	69,000	総事業費 71,441 予算措置額 2,441 差 引 69,000
東濃下流送水管（第4工区）更新工事	120,000	0	0	2	120,000	40,000	0	80,000	総事業費 175,644 予算措置額 55,644 差 引 120,000
御嵩兼山増圧ポンプ場機械設備更新工事	75,000	0	0	2	75,000	0	0	75,000	総事業費 77,420 予算措置額 2,420 差 引 75,000
川合浄水場計装設備改良工事	228,000	0	0	2	228,000	0	0	228,000	総事業費 232,400 予算措置額 4,400 差 引 228,000

水道施設維持管理工事	40,000	0	0	2	40,000	0	0	40,000	総事業費	50,000
									予算措置額	10,000
									差引	40,000
中津川水管橋補修工事	45,000	0	0	2	45,000	0	0	45,000	総事業費	109,420
									予算措置額	64,420
									差引	45,000
落合取水場4号取水ポンプ補修工事	66,000	0	0	2	66,000	0	0	66,000	総事業費	74,030
									予算措置額	8,030
									差引	66,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 （第2工区）管路工事 （令和6年度議決済分）	1,046,000	年 1	0	年 2	1,046,000	0	0	1,046,000	
中津川浄水場監視業務委託 （令和5年度議決済分）	491,000	2	163,504	2	327,496	0	0	327,496	
山之上浄水場監視業務委託 （令和5年度議決済分）	384,000	2	127,886	2	256,114	0	0	256,114	
川合浄水場監視業務委託 （令和5年度議決済分）	428,000	2	142,362	2	285,638	0	0	285,638	
企業会計システム機器更新及び保守 管理委託 （令和6年度議決済分）	4,000	1	0	4	4,000	0	0	4,000	

第5表

令和7年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,191,366,444	
ロ 建 物	5,547,666,143		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,122,058,900</u>	2,425,607,243	
ハ 構 築 物	55,726,508,131		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,032,374,255</u>	28,694,133,876	
ニ 機 械 及 び 装 置	26,887,400,283		
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,697,607,668</u>	10,189,792,615	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	69,264,117		
減 価 償 却 累 計 額	<u>29,519,267</u>	39,744,850	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	370,703,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>302,999,557</u>	67,703,443	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,339,317,121</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			45,947,665,592

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		5,939,769,801	
ロ 地 上 権		1,018,947	

ハ 電 話 加 入 権	342,000		
ニ 施 設 利 用 権	197,760		
ホ その他無形固定資産	<u>246,279</u>		
無形固定資産合計		<u>5,941,574,787</u>	
固定資産合計			51,889,240,379

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		13,689,754,856	
(2) 未 収 金		694,639,500	
(3) 貯 蔵 品		<u>84,305,864</u>	
流動資産合計			<u>14,468,700,220</u>
資産合計			<u><u>66,357,940,599</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,934,451,333</u>		
企業債合計		1,934,451,333	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	414,065,588		
ロ その他引当金	<u>2,631,596,791</u>		
引当金合計		<u>3,045,662,379</u>	
固定負債合計			4,980,113,712

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

388,519,892

企業債合計

388,519,892

(2) 未払金

389,153,750

(3) 引当金

イ 賞与引当金

44,138,000

ロ その他引当金

38,181,000

引当金合計

82,319,000

(4) その他流動負債

イ 預り金

82,716

その他流動負債合計

82,716

流動負債合計

860,075,358

5 繰延収益

長期前受金

13,892,934,566

収益化累計額

5,230,179,873

繰延収益合計

8,662,754,693

負債合計

14,502,943,763

資本の部

6 資本金

50,477,950,343

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 4,392,150

ロ その他資本剰余金 348,154,343

資 本 剰 余 金 合 計 352,546,493

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金 1,024,500,000

利 益 剰 余 金 合 計 1,024,500,000

剰 余 金 合 計 1,377,046,493

資 本 合 計 51,854,996,836

負 債 資 本 合 計 66,357,940,599

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として130,155千円を支給するため、賞与引当金41,063千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

第6表

令和6年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>5,230,107,000</u>	5,230,107,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,576,927,000		
(2) 総係費	113,236,000		
(3) 減価償却費	2,107,716,000		
(4) 資産減耗費	<u>36,544,000</u>	<u>4,834,423,000</u>	
営業利益			395,684,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	866,000		
(2) 他会計補助金	3,376,000		
(3) 長期前受金戻入	252,384,000		
(4) 雑収益	<u>36,888,000</u>	293,514,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>68,743,000</u>	<u>68,743,000</u>	<u>224,771,000</u>
経常利益			620,455,000
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,896,000</u>	<u>1,896,000</u>	1,896,000
6 予備費			

(1) 予備費	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>
当年度純利益			608,714,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>961,482,571</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,570,196,571</u></u>

第7表

令和6年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,161,886,444

ロ 建 物 5,344,337,368

減 価 償 却 累 計 額 3,056,782,144 2,287,555,224

ハ 構 築 物 53,801,513,095

減 価 償 却 累 計 額 26,084,626,603 27,716,886,492

ニ 機 械 及 び 装 置 24,499,830,569

減 価 償 却 累 計 額 16,223,012,238 8,276,818,331

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 40,452,117

減 価 償 却 累 計 額 27,692,267 12,759,850

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 373,708,710

減 価 償 却 累 計 額 288,194,509 85,514,201

ト 建 設 仮 勘 定 3,644,438,850

有 形 固 定 資 産 合 計 44,185,859,392

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 6,202,000,801

ロ 地 上 権 1,018,947

ハ 電 話 加 入 権	342,000		
ニ 施 設 利 用 権	240,960		
ホ その他無形固定資産	<u>246,279</u>		
無形固定資産合計		<u>6,203,848,987</u>	
固定資産合計			50,389,708,379

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		15,396,516,938	
(2) 未 収 金		550,728,416	
(3) 貯 蔵 品		84,305,864	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>16,032,551,218</u>
資産合計			<u><u>66,422,259,597</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,322,971,225</u>		
企業債合計		2,322,971,225	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	411,327,588		

ロ その他引当金	<u>2,669,777,791</u>		
引当金合計		<u>3,081,105,379</u>	
固定負債合計			5,404,076,604
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>573,300,000</u>		
企業債合計		573,300,000	
(2) 未払金		414,397,748	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	41,063,000		
ロ その他引当金	<u>38,181,000</u>		
引当金合計		79,244,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	82,716		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,082,716</u>	
流動負債合計			1,068,024,464
5 繰延収益			
長期前受金		13,571,531,651	
収益化累計額		<u>4,989,072,958</u>	
繰延収益合計			<u>8,582,458,693</u>
負債合計			<u><u>15,054,559,761</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			49,444,956,772
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,570,196,571</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,570,196,571</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,922,743,064</u>
資 本 合 計			<u>51,367,699,836</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>66,422,259,597</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として122,610千円を支給するため、賞与引当金40,817千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

令和7年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			115,610	
	1 営業収益		104,852	
		1 給水収益	104,852	
	2 営業外収益		10,758	
		1 受取利息及び配当金	87	
		2 他会計補助金	228	
		3 長期前受金戻入	10,425	
		4 雑収益	18	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			104,585	
	1 営業費用		96,234	
		1 原水及び浄水費	37,086	
		2 総 係 費	5,001	
		3 減 価 償 却 費	50,121	
		4 資 産 減 耗 費	4,026	
	2 営業外費用		7,351	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	899	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,452	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 工 事 負 担 金		20,624	
			20,624	
		1 工 事 負 担 金	20,624	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	97,731	
			59,828	
	2 企 業 債 償 還 金	1 施 設 改 良 費	59,828	
			14,626	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	14,626	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		23,277	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	23,277	

第2表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,974,000
減価償却費	50,121,000
資産減耗費	787,000
引当金の増減額(△は減少)	241,000
長期前受金戻入額	△ 10,425,000
支払利息	899,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 674,834
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 2,620,665</u>
小計	49,301,501
利息の支払額	<u>△ 899,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,402,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,388,000
工事負担金等による収入	<u>18,749,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,639,000

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,626,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 23,277,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,903,000
4	資金増加額（又は減少額）	△ 25,139,499
5	資金 期首 残高	<u>188,147,878</u>
6	資金 期末 残高	163,008,379

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 1	2,152	3,780	4,859	10,791	1,819	12,610
前 年 度	0	(0) 1	1,942	3,981	3,923	9,846	1,916	11,762
比 較	0	(0) 0	210△	201	936	945△	97	848

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	552	86	324	283	1,390	1,242	526	456
	前 年 度	120	124	324	300	1,289	1,143	167	456
	比 較	432	△ 38	0	△ 17	101	99	359	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) ^人 1	0	3,780	3,977	7,757	1,283	9,040
前 年 度	0	(0) ^人 1	0	3,981	3,148	7,129	1,452	8,581
比 較	0	(0) 0	0△	201	829	628△	169	459

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当
	本年度	552	86	324	283	951	799	526	456
	前年度	120	124	324	300	902	755	167	456
	比 較	432	△ 38	0	△ 17	49	44	359	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2,152	0	882	3,034	536	3,570
前 年 度	1,942	0	775	2,717	464	3,181
比 較	210	0	107	317	72	389

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	439	443
	前年度	387	388
	比 較	52	55

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																				
給 料	△ 201	給与改定に伴う増減分	93		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.76% 給与改定実施時期 6年4月																			
		昇給に伴う増加分	42		平均昇給率 1.1%																			
		その他の増減分	△ 336																					
手 当	829	制度改正に伴う増減分	110	○扶養手当 72 ○地域手当 △ 39 ○期末・勤勉手当 77	(主なもの) <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶養手当</td> <td>配偶者</td> <td>6,500^円</td> <td>—^円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000^円</td> <td>13,000^円</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>支給率</td> <td>1~18[%]</td> <td>1~20[%]</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5^月</td> <td>4.6^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	扶養手当	配偶者	6,500 ^円	— ^円	子	10,000 ^円	13,000 ^円	地域手当	支給率	1~18 [%]	1~20 [%]	期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.6 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後																			
扶養手当	配偶者	6,500 ^円	— ^円																					
	子	10,000 ^円	13,000 ^円																					
地域手当	支給率	1~18 [%]	1~20 [%]																					
期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.6 ^月																					
その他の増減分	719	○前年度給与改定に伴うもの 117																						

				○その他	602	
--	--	--	--	------	-----	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
6 年11月1日 現 在	平均給料 月 額	245,900	—
	平均給与 月 額	253,277	—
	平均年齢	27.10	—
5 年11月1日 現 在	平均給料 月 額	232,300	—
	平均給与 月 額	243,569	—
	平均年齢	28.0	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
5 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,871,769,940		
減価償却累計額	<u>856,050,371</u>	1,015,719,569	
ハ 機械及び装置	80,596,165		
減価償却累計額	<u>34,590,867</u>	46,005,298	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>3,564,000</u>	1,386,000	
ホ 建設仮勘定		<u>60,212,299</u>	
有形固定資産合計			1,408,016,390
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>198,051,537</u>	
無形固定資産合計			<u>198,051,537</u>
固定資産合計			1,606,067,927
2 流動資産			
(1) 現金預金			163,008,379
(2) 未収金			<u>12,251,666</u>

流動資産合計

175,260,045

資産合計

1,781,327,972

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

122,739,404

企業債合計

122,739,404

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

372,421,415

他会計借入金合計

372,421,415

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

496,844,163

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

5,427,741

企業債合計

5,427,741

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,275,756</u>		
他会計借入金合計		23,275,756	
(3) 未払金		9,901,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>699,000</u>		
引当金合計		699,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>14,640</u>		
その他流動負債合計		<u>14,640</u>	
流動負債合計			39,318,137
5 繰延収益			
長期前受金		467,239,392	
収益化累計額		<u>213,807,688</u>	
繰延収益合計			<u>253,431,704</u>
負債合計			<u><u>789,594,004</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			888,003,572
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

27,437,000

利益剰余金合計

27,437,000

剰余金合計

103,730,396

資本合計

991,733,968

負債資本合計

1,781,327,972

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,901千円を支給するため、賞与引当金458千円を使用する。

第5表

令和6年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>97,558,000</u>	97,558,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	30,764,000		
(2) 総係費	4,459,000		
(3) 減価償却費	50,166,000		
(4) 資産減耗費	<u>3,408,000</u>	<u>88,797,000</u>	
営業利益			8,761,000
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	10,490,000		
(2) 雑収益	<u>16,000</u>	<u>10,506,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,895,000</u>	<u>1,895,000</u>	<u>8,611,000</u>
経常利益			17,372,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>
当年度純利益			16,463,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>37,719,022</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,182,022</u></u>

第6表

令和6年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,839,262,540		
減価償却累計額	<u>816,298,972</u>	1,022,963,568	
ハ 機械及び装置	61,436,482		
減価償却累計額	<u>32,428,183</u>	29,008,299	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>2,673,000</u>	2,277,000	
ホ 建設仮勘定		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,399,155,390
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>203,432,537</u>	
無形固定資産合計			<u>203,432,537</u>
固定資産合計			1,602,587,927
2 流動資産			
(1) 現金預金			188,147,878
(2) 未収金			<u>11,576,832</u>

流動資産合計

199,724,710

資産合計

1,802,312,637

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

128,167,435

企業債合計

128,167,435

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

395,697,793

他会計借入金合計

395,697,793

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

525,548,572

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

14,625,710

企業債合計

14,625,710

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,276,378</u>		
他会計借入金合計		23,276,378	
(3) 未払金		12,521,665	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>458,000</u>		
引当金合計		458,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>14,640</u>		
その他流動負債合計		<u>14,640</u>	
流動負債合計			50,896,393
5 繰延収益			
長期前受金		450,340,492	
収益化累計額		<u>205,232,788</u>	
繰延収益合計			<u>245,107,704</u>
負債合計			<u><u>821,552,669</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			850,284,550
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

54,182,022

利益剰余金合計

54,182,022

剰余金合計

130,475,418

資本金合計

980,759,968

負債資本合計

1,802,312,637

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅳ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,415千円を支給するため、賞与引当金423千円を使用する。